

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年3月29日
【事業年度】	第179期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
【会社名】	麒麟ホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 崎 功 典
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	国際会計基準	
	第178期	第179期
決算年月	2016年12月	2017年12月
売上収益 (百万円)	1, 853, 937	1, 863, 730
税引前利益 (百万円)	208, 151	233, 776
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	148, 918	242, 057
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	95, 442	286, 149
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	706, 124	957, 895
資産合計 (百万円)	2, 422, 825	2, 399, 082
1 株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	773. 82	1, 049. 63
基本的 1 株当たり 当期利益 (円)	163. 19	265. 24
希薄化後 1 株当たり 当期利益 (円)	163. 18	265. 22
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29. 1	39. 9
親会社所有者帰属持分 利益率 (%)	22. 0	29. 1
株価収益率 (倍)	11. 65	10. 71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232, 263	221, 710
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△82, 656	63, 214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△157, 271	△182, 163
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	66, 499	161, 987
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	39, 855 [6, 822]	31, 033 [6, 841]

(注) 1 第179期より、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4 当社グループは、第179期においてBrasil Kirin Holding S.A. を非継続事業に分類したため、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。したがって、売上収益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。

回次	日本基準				
	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	2, 254, 585	2, 195, 795	2, 196, 925	2, 075, 070	1, 970, 830
経常利益 (百万円)	132, 134	94, 211	128, 199	140, 677	160, 980
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	85, 656	32, 392	△47, 329	118, 158	128, 627
包括利益 (百万円)	237, 894	112, 364	△118, 607	54, 379	299, 284
純資産額 (百万円)	1, 300, 726	1, 335, 711	938, 083	946, 084	1, 198, 625
総資産額 (百万円)	2, 896, 456	2, 965, 868	2, 443, 773	2, 348, 167	2, 345, 846
1株当たり純資産額 (円)	1, 157. 66	1, 207. 43	727. 48	745. 92	1, 009. 13
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	90. 76	35. 27	△51. 87	129. 49	140. 95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	90. 73	35. 24	—	129. 47	140. 93
自己資本比率 (%)	37. 1	37. 2	27. 2	29. 0	39. 3
自己資本利益率 (%)	8. 5	3. 0	△6. 3	17. 6	16. 1
株価収益率 (倍)	16. 67	42. 45	—	14. 69	20. 15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205, 517	155, 247	171, 011	226, 468	200, 969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85, 526	△139, 397	△70, 659	△77, 521	75, 855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△272, 357	△80, 701	△78, 221	△145, 184	△174, 648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	105, 472	40, 730	60, 336	57, 725	154, 724
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	39, 922 〔6, 217〕	39, 894 〔6, 535〕	39, 888 〔6, 725〕	39, 733 〔6, 706〕	31, 093 〔6, 732〕

- (注) 1 第179期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第177期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 当社グループは従来、百万円未満を切り捨てして端数処理しておりましたが、第178期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	59,043	83,516	92,796	77,594	78,715
経常利益 (百万円)	42,807	70,536	79,657	64,281	62,686
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	86,621	69,935	△195,653	67,764	182,575
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,046	102,046
発行済株式総数 (株)	965,000,000	965,000,000	914,000,000	914,000,000	914,000,000
純資産額 (百万円)	983,175	998,216	771,497	799,862	950,372
総資産額 (百万円)	1,917,213	1,908,074	1,706,637	1,688,238	1,727,187
1株当たり純資産額 (円)	1,057.93	1,093.88	845.45	876.55	1,041.38
1株当たり配当額 (円)	36.00	38.00	38.00	39.00	46.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(19.00)	(19.00)	(19.00)	(20.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	91.79	76.14	△214.41	74.26	200.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	52.3	45.2	47.4	55.0
自己資本利益率 (%)	8.8	7.1	△22.1	8.6	20.86
株価収益率 (倍)	16.48	19.66	—	25.61	14.20
配当性向 (%)	39.22	49.91	—	52.52	22.99
従業員数 (人)	66	78	77	40	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第175期、第176期、第178期及び第179期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第177期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

5 当社は従来、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第178期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
1907年 2 月	麒麟麦酒(株)(現・キリンホールディングス(株))設立
1907年 7 月	東京株式取引所に上場
1928年 3 月	清涼飲料製造開始
1949年 5 月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
1963年 4 月	自動販売サービス(株)(現・キリンビバレッジ(株))設立
1972年 8 月	キリン・シーグラム(株)(現・キリンディスティラリー(株))設立
1975年 4 月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S.A. (現・AZUMA KIRIN Indústria e Comércio de Bebidas e Alimentos Ltda.)に資本参加
1976年 6 月	小岩井乳業(株)設立
1977年 5 月	KW Inc. (現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
1983年 5 月	(株)キリンシティ(現・キリンシティ(株))設立
1983年 8 月	ハイネケン ジャパン(株)(現・ハイネケン・キリン(株))設立
1988年 5 月	台湾麒麟工程股份有限公司(現・台湾麒麟啤酒股份有限公司)設立
1991年 1 月	キリンレモン(株)が麒麟麦酒(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
1991年 1 月	キリン・トロピカーナ(株)設立
1991年10月	Kirin Europe GmbH設立
1996年 7 月	Kirin Brewery of America, LLC 設立
1996年12月	珠海麒麟統一啤酒有限公司(現・麒麟啤酒(珠海)有限公司)設立
1998年 4 月	LION NATHAN LTD. (現・LION NATHAN PTY LIMITED) に資本参加
2002年 2 月	Four Roses Distillery LLC設立
2002年 4 月	(株)永昌源を連結子会社とする
2004年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
2006年10月	キリンビバレッジ(株)を完全子会社化
2006年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
2007年 7 月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更
2007年 7 月	麒麟麦酒(株)発足
2007年12月	協和醸酵工業(株)に資本参加
2007年12月	National Foods Limited (現・Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd) を完全子会社化
2008年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)発足
2008年10月	協和発酵バイオ(株)設立
2009年 4 月	SAN MIGUEL BREWERY INC. に資本参加
2009年10月	Lion Nathan National Foods Pty Ltd (現・LION PTY LTD) がLION NATHAN LTD. を完全子会社化し、オセアニア事業(LION NATHAN LTD.およびNational Foods Limited)を統括
2010年10月	Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd. 設立
2010年12月	メルシャン(株)を完全子会社化
2011年 3 月	Interfood Shareholding Companyを連結子会社とする
2011年 8 月	華潤麒麟飲料(大中華)有限公司設立

年 月	主 要 事 項
2013年 1 月	キリン(株)発足
2015年 1 月	スプリングバレーブルワリー(株)設立
2015年 7 月	キリンビバレッジバリューベンダー(株)設立
2015年 8 月	Myanmar Brewery Limitedを連結子会社とする
2017年 2 月	ブルックリンブルワリー・ジャパン(株)設立
2017年12月	Mandalay Brewery Limitedを連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社170社、持分法適用会社22社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5〔経理の状況〕 (1) 〔連結財務諸表〕 連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(日本総合飲料事業)

キリン(株)(連結子会社)は、日本総合飲料事業の事業管理を行っております。麒麟麦酒(株)(連結子会社)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。メルシャン(株)(連結子会社)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。キリンビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。

(オセアニア総合飲料事業)

LION PTY LTD(連結子会社)は、豪州及びニュージーランドでビール・洋酒・乳製品・果汁飲料等の製造・販売を行っております。

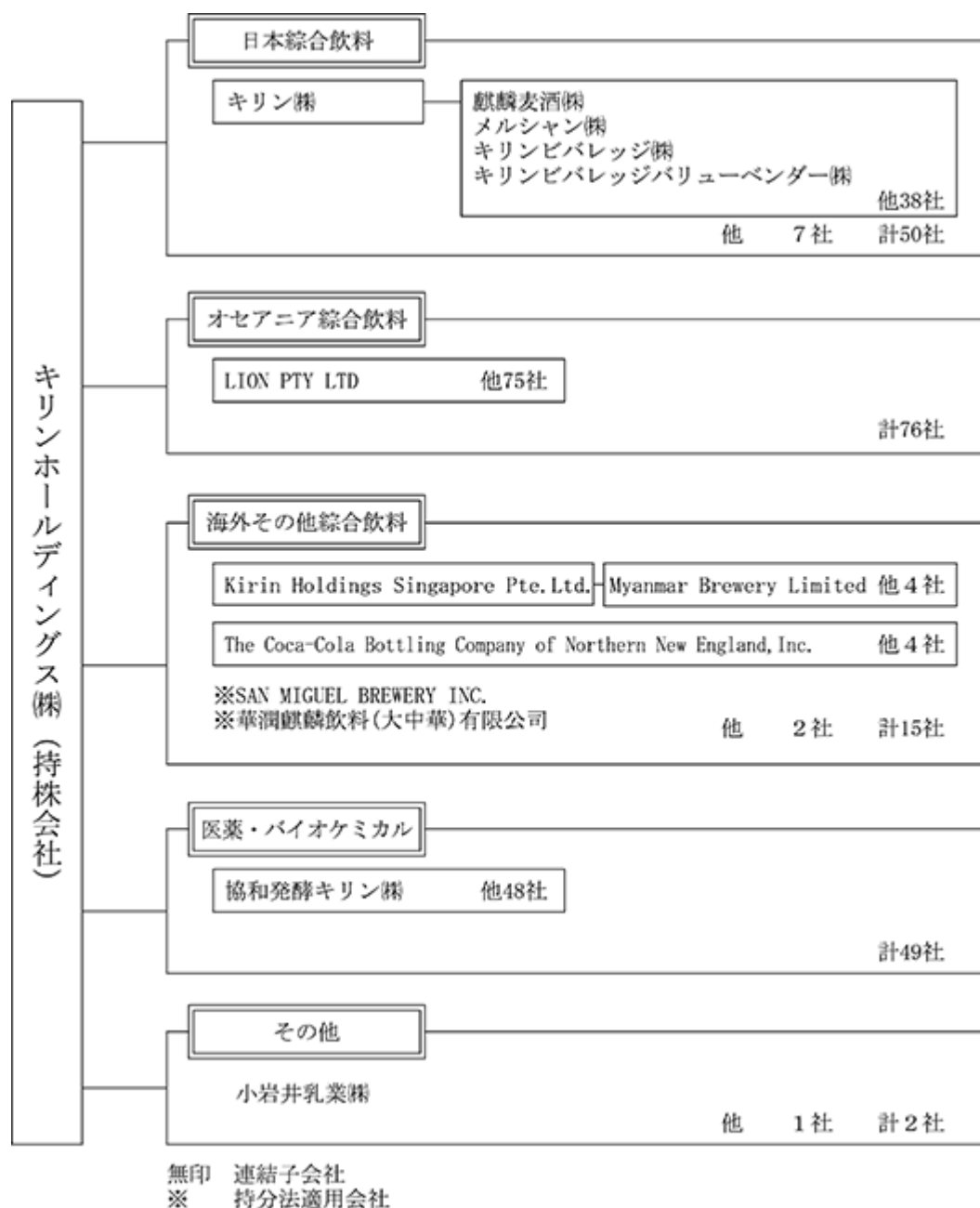
(海外その他総合飲料事業)

Myanmar Brewery Limited(連結子会社)は、ミャンマーでビールの製造・販売を行っております。The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. (連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。SAN MIGUEL BREWERY INC. (持分法適用会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を行っております。華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(持分法適用会社)は、中国で清涼飲料の製造・販売を行っております。

(医薬・バイオケミカル事業)

協和発酵キリン(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 170社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キリン(株)	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0	設備の賃貸 役員の兼任…有
麒麟麦酒(株) * 1 * 3	東京都中野区	30,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸借
メルシャン(株)	東京都中野区	3,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
キリンビバレッジ(株) * 4	東京都千代田区	8,417	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
キリンビバレッジバリューベンダー(株)	東京都千代田区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
(株)永昌源	東京都中野区	90	日本総合飲料	99.9 (99.9)	設備の賃貸
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
キリンシティ(株)	東京都中野区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
スプリングバレーブルワリー(株)	東京都渋谷区	60	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	143,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0	なし
麒麟啤酒(珠海)有限公司	中国広東省	84,700 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾台北市	64,000 千台湾ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	77 千ユーロ	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Brewery of America, LLC	アメリカ カリフォルニア州	13,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
Four Roses Distillery, LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
LION PTY LTD * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	7,530,940 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0	なし
LION NATHAN PTY LIMITED * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	536,100 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd * 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Berri Pty Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Castlemaine Perkins Pty Limited * 1	オーストラリア クイーンズランド州	242,862 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	1,500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Beer, Spirits & Wine (NZ) Limited * 1	ニュージーランド オークランド州	326,716 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Great Northern Developments Limited * 1	ニュージーランド オークランド州	144,226 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	410,718 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
J. Boag & Son Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア タスマニア州	159,060 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd. * 1	シンガポール	828,265 千シンガポールドル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
Interfood Shareholding Company	ベトナム ドンナイ省	871,410 百万ベトナムドン	海外その他 総合飲料	95.7 (95.7)	なし
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	海外その他 総合飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任…有
Myanmar Brewery Limited	ミャンマー ヤンゴン市	16,207 百万ミャンマーチャ ット	海外その他 総合飲料	51.0 (51.0)	役員の兼任…有
Mandalay Brewery Limited	ミャンマー マンダレー市	4,330 千米ドル	海外その他 総合飲料	51.0 (51.0)	なし
AZUMA KIRIN Indústria Comércio de Bebidas e Alimentos Ltda	ブラジル サンパウロ州	2,104 千ブラジルリアル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
協和発酵キリン(株) * 1 * 2 * 5	東京都千代田区	26,745	医薬・バイオ ケミカル	52.8	役員の兼任…有
協和発酵バイオ(株)	東京都千代田区	10,000	医薬・バイオ ケミカル	100.0 (100.0)	なし
小岩井乳業(株)	東京都中野区	100	その他	99.9	資金の貸付、設備の賃貸
その他135社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用会社 22社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ヤッホーブルーイング	長野県軽井沢町	10	日本総合飲料	33.3 (33.3)	なし
ハイネケン・キリン㈱	東京都中央区	200	日本総合飲料	49.0 (49.0)	なし
キリン・トロピカーナ㈱	東京都新宿区	480	日本総合飲料	50.0 (50.0)	なし
The Brooklyn Brewery Corporation	アメリカ ニューヨーク州	3,729 米ドル	日本総合飲料	25.5 (25.5)	なし
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	海外その他 総合飲料	48.6	役員の兼任…有
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	1,000 米ドル	海外その他 総合飲料	40.0	役員の兼任…有
その他 16社	—	—	—	—	—

- (※) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。
- 3 * 1 : 特定子会社に該当します。
- 4 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。
- 5 * 3 : 麒麟麦酒㈱は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|------------|
| ① 売上収益 | 647,016百万円 |
| ② 税引前利益 | 63,684百万円 |
| ③ 当期利益 | 49,481百万円 |
| ④ 資本合計 | 74,477百万円 |
| ⑤ 資産合計 | 398,821百万円 |
- 6 * 4 : キリンビバレッジ㈱は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|------------|
| ① 売上収益 | 209,239百万円 |
| ② 税引前利益 | 15,165百万円 |
| ③ 当期利益 | 11,614百万円 |
| ④ 資本合計 | 68,820百万円 |
| ⑤ 資産合計 | 162,468百万円 |
- 7 * 5 : 協和発酵キリン㈱は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本総合飲料	11,389 [4,891]
オセアニア総合飲料	5,304 [847]
海外その他総合飲料	6,546 [509]
医薬・バイオケミカル	7,532 [458]
その他	244 [136]
全社(共通)	18 [ー]
合計	31,033 [6,841]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。
4 従業員数は前年度比8,822名減少しました。これは主に、2017年5月31日のBrasil Kirin Holding S.A. 売却に伴い、海外その他総合飲料事業における従業員が8,124名減少したためであります。

(2) 提出会社の状況

2017年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	43.9	19.1	11,050,011

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均勤続年数は、雇用形態及び出向元の会社により勤続の積算方法が異なるため概算となります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

※ 当社グループは当年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当年度における世界経済は、不安定な海外政治情勢を背景とする地政学的リスクが懸念されたものの、主要各国の景気が回復する中で国際金融市場は安定を保ち、緩やかな回復基調で推移しました。

わが国では、個人消費の停滞傾向は一部で見られたものの、上向いた世界経済と安定した国内政治を背景に堅調な収益を見込む企業が多く、雇用・所得環境は改善し、国内経済は緩やかな回復の動きを見せました。

キリンググループでは、「キリンググループ2016年－2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）で掲げた3つの重点課題に引き続き取り組み、構造改革によるキリンググループの再生を目指しました。当年度は、2016年中計の重点課題のうち、特に“低収益事業の再生・再編”について一段と成果を上げました。キリンビバレッジ㈱の大幅増益をはじめ各事業会社で計画が順調に進捗した結果、事業利益が過去最高^{※1}となりました。加えて、ブラジルキリン社の売却により、親会社の所有者に帰属する当期利益が過去最高^{※1}となるとともに、2016年中計のフリーキャッシュ・フロー創出目標を前倒しで達成し、有利子負債返済の進展により財務の健全性が向上しました。ブラジルキリン社については、グループ本社と一体となり構造改革を進めた結果、2016年に業績が回復の兆しを見せ、複数の企業から買収の提案を受けました。検討を重ねた末、単独でブラジル事業を継続するよりも提案を受け入れることが株主価値に資すると判断し、2017年5月に全株式を譲渡しました。

また、社会とともに成長する企業グループを目指す「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）実現に向けて、「グループCSVコミットメント」を策定しました。同コミットメントでは、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”をキリンググループが長期的に取り組むCSV^{※2}重点課題とし、各事業会社での事業を通じて取り組みを進めました。特に“健康”については、キリンググループの独自素材「プラズマ乳酸菌」^{※3}を活用し、グループ横断で展開する新ブランド「iMUSE（イミューズ）」を立ち上げました。

なお当年度より、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を開始しました。

これらの結果、当年度の連結売上収益について、キリンビール㈱及びライオン社酒類事業での販売数量が減少しましたが、医薬バイオケミカル事業で技術収入が増加したこと等により、ほぼ前年並みとなりました。連結事業利益は、国内総合飲料事業と医薬バイオケミカル事業の増益により増加し、固定資産売却益と持分法による投資損益の貢献により、連結税引前利益も増加しました。さらに、ブラジルキリン社の株式譲渡に伴う非継続事業からの当期利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益も増加しました。

※1 当期実績を日本基準に置換し、経年実績と比較分析した結果によります。

※2 CSV：Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※3 プラズマ乳酸菌：キリンググループが学会や学術論文の発表を通して研究を進めている乳酸菌で、体に重要な役割を果たすプラズマサイトイド樹状細胞から名づけました。

連結売上収益	1兆8,637億円（前年同期比	0.5%増）
連結事業利益 ※1	1,943億円（前年同期比	6.8%増）
連結税引前利益	2,338億円（前年同期比	12.3%増）
親会社の所有者に帰属する当期利益 （参考）	2,421億円（前年同期比	62.5%増）
ROE	29.1%	
平準化EPS ※2	151円（前年同期比	8.6%増）

※1 事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

※2 平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)は、誰よりもお客様のことを一番考える会社を目指して、キリンならではの価値創造を進めました。ビール類については、6月からの酒類の公正な取引に関する基準の施行や天候不順の影響で市場全体が縮小しました。その上、1月から先行して取引条件を見直し、上半期に店頭価格が上昇したこと等により販売数量が前年から減少し、中でも新ジャンルカテゴリーの販売が苦戦しました。他方で、“日本のビールの本流とする”ことを目指して下半期に全面刷新した主力商品「キリン一番搾り生ビール」は、刷新以降、市場平均を上回るペースで販売数量が増加しました。RTD^{※1}カテゴリーでは、お客様の幅広いニーズに応じて多様な商品を揃えた「キリン 氷結」シリーズの年間販売数量が過去最高を記録する等、カテゴリー全体の販売が伸長しました。酒類メーカーとしての責任の観点から、キリンビール(株)が新たに市場を創造したノンアルコール・ビールテイスト飲料では、新商品「キリン 零ICHI（ゼロイチ）」の販売が大変好調で、カテゴリー全体の販売数量は前年比約6割増となりました。

メルシャン(株)では、ワイン市場全体の持続的な拡大を目指し、カテゴリーごとに注力ブランドを絞ったマーケティング活動を進めました。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」は、日本ワイン140年を機とした情報発信を強化したことに加え、国内外で多数の賞を受けたことにより、評価を一層高めました。国内製造ワインの主力商品「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」の好調に加え、輸入ワインの「カッセル・デル・ディアブロ」、ワイン市場の裾野拡大を目指した「ワールドセレクション」等の注力商品が着実に伸長し、ワイン全体の販売数量は前年から増加しました。

キリンビバレッジ(株)では、持続的な利益ある成長の実現に向けて、強固なブランド体系の構築と収益性の高い事業構造への転換をさらに進めました。基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」は定番商品のストレート、ミルク、レモン、おいしい無糖を中心に好調に推移し、過去最高の販売数量を達成しました。「キリン 生茶」は緑茶カテゴリーでの競争が激しくなる中で、2016年の全面刷新以降の好調により販売数量が前年から増加しました。健康領域での価値創造に挑戦した健康・スポーツ飲料カテゴリーでは、「キリン サプリ」シリーズが大変好調で、カテゴリー全体の販売数量が増加しました。コーヒーの主力商品「キリン ファイア」の低調な販売や、前年度に需要が増加した大型PET容器の水について反動が出た影響等により、清涼飲料全体の販売数量は前年からやや減少しましたが、SCM^{※2}コスト削減の取り組み等により、収益性の向上を図りました。

これらの結果、日本総合飲料事業では、キリンビール(株)でのビール類の販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。一方で、キリンビール(株)でのRTD及びノンアルコール・ビールテイスト飲料の販売数量の増加に加え、キリンビバレッジ(株)をはじめ各事業会社で収益性改善の取り組みが進行したため、事業利益は増加しました。

※1 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※2 SCM：Supply Chain Managementの略で、原材料の調達、工場での生産、商品の需給・物流の供給連鎖を、効率よく構築し管理することを指します。

日本総合飲料事業連結売上収益	1兆 510億円（前年同期比	1.0%減）
日本総合飲料事業連結事業利益	725億円（前年同期比	6.9%増）

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、2016年9月のアンハイザー・ブッシュ・インベブ社とのビール販売ライセンス契約終了により販売数量が減少する中、中長期的な利益回復を目指しブランドポートフォリオ戦略を見直しました。新たな戦略商品「アイアン・ジャック」が好調に推移するなど、成長カテゴリーのブランド強化が順調に進み、ビールの販売数量の回復は計画通りに進捗しました。ライオン社飲料事業では、オレンジ果汁の不足に伴う原料価格高騰による影響を受けたものの、注力する乳飲料カテゴリーでは主力商品「デア」を中心に販売数量が増加し、ヨーグルト、高価格帯チーズの販売もそれぞれ伸長しました。さらに、飲料事業における生産拠点集約等のコスト構造改革の継続に加え、全社的にも業務プロセス改革を進め、収益力の向上を図りました。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場首位のポジションをより盤石なものとするため、前年に構築したブランドポートフォリオを最大限に活用した販売活動を展開しました。家庭用市場が拡大する中、主力商品

「ミャンマービール」は缶を中心に販売数量が増加しました。また、現在のミャンマーの消費環境に即した低価格商品「アンダマン ゴールド」が、大幅に販売数量を伸ばしました。加えて、最盛期の需要に確実に応えるために、設備増強工事をさらに進め生産基盤の強化を図りました。

なお、米国の清涼飲料事業の子会社であるCCNNE社[※]は、コカ・コーラグループによる北米のボトラー事業の再編に伴い、米国北東部における近接テリトリーでの製造販売事業をコカ・コーラ リフレッシュメント社から譲り受け、事業範囲が広がりました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業については、ライオン社酒類事業での販売数量の減少に加え、飲料事業でのオレンジ果汁価格高騰の影響により、売上収益、事業利益はともに減少しました。海外その他総合飲料事業では、ミャンマー・ブルワリー社の増収と米国での事業譲受の影響で売上収益は増加しましたが、事業譲受に伴う初期費用が増加したこと等により、事業利益は減少しました。

※ CCNNE社：米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する完全子会社である、コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社の略称です。

オセアニア総合飲料事業連結売上収益	3,486億円（前年同期比	2.5%減）
オセアニア総合飲料事業連結事業利益	526億円（前年同期比	0.3%減）
海外その他総合飲料事業連結売上収益	999億円（前年同期比	40.8%増）
海外その他総合飲料事業連結事業利益	134億円（前年同期比	1.4%減）

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍をテーマに、戦略課題の達成に取り組みました。国内では、「ジーラスタ」^{※1}等の新製品群の売上が引き続き堅調でしたが、医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透により売上は減少しました。海外では、各国での順調な売上に加えて、アストラゼネカ社からの契約一時金・マイルストーン収入等により、売上は前年よりも増加しました。研究開発では、グローバル戦略品の開発が順調に進み、KRN23^{※2}が欧州で条件付き承認を勧告する肯定的な見解を得たことに加え、米国でも販売承認申請が受理され、優先審査品目に指定されました。さらに、KW-0761^{※3}についても皮膚T細胞性リンパ腫^{※4}を対象とした第Ⅲ相臨床試験（フェーズ3）での成績を受け、欧州と米国へ販売承認申請をし、特に米国では優先審査品目指定を獲得しました。

バイオケミカル事業において、国内では、通信販売事業で2016年に発売した「アルギニンEX」や医薬・健食用原料が堅調に推移し、売上は前年並みとなりました。また、米州と欧州でも医薬・健食用原料が堅調でしたが、アジアでの一部製品の競争激化による影響により、海外の売上についても前年並みとなりました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業では、国内医薬品の売上が減少したものの、技術収入の増加と研究開発費の減少等により、売上収益、事業利益はともに増加しました。

※1 ジーラスタ：白血球の一種である好中球を増加させる薬剤です。

※2 KRN23（一般名プロスマブ）：主に遺伝的な原因で骨の成長・維持に障害をきたす希少な疾患である、X染色体遺伝性低リン血症の治療薬として開発が進められております。X染色体遺伝性低リン血症は、くる病又は骨軟化症の症状を呈する希少な疾患です。

※3 KW-0761（一般名モガムリズマブ）：特定の血液がんの治療薬として、国内では製品名「ボテリジオ」として販売されており、現在欧米でも開発が進められております。

※4 皮膚T細胞性リンパ腫：皮膚に生じる悪性リンパ腫の一種で比較的良好なタイプですが、悪性のTリンパ球が皮膚に局在化し、皮膚や血液、リンパ節、内臓、その他の組織に病変が現れます。

医薬・バイオケミカル事業連結売上収益	3,467億円（前年同期比	1.5%増）
医薬・バイオケミカル事業連結事業利益	622億円（前年同期比	20.9%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物の残高は、前年度比955億円増加の1,620億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年度比106億円減少の2,217億円となりました。法人所得税の支払額は179億円増加、運転資金の流出が140億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は前年度比1,459億円増加の632億円となりました。有形固定資産及び無形資産の取得については、前年度比106億円減少の888億円を支出しました。また、事業の取得により226億円、投資の取得により122億円の支出がありました。一方、子会社株式の売却により930億円、有形固定資産及び無形資産の売却により479億円、貸付金の回収により376億円、投資の売却により76億円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年度比249億円増加の1,822億円となりました。デリバティブの決済により176億円の収入がありました。一方、長期借入金の返済により866億円、配当金の支払により459億円、コマーシャル・ペーパーの減少により450億円、短期借入金の減少により157億円の支出がありました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

① 要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産	748,148	812,104
固定資産		
有形固定資産	705,204	633,675
無形固定資産	401,910	371,366
投資その他の資産	492,904	528,700
固定資産合計	1,600,019	1,533,742
資産合計	2,348,167	2,345,846
負債の部		
流動負債	650,382	592,412
固定負債	751,701	554,809
負債合計	1,402,083	1,147,221
純資産の部		
株主資本	728,945	822,903
その他の包括利益累計額	△48,283	98,038
新株予約権	563	698
非支配株主持分	264,859	276,986
純資産合計	946,084	1,198,625
負債純資産合計	2,348,167	2,345,846

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書(日本基準)

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	2,075,070	1,970,830
売上原価	1,157,692	1,072,505
売上総利益	917,378	898,325
販売費及び一般管理費	775,488	743,370
営業利益	141,889	154,955
営業外収益	20,889	25,608
営業外費用	22,102	19,583
経常利益	140,677	160,980
特別利益	67,322	47,418
特別損失	27,235	67,361
税金等調整前当期純利益	180,764	141,037
法人税等合計	47,097	△7,530
当期純利益	133,667	148,567
非支配株主に帰属する当期純利益	15,509	19,940
親会社株主に帰属する当期純利益	118,158	128,627

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	133,667	148,567
その他の包括利益合計	△79,288	150,717
包括利益 (内訳)	54,379	299,284
親会社株主に係る包括利益	51,686	274,984
非支配株主に係る包括利益	2,693	24,300

③ 要約連結株主資本等変動計算書(日本基準)

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	645,654	18,189	431	273,810	938,084
当期変動額	83,291	△66,472	132	△8,951	8,000
当期末残高	728,945	△48,283	563	264,859	946,084

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	728,945	△48,283	563	264,859	946,084
当期変動額	93,958	146,321	135	12,127	252,541
当期末残高	822,903	98,038	698	276,986	1,198,625

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,468	200,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,521	75,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,184	△174,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,364	△4,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,600	97,477
現金及び現金同等物の期首残高	60,336	57,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	△11	△478
現金及び現金同等物の期末残高	57,725	154,724

⑤ 要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(連結の範囲及び持分法の適用に関する事項)

連結子会社の異動は増加7社、減少30社であります。

持分法適用会社の異動は増加4社、減少1社であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び日本綜合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当年度より定額法に変更いたしました。

日本綜合飲料事業に属する会社において、生産拠点の集約等により生産能力の最適化を進め、需要に見合った適正な製造能力による安定的な稼働ができる状況となってきたため、「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」の策定を契機に、減価償却の方法を検討いたしました。

その結果、今後、国内現有設備の稼働が安定的に推移していくことが見込まれるため、使用期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社グループにとってより適切であると判断しております。

また、この変更により、海外拠点を含むグループ会社の会計方針の統一が図られ、グループ会社間の比較可能性が向上されます。

同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより当年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,153百万円増加しております。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(連結の範囲及び持分法の適用に関する事項)

連結子会社の異動は増加7社、減少25社であります。

持分法適用会社の異動は増加3社、減少2社であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当年度から適用しております。

(4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却)

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が前年度において22,317百万円、当年度において22,443百万円減少しております。

(子会社株式の売却損益の調整)

日本基準では当年度にBrasil Kirin Holding S.A.株式を売却したことに伴い、同社の取得時から売却時までの為替換算調整勘定累計額を連結損益計算書に組替調整しております。

IFRSでは、当社グループはIFRS第1号の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなしており、同社の移行日から売却時までに係る為替換算調整勘定累計額(IFRSでは「在外営業活動体の換算差額」累計額)を連結損益計算書に組替調整しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「税引前利益」が当年度において75,848百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	837,536	△1.1
オセアニア総合飲料	347,499	0.0
海外その他総合飲料	76,082	34.0
医薬・バイオケミカル	186,955	0.8
その他	10,288	0.1
合計	1,458,360	0.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

当年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	1,050,975	△1.0
オセアニア総合飲料	348,637	△2.5
海外その他総合飲料	99,948	40.8
医薬・バイオケミカル	346,708	1.5
その他	17,462	△22.1
合計	1,863,730	0.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品㈱	200,505	10.8	205,972	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は2016年度に、2021年に向けた新たなキリングroup長期経営構想である「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と、ビジョン実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）を策定しました。

「新キリン・グループ・ビジョン2021」

酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通して、グループの強みである技術力を活かし、社会課題の解決とお客さまへの価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します*。

また、グローバル共通の価値観（“One Kirin” Values：「熱意と誠意」“Passion and Integrity”）に基づき、多様性を生かして事業・地域の垣根を越えて連携し、グローバル企業としての成長を目指します。

※ 社会課題への取り組みについては、酒類メーカーとしての責任であるアルコール関連問題の解決等に取り組むことを前提に、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”を、キリングroupとして長期的に取り組むCSV重点課題として位置付けました。これら重点課題においてグループが目指す社会への貢献と取り組みの方針をグループCSVコミットメントとして定め、主要会社がそれぞれの事業において、社会的価値と経済的価値の創造を具現化していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

「キリングgroup2016年-2018年中期経営計画」

2016年からの中期経営計画は、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革を実行します。

(基本方針)

構造改革による、キリングgroupの再生

(重点課題)

- ①ビール事業の収益基盤強化
- ②低収益事業の再生・再編
- ③医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長

(定量目標)

当期より、当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を開始しました。当該移行に伴い、IFRSでの会計処理を鑑みて、2016年中計の定量目標における指標を“ROE”と“平準化EPS”に置換しております。

・ROE：15%以上

・平準化EPS*年平均成長率：6%以上

※平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

※参考：2018年キリングgroup連結事業利益目標 1,960億円

(3) 会社の対処すべき課題

2017年度は、キリンビバレッジ㈱の利益伸長等によりキリングroup全体の収益構造改革は一段と進みましたが、国内ビール類市場全体が縮小する中でキリンビール㈱のビール類販売数量が減少するなど、2016年中計の重点課題のうち“ビール事業の収益基盤強化”に課題が残りました。2016年中計の最終年度となる2018年度は、“構造改革によるキリングroupの再生”の実現に向けて、キリンビール㈱の収益基盤強化を最優先課題として取り組み、成熟が進む国内酒類市場の活性化を図ります。さらに、ミャンマー・ブルワリー社を中心に東南アジア市場の成長を取り込み、医薬・バイオケミカル事業を一層成長させることで、2016年中計の確実な達成を目指します。

構造改革により創出したキャッシュは、あるべき資本構成を維持する前提のもと、将来に向けた成長投資に優先的に振り向けるとともに、配当を基本とした株主還元の充実も検討します。

さらに、新KV2021で掲げたグループビジョンに立脚し、確かな価値を実現する技術力と、多様なお客様を理解し提案するマーケティング力を活かし、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業で、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します。社会課題については「グループCSVコミットメント」に基づき、CSV重点課題である“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”の解決に一層高いレベルで取り組み、社会的価値と経済的価値を同時に創出します。特に“健康”については、将来の成長ドライバーとすべく酒類・飲料事業と医薬・バイオケミカル事業の協業をさらに深化させます。「プラズマ乳酸菌」の浸透に向けて、「iMUSE（イミューズ）」ブランドの販売を拡大しつつ新規の販路開拓や他企業とのパートナーシップ拡大を図ると同時に、食から医にわたる領域での新規事業機会を探索し具体的な事業化を促進します。

また、“ブランド”、“研究開発”、“製造・IT”、“人材”を持続的な成長を支える重要資本と考え、中長期的に投資します。人材戦略の最重要課題としてリーダーシップの開発に組み込み、イノベーション創出の推進力となる多様性に富んだ組織風土を醸成します。

<日本総合飲料事業>

キリンビール㈱では、一貫した戦略としてビールカテゴリーの魅力化に注力するとともに、再成長に向けて、投資すべきブランド・活動を絞り込んだ投資効率の高いマーケティング戦略を実行します。ビールカテゴリーでは、地域密着型営業を通じて「キリン一番搾り生ビール」のお客様接点を拡大し、ブランドを一層成長させます。4月の酒税法改正によるビールの定義の変更が追い風となるクラフトビールについて、日本産ホップの使用をはじめ特徴あるビールづくりを継続するほか、「Tap Marché（タップ・マルシェ）」を全国展開し市場の活性化を加速します。喫緊の課題である新ジャンルカテゴリーについては、お客様の共感を呼ぶブランドとして「キリン のどごし〈生〉」を強化し、お客様の期待に応える商品を提案します。市場が拡大するRTDカテゴリーでは、「キリン 氷結」を中心とした幅広い商品展開により、お客様の支持拡大を図ります。びんや樽詰容器のビール類等の価格改定やコスト削減による、収益構造の改革にも取り組みます。

メルシャン㈱では、果敢なチャレンジでさらにワインの魅力を伝達し、お客様のニーズに迅速に対応することで、ワイン市場の拡大を牽引します。カテゴリーごとに注力ブランドの選択と集中を進め、ワイン飲用層の裾野拡大を目指した提案や商品開発に取り組みます。「シャトー・メルシャン」はブランド強化を継続するとともに、長野県でのワイナリー新設等を通じてブドウ産地との連携をさらに深め、日本ワインの価値啓発を図ります。これら計画の実現のために必要な組織能力の強化や、ワイン事業の収益力強化も実行します。

キリンビバレッジ㈱では、収益構造改革のステージから成長による利益創出のステージへと踏み出し、一層強固なブランド体系の構築に取り組みます。紅茶、緑茶、コーヒーを中心としたブランド体系のもとで売上と利益の伸長を図ると同時に、成長機会の創造に挑戦します。また、持続可能な仕組みづくりに向けて、CSV視点からの取り組みの強化や、同業他社との協業を含めたあらゆるSCMコスト削減策の追求等により、事業基盤を強化します。

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、前年に再構築したブランドポートフォリオ戦略に基づいた活動を継続し、成長カテゴリーでのブランド強化を図ります。また、地域社会に根差したクラフトビールの展開も進めます。ライオン社飲料事業では、ブランド強化、販売網の再構築等により注力する乳飲料カテゴリーや成長するヨーグルトカテゴリーでの販売数量を伸ばすとともに、本社・工場部門の合理化推進によるコスト削減や、酪農家の経営支援を通じて安定的かつ持続的な原料調達を実現する活動に引き続き取り組みます。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場で圧倒的首位の地位を維持するため、キリングroupの知見を活かした効果的な市場リサーチ活動を実施し、市場やお客様への理解を深めていきます。競合環境や市場環境の変化を

踏まえ、「ミャンマービール」を国民の誇りを喚起するブランドとして強化します。また、最新設備の導入により、環境負荷低減と生産能力増強を両立させる生産基盤強化を計画通りに完了させ、伸長していくビール需要の獲得を図ります。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品であるKRN23、KW-0761の欧米への上市準備を進め、製品発売後の価値最大化を目指します。新製品群を中心とした既存製品の市場浸透や、エリア別の顧客関係力強化、新たな開発パイプラインの充実も進めます。バイオケミカル事業では、将来の高収益事業創出に向けた新製品の開発や製造拠点の再編による、収益基盤の強化を図ります。さらに引き続き、独自素材の組み合わせにより新たな機能を持つ製品を開発し、健康を基軸とした価値を提供します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、2017年12月31日現在において当社が判断したものです。

[A. 事業環境に関するリスク]

① 法令や規制・税制について

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬機法、独占禁止法、環境諸法令等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税や消費税の増税が実施された場合、価格の上昇により酒類、飲料等の消費が減少する可能性があります。薬機法及び関連政省令等の法令の改定が、医薬品開発の進捗に遅延を招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことや、公定薬価制度による薬価引下げが、医薬事業の業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。その他、予測できない法令の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、キリングroupは、酒類を製造・販売する企業グループとして、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたって厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては、世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当社グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少し、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替・金利の変動について

キリングroupは、原材料及び商品の一部を海外から調達しており、また、海外への事業展開も行っています。予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動があった場合、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・エネルギー価格、物流費等の高騰について

キリングroupの使用する主要な原材料（PETボトル、段ボール、麦芽、コーン、果汁等）や原油、電気といったエネルギー等には、その価格が市場の状況により変動するものがある他、配送ドライバー不足など物流を取り巻く環境が厳しさを増しており、調達、製造、輸送コスト等が上昇し、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候・気候変動・災害・感染症等について

キリングgroupは事業遂行にあたって、天候不順や冷夏、干ばつ、集中豪雨等の異常気象、その他の地球温暖化等の影響を受ける可能性があります。さらに地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行や事故が発生した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達について

キリンググループは、事業資金を主に金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により調達しています。このため、金融市場の不安定化・金利上昇、また格付機関による当社グループの信用格付けの引下げの事態が生じた場合等には、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加する可能性、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有資産の価格変動について

キリンググループの保有する株式等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 経済・市場環境の動向及び人口動態の変化について

キリンググループは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向や人口動態の変化に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合、また、日本国内の少子・高齢化等により、市場全体の縮小等の変化が起こる場合、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業について

キリンググループは、国内外で事業を展開していますが、主に海外において、以下のような事象が発生し、予測を超える影響を受けた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ア) テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱

(イ) 文化や慣習の違いに起因するトラブル

[B. 事業遂行に関するリスク]

⑨ 事業・資本提携について

キリンググループは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、当社グループが提携先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。また、出資先企業の業績不振等により出資に伴うのれん等の減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材について

キリンググループでは、国内外で事業活動を行っており、様々な人種・国籍や文化を持つ従業員が働いています。その多様性を尊重し、価値創造を実現するための組織能力向上を目指しておりますが、事業活動に必要な高い専門性を持った人材を十分に確保・育成できないリスクがあります。また、労働安全衛生面において、関連法令の遵守はもとより、労働災害や事故等の未然防止を図っています。しかしながら、万が一これらの事態が発生した場合、事業活動に重大な影響を与え、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の安全性について

キリンググループでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様に提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、品質保証の取り組みの範囲を超えて、予期し得ない品質問題等が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する商品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかしながら、

品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当社グループとしての社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報の漏洩・情報システムについて

キリングroupは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保持しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。また、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、システムの安定的な運営確保のための対策を講じています。しかしながら、コンピュータウィルスによる感染や不正アクセス、自然災害の発生等により、情報の消失、漏洩、改ざん、情報システムの停止又は一時的な混乱が起こる可能性があります。また、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 訴訟や罰金等の発生について

キリングroupは、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当社グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任・知的財産権・税務等の問題で訴訟を提起される、又は罰金等を科される可能性があります。訴訟が提起されること自体、あるいは訴訟の結果によっては、当社グループがお客様からの信頼を失い、業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の他、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、設備投資・システム投資・研究開発投資に関するリスク、市場での競合に関するリスク等が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(Brasil Kirin Holding S.A. 株式の譲渡)

当社はBrasil Kirin Holding S.A. の全株式をBavaria S.A. (Heineken International B.V. の子会社) に譲渡する株式譲渡契約を2017年2月13日に締結し、2017年5月31日に株式譲渡を完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表注記 38. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(KIRIN-AMGEN, INC. 株式の譲渡)

当社はAmgen Inc. と締結している医薬品の研究開発費等に関する合弁契約の終了について、2017年10月31日に同社と合意し、2018年1月29日に同社との共同支配企業であるKIRIN-AMGEN, INC. の全株式を譲渡しました。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表注記 40. 後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、社会課題への取組みとお客様への期待に応える価値創造を実現するために、発酵・バイオをはじめとする多様な技術と、お客様のニーズを商品やサービスに反映させるリサーチ・マーケティング力を融合させ、技術力の強化を図っています。当社グループの研究開発活動は、キリン㈱R&D本部の6研究所及び各事業会社の研究所で行っています。これらが連携し、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を持つ商品やサービスの開発、及びそのベースとなる技術の研究・開発を推進しています。また、有望な技術の開発・応用・実用化を可能にするためにグループ内外のオープンイノベーションを積極的に推進しています。

2017年度の主な研究開発成果は以下の通りです。飲料の開発に関しては、緑茶や紅茶の味や香りなどを維持しながら茶中のカフェインを選択的に吸着除去する当社独自の「カフェインクリア製法」について、8月28日の日本食品科学工学会第64回大会において「日本食品科学工学会技術賞」を受賞しました。また、環境に配慮したパッケージ開発の一環として、ユニバーサル製缶㈱と共同で国産最軽量^{*1}となるアルミ缶を開発し、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第41回木下賞」の改善合理化部門にて受賞しました。昨年の「国内最軽量ペットボトル」に続き、2年連続の同賞受賞となります。また、アジア包装連盟主催の「アジアスター2016コンテスト」において、「キリン生茶」525mlペットボトルと「キリンウイスキー富士山麓ブレンド18年」ボトルびんが「アジアスター賞」を受賞しました。「キリンウイスキー富士山麓ブレンド18年」ボトルびんについては、「ワールドスター2017コンテスト」において、「ワールドスター賞」も受賞しました。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は590億円です。セグメントごとの状況は、次のとおりです。

※1 350ml缶では14.6gから13.8gへ約5%軽量化、500ml缶も18.1gから16.8gへ約7%軽量化した。

(日本総合飲料事業)

(1) 国内酒類事業

キリンビール㈱は、2016年に引き続き、“地元の誇りを美味しさに変えて”をスローガンに、地域で暮らすお客様と一緒に、地域の魅力を発掘しながらつくりだした特別な一番搾り『47都道府県の一搾り』を発売しました。47都道府県別ごとの特性を生かした商品開発やお客様の郷土愛を効果的にマーケティングに活かし多くの支持を獲得した点や、開発・販売・プロモーションが一体となってダイナミックに地域活動を展開した点などを評価いただき、日本マーケティング協会が主催する「第9回日本マーケティング大賞」において、大賞を受賞しました。

「ビールの魅力化」の取り組みの一環として「キリン一番搾り生ビール」の味覚とパッケージデザインを7月にリニューアルしました。「一番搾り製法」で引き出した麦本来のうまみをアップさせ、日本のお客様の繊細な味覚を満足させる、さらに“おいしいビール”に進化しました。当社は、2026年の酒税一本化を見据え、2020年を中期ゴール、2017年を再成長元年と位置づけ、「キリン一番搾り生ビール」の“おいしさ”を徹底的に追求し、中長期的な再成長を図っていきます。

新しいクラフトビールの楽しみ方を提案する「Tap Marché (タップ・マルシェ)」を4月より地域限定で展開しました。「Tap Marché」は「Marché (市場)」のように、個性豊かで多様なクラフトビールと多くのお客様が出会い、気軽に楽しんでいただく「場」を実現することで、新たな文化の創造を目指します。複数のクラフトビールの提供に適したサイズの3L小型ペットボトルの容器と、取扱いが簡便で1台で4種類のクラフトビールの提供が可能な小型ディスペンサーを新たに開発しました。

“ビール工場つくりたての鮮度とおいしさをそのままの状態でお届けする”をテーマに、工場から直接ご家庭に商品をお届けして専用のビールサーバーを楽しんでいただくサービスとして、「KIRIN Home Tap」を6月より展開しました。当社独自技術により、ビール工場でしか味わうことができなかったつくりたてのビールを、鮮度を保ったままペットボトルに詰めてご家庭までお届けします。食卓と食卓を囲む時間を特別なものにしていくとともに、ビールカテゴリーの魅力化を図っていきます。

ノンアルコール・ビールテイスト飲料カテゴリーにおいて、「一番搾り製法」を採用し、麦のうまみを丁寧に引き出した美味しさを実現した、当社初のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン零ICHI（ゼロイチ）」を4月に発売しました。2009年に当社が世界で初めてアルコール0.00%のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリンフリー」を発売以来、多くのお客様にノンアルコール飲料をご支持いただいています。一方で当社調査によると同飲料ユーザーの4人に1人は現状のノンアルコール飲料の商品に不満をもっており、特に味覚への不満が多いことが分かりました。また、「ビールに近い味」、「本格感」、「麦の味や香り」が感じられる商品への期待が高いこともうかがえます。当社は、そのような期待に着目し、麦汁ろ過工程において「キリン一番搾り生ビール」で採用している「一番搾り製法」を今回新たにノンアルコール飲料に持ち込むことで、よりビールに近い味わいを目指しました。

RTD市場においては、世界で愛され、親しまれているお酒を「氷結®」流にアレンジした新商品として「キリン旅する氷結®」シリーズを3月に発売しました。世界各地の人々がその土地で飲んでいるお酒やスタイルを氷結®ストレート果汁でおいしく飲みやすくアレンジしたライト感覚で楽しめる「キリン旅する氷結® マンマレモチーノ／アップルオレンジサンダリア／カリビアンモヒート」を同時発売しました。「キリン旅する氷結®」シリーズ投入に加え、「ストロング」シリーズの好調、「氷結®」ブランドのイメージ向上を受け、出荷数7年連続増加、年間販売数量過去最高を達成しました。

洋酒市場では、「キリンウイスキー富士山麓 Signature Blend(シグニチャーブレンド)」を新発売しました。ウイスキー業界の国際的アワード「アイコンズ・オブ・ウイスキー2017」において、「マスターディスティラー/マスターブレンダー・オブ・ザ・イヤー」を受賞し、本年の“世界最優秀”のブレンダーに輝いた、当社マスターブレンダーの田中城太が手がけ、複層的で奥深く、円熟した味わいに仕上げました。

メルシャン(株)はキリン(株)ワイン技術研究所と連携しながら、ワインの研究・技術開発並びに商品開発を実施しています。山梨県勝沼市に位置するワイナリー「シャトー・メルシャン」とワイン技術研究所が協働することでワインの品質向上に努めた結果、「シャトー・メルシャン桔梗ヶ原メルロー2012」が、レベルの高い国際ワインコンクールである「チャレンジ・インターナショナル・デュ・ヴァン（フランス・ボルドー）」にて金賞を受賞、また、「シャトー・メルシャン北信シャルドネ千曲川右岸収穫2015」が、「レ・シタデル・デュ・ヴァン（フランス・ボルドー）」にて金賞及び日本ワイン特別賞を受賞しました。お客様と一緒に日本のワインの魅力を発見し、魅力を広げていくことを目的に、「Tasting Nippon」プロジェクトを始動し、その最初の取り組みとして、「シャトー・メルシャン・クラブ」を9月に開設しました。「Tasting Nippon」プロジェクトは、日本ワインが、生産国である日本において、もっと愛され、もっと親しまれることを目指し、ワイン単体でなく、日本ならではの伝統や洗練された食と文化と共に楽しんでいただくことをテーマとして、「シャトー・メルシャン」を通じて、日本の素晴らしさを体験していただく取り組みです。これからの日本ワインの発展にむけて、お客様と一緒に、歩んでいきます。

健康と美容を気遣うお客様にお楽しみいただく「ボン・ルージュベリーリッチ赤」を9月に発売しました。一般に年齢を重ねるにつれ、自分や家族の健康への関心が高まる傾向があります。また、当社調べによると、ワインは健康に関心がある方に興味が持たれやすい傾向にあり、「健康に良い」というイメージからワインを購入・飲用される方が一定数存在します。中でも、40代の女性は、健康だけでなく、美容に関する関心が高く、赤ワインに対して、「果実感のある味わい」、「まるやかな味わい」を好むことも分かりました。さらに、ベリー類は他の果汁に比べて健康や美容に良さそうなイメージがあることも分かりました。これら背景から、天然ポリフェノール1.5倍(当社比)を含み、ポリフェノールの一種であるエラグ酸^{※2}を含む3つのベリー(ラズベリー、クランベリー、ブラックベリー)をブレンドした「ボン・ルージュベリーリッチ赤」を開発しました。

国産梅を100%使用し、「豊潤たね熟製法^{※3}」で生み出された原酒を用いた「まっこい梅酒」のパッケージと中身を刷新し、2月下旬より順次発売しました。フルーティーな香味をそのままに、熟した梅の風味を強化しコクを高めました。今後も“素材の香味特徴を最大限に引き出す”という思想のもと、オリジナリティに溢れ、お客様にとって魅力のある研究・技術開発並びに商品開発を引き続き推進していきます。

※2 ザクロ、イチゴ、ラズベリーなどの果実やナッツ類など、植物中に広く存在するポリフェノールの一種。

※3 梅酒の美味しさの秘密である「梅のたね」だけを浸漬し、たね由来のうまみを引き出し、甘い香りと豊潤な味わいを産み出す製法のこと。

(2) 国内飲料事業

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が中心となり原料の選定から最終商品まで開発を一貫して行っています。

紅茶飲料No. 1 ブランド「キリン午後の紅茶」の年間販売数量が昨年に続き、2年連続で5,000万ケースを突破し、過去最高を更新しました。「午後の紅茶」は1986年に日本初のペットボトル入り紅茶として発売以来30年間以上、日本の紅茶飲料市場をけん引しています。基盤商品である「午後の紅茶ストレートティー／ミルクティー／レモンティー」の好調に加え、「午後の紅茶おいしい無糖」が新たな基盤商品として定着し、大人層を中心とした新たな顧客を獲得しました。さらにホット専用商品も大幅に増加しています。8月にはディンブラ茶葉の華やかな香りが楽しめる、カフェインゼロ^{※4}のストレートティーとして、「キリン午後の紅茶ストレートティーデカフェ」を発売しました。本商品の発売により、「紅茶は飲みたいけれど、カフェインを控えたい」と日常的に思っている方はもちろん、お客様が紅茶飲料を選ぶ際の選択肢を広げることで飲用シーンの拡大に貢献していきます。

スタイリッシュなパッケージと、コクと余韻がしっかりと味わえる味覚が高い評価をいただいている「キリン生茶」について、3月に味覚をブラッシュアップし、微粉碎した“かぶせ茶”をより丁寧に仕上げることで、さらにまろやかでコクのある味わいを実現しました。3月には300mlペットボトルを新たにラインアップに加え、5月にはペットボトル入り緑茶飲料として唯一^{※5}のカフェインゼロの「キリン生茶デカフェ」を発売しました。

新たに「キリンサプリ」シリーズを発売し、日常の数値で表しにくい健康の様々な悩みにこたえる商品ラインナップを揃え、機能性表示食品だからこそ実現できる分かりやすい機能性訴求と毎日飲みたいおいしさで、手軽に取り入れやすい健康習慣を提案しました。ストレスを軽減する機能性表示食品「キリンサプリレモン」を2月、疲労を軽減する「キリンサプリブラッドオレンジ」を7月、快眠をサポートする「キリンサプリヨーグルトテイスト」を7月、プラズマ乳酸菌を配合した「キリンまもるチカラのサプリすっきりヨーグルトテイスト」を11月に発売しました。

また、キリン独自素材“プラズマ乳酸菌”を配合した新ブランド「iMUSE(イミューズ)」をスタートすることを9月に発表しました。キリングループ一体で推進しているCSVにおいて、重点課題の一つである「健康」への取り組みを強化します。「iMUSE(イミューズ)」とは、「i(私)」の中にあるチカラを「MUSE(女神)」が呼び覚まし、いつまでも強く輝いた人生をサポートする、キリングループ共同で立ち上げた新ブランドです。2018年1月発売の「iMUSEレモンと乳酸菌」は、仕事時の水分補給の際にプラズマ乳酸菌を摂れる「乳酸菌ニアウォーター」です。

今後も、キリンの強みである“ていねいなものづくり”や“品質へのこだわり”を強化し、お客様にとって、うれしい驚きをもった魅力的な商品開発を行っていきます。

※4 0.001g(100ml当たり)未満を0gと表記。

※5 100ml当たりカフェイン含有量0.001g未満のPET容器詰め緑茶飲料として唯一、2014年2月SVPジャパン調べ。

当事業に係る研究開発費は97億円です。

(オセアニア総合飲料事業)

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDで、オーストラリア及びニュージーランドの市場環境の変化に応じた商品開発を、キリン㈱の持つ技術を活用しながら取り組みました。

当事業に係る研究開発費は3億円です。

(医薬・バイオケミカル事業)

(1) 医薬事業

協和発酵キリン㈱では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しています。

当年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりです。

腎カテゴリー

- ・ 日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580（一般名：エボカルセト）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症を効能・効果とする承認申請を4月に行いました。また、副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を10月に開始しました。
- ・ 日本においてRTA402（一般名：バルドキソロンメチル）の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を9月に終了しました。
- ・ 中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名「ネスブ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請の準備中です。

がんカテゴリー

- ・ 日本においてソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象として開発を進めていたc-Met阻害剤ARQ197（一般名：チバンチニブ）の開発を中止しました。
- ・ 抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、全身治療歴を有する成人の皮膚T細胞性リンパ腫を適応症とする承認申請が欧州において10月に、全身治療歴を有する皮膚T細胞性リンパ腫を適応症とする承認申請が米国において11月にそれぞれ受理されました。また、日本において、再発又は難治性の皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした効能効果及び用法用量に関する承認事項一部変更承認申請を11月に行いました。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・ 抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563（一般名：ベンラリズマブ）は、日本において気管支喘息を適応症とした承認申請を、本剤の権利の導出先であるアストラゼネカ社が2月に行いました。また、同社が実施している国際共同試験計画の一環として、気管支喘息を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本及び韓国において、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本において、それぞれ実施中です。
- ・ 抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827（日本製品名「ルミセフ」）は、体軸性脊椎関節炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本、韓国等において4月に開始しました。また、乾癬を対象とした第Ⅲ相臨床試験を韓国において実施中です。さらに、日本において在宅自己注射の対象薬剤として9月に適用されました。
- ・ 日本においてゼリア新薬工業㈱との共同開発である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」の用法・用量追加の承認を5月に取得しました。

中枢神経カテゴリー

- ・ アデノシンA2A受容体拮抗剤KW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）の米国におけるパーキンソン病を対象とした再申請について、2018年中の実施に向けて準備中です。
- ・ 日本において、抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）の、HTLV-1関連脊髄症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を6月に開始しました。

その他

- ・ 抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KRN23（一般名：ブロスマブ）は、欧州において小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした承認を申請中です（2016年12月申請受理）。また、米国において成人・小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした承認申請が10月に受理されました。さらに、成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において、それぞれ実施中です。加えて、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国、日本及び韓国において実施中です。
- ・ 中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、日本及び韓国において再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・ 日本において遺伝子組換えアンチトロンビン製剤（日本製品名「アコアラン」）の新規含量規格である「アコアラン静注用1800」の製造販売承認を9月に取得しました。

(2) バイオケミカル事業

- ・ 各種アミノ酸に加え、核酸やペプチドといった高付加価値製品の省資源・高効率な発酵生産プロセスの研究開発に引き続き注力しています。
- ・ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等、発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めています。
- ・ 素材開発に関する知見を活かし、キリングループ共同で立ち上げた新ブランド「iMUSE(イミューズ)」に使われているプラズマ乳酸菌の素材としての新たな開発研究を開始しました。
- ・ 高品質アミノ酸と培養技術に関する知見を活かし、再生医療向けの細胞培養培地に関する研究を行っています。

当事業に係る研究開発費は489億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表注記」に記載のとおりであります。

(2) 当年度の経営成績の分析

① 売上収益

売上収益は、前年度から98億円増加(前年同期比0.5%増)して1兆8,637億円となりました。麒麟ビール(株)、メルシャン(株)、麒麟ビバレッジ(株)を中心とした日本綜合飲料事業は、麒麟ビール(株)でのビール類の販売数量の減少等などにより、前年度から106億円減少(前年同期比1.0%減)して1兆510億円となりました。ライオン社を中心としたオセアニア綜合飲料事業は、前年度から89億円減少(前年同期比2.5%減)して3,486億円となりました。ミャンマー・ブルワリー社を中心とした海外その他綜合飲料事業は、ミャンマー・ブルワリー社の主力商品「ミャンマービール」や現在のミャンマーの消費環境に即した低価格商品「アングマン ゴールド」が大幅に販売数量を伸ばし、また、米国の清涼飲料事業の子会社であるCCNNE社[※]は、コカ・コーラグループによる北米のボトラー事業の再編に伴い、米国北東部における近郊テリトリーでの製造販売事業をコカ・コーラ リフレッシュメント社から譲り受け、事業範囲を広げたこと等により、前年度から290億円増加(前年同期比40.8%増)して999億円となりました。協和発酵麒麟(株)を中心とした医薬・バイオケミカル事業は、医薬事業の海外各国での順調な売上に加え、アストラゼネカ社の契約一時金、マイルストーン収入等により、前年度から53億円増加(前年同期比1.5%増)して3,467億円となりました。

※ CCNNE社：米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する完全子会社である、コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社の略称です。

② 事業利益

事業利益は、国内綜合飲料事業では、麒麟ビール(株)でのRTD及びノンアルコール・ビールテイスト飲料の販売数量の増加に加え、麒麟ビバレッジ(株)をはじめ各事業会社で収益性改善の取り組みが進行したこと、また、医薬・バイオケミカル事業の増益等により、前年度から123億円増加(前年同期比6.8%増)して1,943億円となり、過去最高となりました。

③ 営業利益

営業利益は、資産の流動化等により前年度から145億円増加(前年同期比7.4%増)して2,111億円となりました。

④ 税引前利益

税引前利益は、持分法による投資利益の貢献等により前年度から256億円増加し2,338億円となりました。

⑤ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、ブラジルキリン社の株式譲渡に伴う非継続事業からの当期利益の増加等により、前年度から931億円増加して2,421億円と、過去最高となりました。

(3) 当年度末の財政状態の分析

当年度末の資産合計は、現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権、有形固定資産の減少等により前年度末に比べ237億円減少して2兆3,991億円となりました。

資本は、利益剰余金の増加等により、前年度末に比べ2,700億円増加して1兆2,292億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金の減少等により前年度末に比べ2,938億円減少して1兆1,699億円となりました。

上記変動の主な要因は、ブラジル連結子会社売却によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	29.1	39.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	71.6	108.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	316.6	247.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	31.7

(注) 1 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

2 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を導入しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当年度	前年同期比
日本総合飲料	24,910百万円	115.6%
オセアニア総合飲料	25,051	118.0
海外その他総合飲料	6,661	119.1
医薬・バイオケミカル	14,765	71.3
その他	1,484	794.1
計	72,870	105.2
消去又は全社	△1,073	—
合計	71,797	105.1

日本総合飲料事業では、主として麒麟麦酒㈱及びキリンビバレッジ㈱において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設・増設等を行うとともに、販売体制強化のため、自動販売機の拡充・更新等を行いました。

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDにおいて、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。

海外その他総合飲料事業では、主としてMyanmar Brewery Limitedにおいて、生産設備の拡充などのため、製造設備等への投資を行いました。なお、非継続事業に分類されたBrasil Kirin Holding S.A. の設備投資は内訳から除外しております。

医薬・バイオケミカル事業では、主として協和発酵キリン㈱において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化などのため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

また、当年度において、減損損失5,321百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5〔経理の状況〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表注記 6. 有形固定資産 及び9. 非金融資産の減損」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当年度末における状況は、次のとおりであります。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) セグメント別内訳

2017年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日本総合飲料	55,254	48,631	45,615	36,570	186,070	11,389 [4,891]
オセアニア総合飲料	44,341	96,025	26,642	36,774	203,782	5,304 [847]
海外その他総合飲料	9,496	21,595	4,631	12,623	48,344	6,546 [509]
医薬・バイオケミカル	49,041	29,813	10,944	19,780	109,578	7,532 [458]
その他	2,708	2,174	750	142	5,773	244 [136]
小計	160,839	198,237	88,582	105,890	553,548	31,015 [6,841]
消去又は全社	1,246	△768	828	1,370	2,676	18 [—]
合計	162,084	197,469	89,410	107,260	556,223	31,033 [6,841]

(2) 提出会社の状況

2017年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中野区 他)	その他 全社	その他の設 備	3,992	2	2,779 (487)	1,397	8,169	18 [—]

(3) 国内子会社の状況

2017年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	横浜工場他 8工場 (横浜市 鶴見区他)	日本総合 飲料	製造設備	38,370	29,436	24,038 (2,682)	5,560	97,403	1,155 [397]
麒麟ビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県 高座郡 寒川町)	日本総合 飲料	製造設備	2,769	1,950	1,995 (74)	131	6,845	150 [73]
麒麟ビバ レッジ バリューベ ンダー(株)	首都圏支社 (東京都 千代田区)	日本総合 飲料	その他の 設備	1	—	—	6,505	6,506	87 [8]
メルシャン (株)	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	日本総合 飲料	製造設備 他	2,085	3,384	12 (35)	616	6,098	84 [17]
協和発酵 麒麟(株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	11,726	7,519	0 (125)	2,009	21,255	290 [21]
協和発酵 麒麟(株)	宇部工場 (山口県 宇部市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	3,430	3,702	—	255	7,387	162 [20]
協和発酵 麒麟(株)	東京リサー チパーク (東京都 町田市)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	3,954	11	3,366 (35)	436	7,769	175 [5]
協和発酵 麒麟(株)	富士リサー チパーク (静岡県 駿東郡 長泉町)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	6,509	232	251 (82)	1,615	8,608	388 [3]
協和発酵 麒麟(株)	本社 (東京都 千代田区)	医薬・ バイオ ケミカル	その他の 設備	1,202	11	3,781 (6)	440	5,436	996 [22]
協和発酵 バイオ(株)	山口事業所 (山口県 防府市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	7,365	7,819	418 (790)	1,243	16,846	415 [5]
協和 ファーマ ケミカル(株)	本社工場 (富山県 高岡市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備 及び 研究設備	3,135	2,279	1 (142)	264	5,679	337 [22]

(4) 在外子会社の状況

2017年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION PTY LTD (オーストラリア) ※	オセアニア 総合飲料	製造設備他	44,341	95,515	26,642 (23,460)	37,284	203,782	5,304 [847]
Myanmar Brewery Limited (ミャンマー) ※	海外その他 総合飲料	製造設備他	1,148	8,082	—	5,181	14,410	999 [272]
Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd. (タイ)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	2,030	4,312	2,127 (211)	514	8,985	154 [—]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は12,810百万円であります。

※ LION PTY LTD及びMyanmar Brewery Limitedの数値は同社の連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌各証券 取引所	(注) 1
計	914,000,000	914,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年2月27日(注)	△51,000	914,000	—	102,046	—	81,412

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2017年12月31日現在

2017年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	3	155	40	1,544	738	53	135,247	137,780	—
所有株式数 （単元）	140	2,938,352	379,859	746,234	3,301,163	462	1,758,380	9,124,590	1,541,000
所有株式数 の割合（％）	0.00	32.20	4.16	8.17	36.17	0.00	19.27	100.00	—

(注) 1 自己株式は1,394,366株であり、このうち13,943単元については「個人その他」に、66株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	60,507	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	39,981	4.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1番1号 (中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	32,996	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海一丁目8番11号	18,396	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海一丁目8番11号	17,928	1.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	17,638	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	14,501	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	14,275	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	中央区晴海一丁目8番11号	13,646	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	13,612	1.48
計	—	243,485	26.63

- (注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2017年6月6日付で、同社および他7社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2017年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書（変更報告書）による2017年5月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,083	1.98
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,368	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	960	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,817	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	3,436	0.38
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,085	1.54
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,939	1.53
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,930	0.21
計	—	55,620	6.09

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2017年5月29日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2017年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書（変更報告書）による2017年5月22日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,001	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	43,050	4.71
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,710	0.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,099	0.23
計	—	69,862	7.64

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、2016年12月6日付で、同社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2017年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による2016年11月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	43,501	4.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,401	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,856	1.30
計	—	56,759	6.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,064,700	9,110,647	同上
単元未満株式	普通株式 1,541,000	—	—
発行済株式総数	914,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,110,647	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が66株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	1,394,300	—	1,394,300	0.15
計	—	1,394,300	—	1,394,300	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年2月14日)での決議状況 (取得期間2018年2月15日～2018年12月28日)	50,000,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,690	56,020
当期間における取得自己株式	2,146	5,855

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	428	930	9	24
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	113,043	238,520	—	—
保有自己株式数	1,394,366	—	1,396,503	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2018年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2018年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、1907年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の経営諸施策等を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案したうえで検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当20.5円、期末配当25.5円とし、年間46円配当としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	2017年8月3日
配当金の総額	18,709百万円
1株当たり配当額	20.5円
株主総会決議日	2018年3月29日
配当金の総額	23,271百万円
1株当たり配当額	25.5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高(円)	1,868	1,579.00	1,915.00	1,984.50	2,948.50
最低(円)	1,012	1,290.00	1,400.00	1,436.50	1,792.00

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,475.00	2,519.50	2,685.00	2,810.00	2,755.00	2,948.50
最低(円)	2,280.00	2,357.00	2,421.00	2,632.50	2,591.50	2,617.00

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		磯 崎 功 典	1953年8月9日生	1977年4月 2004年3月 2007年3月 2008年3月 2009年3月 2010年3月 2012年3月 2013年1月 2015年3月	当社入社 サンミゲル社取締役 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 当社常務取締役(2012年3月退任) 麒麟麦酒(株)代表取締役社長(2015 年1月退任) キリン(株)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	※1	63,067
代表取締役 取締役副社長		西 村 慶 介	1956年12月7日生	1980年4月 2007年3月 2009年3月 2009年4月 2011年10月 2012年3月 2014年3月 2015年3月 2015年8月 2016年4月 2017年3月	当社入社 麒麟(中国)投資社董事長総経理 サンミゲル社取締役 サンミゲルビール社取締役副社長 同社取締役(現任) 当社執行役員経営戦略部部長 当社取締役 華潤麒麟飲料社取締役(現任) 当社常務取締役 当社代表取締役常務執行役員 ミャンマー・ブルワリー社取締役 副会長 同社取締役 当社代表取締役副社長(現任) キリン(株)常務執行役員(現任) ミャンマー・ブルワリー社取締役 副会長(現任)	※1	60,740
取締役 常務執行役員		三 好 敏 也	1958年12月30日生	1982年4月 2008年3月 2010年3月 2012年3月 2013年1月 2014年3月 2015年3月	当社入社 (株)横浜赤レンガ代表取締役社長 当社人事総務部長 当社執行役員人事総務部長 当社執行役員グループ人事総務担 当ディレクター キリン(株)執行役員人事部長 当社常務執行役員グループ人事総 務担当ディレクター キリン(株)常務執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員(現任) キリン(株)常務執行役員(現任) サンミゲルビール社取締役(現任)	※1	24,182
取締役 常務執行役員		石 井 康 之	1957年1月1日生	1980年4月 2007年3月 2009年3月 2010年3月 2011年3月 2013年1月 2013年3月 2015年3月 2017年3月	当社入社 当社技術戦略部長 麒麟麦酒(株)生産本部横浜工場長 同社執行役員生産本部横浜工場長 同社執行役員生産本部生産統轄部 長 同社執行役員生産本部長 同社常務執行役員生産本部長 当社常務執行役員 キリン(株)取締役常務執行役員 キリンビバレッジ(株)常務執行役員 生産本部長 当社取締役常務執行役員(現任) キリン(株)常務執行役員(現任)	※1	35,682

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員		横 田 乃 里 也	1961年2月3日生	1984年4月 2011年3月 2014年3月 2015年4月 2017年3月 2018年3月	当社入社 麒麟麦酒㈱生産本部仙台工場長 同社執行役員生産本部生産部長 当社グループ人事総務担当ディレクター キリン㈱執行役員人事総務部長 当社常務執行役員グループ経営戦略ディレクター キリン㈱取締役常務執行役員 協和発酵キリン㈱取締役(現任) 当社取締役常務執行役員(現任) キリン㈱常務執行役員(現任) キリンビジネスシステム㈱取締役(現任)	※1	10,520
取締役		有 馬 利 男	1942年5月31日生	1967年4月 2002年6月 2006年10月 2007年6月 2008年6月 2011年3月 2012年4月	富士ゼロックス㈱入社 同社代表取締役社長 富士フイルムホールディングス㈱取締役 富士ゼロックス㈱取締役相談役 同社相談役特別顧問 当社社外取締役(現任) 富士ゼロックス㈱イグゼクティブ・アドバイザー(現任)	※1	5,700
取締役		荒 川 詔 四	1944年4月8日生	1968年4月 2005年3月 2005年7月 2006年3月 2012年3月 2013年3月 2015年3月	㈱ブリヂストン入社 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役(現任) 当社社外取締役(現任)	※1	3,700
取締役		岩 田 喜 美 枝	1947年4月6日生	1971年4月 2004年6月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2012年3月 2012年4月 2012年6月 2016年3月	労働省入省 ㈱資生堂取締役執行役員 同社取締役執行役員常務 同社取締役執行役員副社長 同社代表取締役執行役員副社長 当社社外監査役 ㈱資生堂取締役 同社顧問 当社社外取締役(現任)	※1	4,500
取締役		永 易 克 典	1947年4月6日生	1970年5月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2016年3月 2016年4月	㈱三菱銀行入行 ㈱三菱東京UFJ銀行代表取締役頭取 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役社長 ㈱三菱東京UFJ銀行代表取締役会長 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 当社社外取締役(現任) ㈱三菱東京UFJ銀行相談役(現任)	※1	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		石 原 基 康	1958年11月25日生	1981年4月 2009年7月 2011年3月 2013年1月 2013年3月 2015年3月 2016年3月 2017年3月	キリン・シーグラム㈱(現 キリン ディスティラリー㈱)入社 サンミゲルビール社取締役 当社経営監査部長 当社グループ経営監査担当ディレ クター キリン㈱経営監査部長 当社執行役員グループ経営監査担 当ディレクター キリン㈱執行役員経営監査部長 当社常勤監査役(現任) 協和発酵キリン㈱社外監査役 協和発酵キリン㈱監査役(現任) キリン㈱監査役(現任)	※2	14,700
常勤監査役		伊 藤 彰 浩	1960年12月19日生	1983年4月 2007年7月 2008年10月 2009年4月 2010年3月 2013年1月 2014年3月 2015年3月 2016年4月 2018年3月	当社入社 キリンファーマ㈱企画部長 協和発酵キリン㈱グループ企画部 長 同社戦略企画部長 キリンビジネスエキスパート㈱経 理部長 当社執行役員グループ財務担当デ ィレクター 当社取締役 キリン㈱取締役 ライオン社取締役 当社取締役常務執行役員 キリン㈱常務執行役員 キリンビジネスシステム㈱取締役 協和発酵キリン㈱取締役 ブラジルキリン社取締役 当社常勤監査役(現任) キリン㈱監査役(現任)	※4	23,982
監査役		森 正 勝	1947年1月22日生	1969年4月 1989年2月 1995年12月 2003年4月 2005年9月 2007年9月 2009年10月 2012年10月 2013年11月 2015年3月	アーサーアンダーセンアンドカン パニー入社 アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア㈱)日本代表 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社最高顧問 国際大学学長 同大学理事 同大学副理事長(現任) 当社社外監査役(現任)	※2	8,500
監査役		松 田 千 恵 子	1964年11月18日生	1987年4月 1998年10月 2001年9月 2006年5月 2006年10月 2011年4月 2016年3月	㈱日本長期信用銀行入行 ムーディーズジャパン㈱入社 ㈱コーポレートディレクション入 社 マトリックス㈱代表取締役 ブーズ・アンド・カンパニー㈱ヴ ァイスプレジデント(パートナー) 首都大学東京都市教養学部教授 (現任) 同大学院社会科学部研究科教授(現 任) 当社社外監査役(現任)	※3	1,200

監査役		中 田 順 夫	1957年 7 月29日生	1985年 4 月	弁護士登録	※ 4	0
				1987年 4 月	石黒法律事務所入所		
				1991年 1 月	柿田江尻法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所		
				1992年 1 月	ニューヨーク州弁護士登録		
				2004年 2 月	同事務所パートナー		
				2007年 1 月	フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所入所 パートナー		
				2012年 1 月	アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所入所 パートナー		
					日比谷中田法律事務所設立 代表パートナー(現任)		
計							256, 873

(注) 1 取締役有馬利男、荒川詔四、岩田喜美枝、永易克典の各氏は、社外取締役であります。

2 監査役森正勝、松田千恵子、中田順夫の各氏は、社外監査役であります。

3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

※ 1 2018年 3 月29日開催の定時株主総会の終結の時から、2018年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※ 2 2015年 3 月27日開催の定時株主総会の終結の時から、2018年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※ 3 2016年 3 月30日開催の定時株主総会の終結の時から、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※ 4 2018年 3 月29日開催の定時株主総会の終結の時から、2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

4 上記取締役、監査役のほかに、4名の執行役員がおります。

常務執行役員	広報戦略、リスク管理統括、法務統括	小 川 洋
	キリン(株)取締役副社長	
常務執行役員	C S V戦略	溝 内 良 輔
	キリン(株)取締役常務執行役員	
常務執行役員	R & D戦略、品質保証統括	小 林 憲 明
	キリン(株)取締役常務執行役員	
執行役員	グループ経営戦略担当ディレクター	吉 村 透 留
	キリン(株)常務執行役員	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念及び当社グループ共通の価値観である“One Kirin” Valuesのもと、当社グループ長期経営構想「KV2021」における2021Visionを実現することが当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、その実現を効果的、効率的に図ることができるガバナンス体制を構築します。

当社グループは、経営理念及び経営理念に基づく2021Vision実現のためには各ステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、それぞれの立場を尊重します。

当社グループは、株主・投資家に対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、株主・投資家との建設的な対話を積極的に行い、誠意をもって説明責任を果たします。

<キリングroup経営理念>

キリングroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよろこびを広げていきます。

<2021Vision>

酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核としたキリングroupの事業を通じて社会課題に向き合い、お客様を理解して、新しい価値を創造することで、社会とともに持続的に成長する。

<“One Kirin” Values>

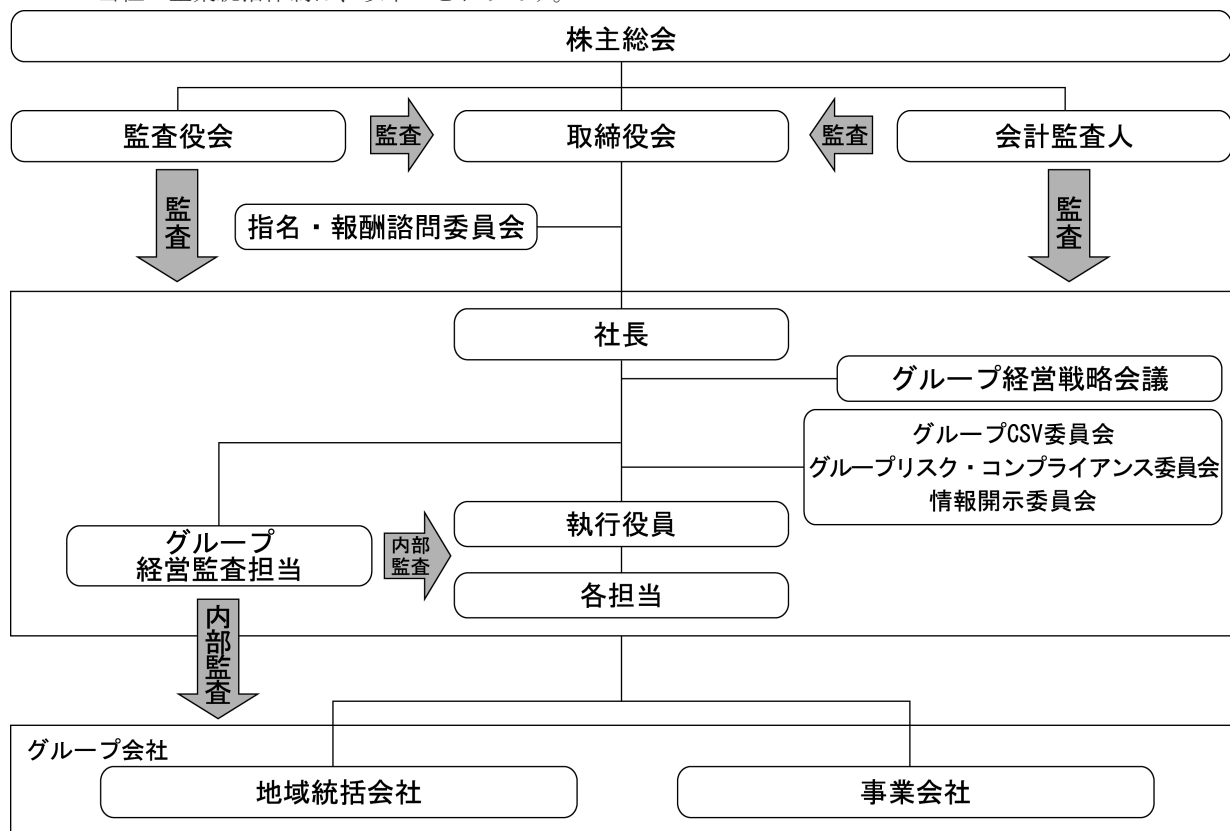
熱意と誠意 “Passion and Integrity”

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の採用理由と概要

当社の企業統治体制は、以下のとおりです。



(採用理由)

当社は、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした多様かつグローバルな事業展開を統括する体制として純粋持株会社制を採用しています。純粋持株会社である当社は、当社グループ全体戦略の策定と推進、各事業のモニタリング、グループ連携によるシナジー創出の推進等の役割を担っています。

当社グループ各社は、お客様をはじめとしたステークホルダーにより近い場所で自律的かつスピーディな経営を行います。当社は、当社グループ各社の戦略ステージに合わせて適切な権限付与を行うとともに、当社グループ各社へ取締役を派遣することで各社の取締役会を通したガバナンスの向上を図っています。当社主要グループ会社については、当社の取締役又は執行役員が各社の取締役を兼務しています。

当社は、監査役会設置会社を採用し、ステークホルダーにとって透明性の高いガバナンス体制を維持、向上するため、複数の社外取締役を含む取締役会が、複数の社外監査役を含む監査役会と緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら重要案件の最終意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

当社は、機動的に各事業・各機能戦略を実行し、執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入しています。取締役会は、それぞれの分野に関する経験、実績、専門性等を踏まえ、執行役員への委任範囲を定めています。執行役員は、当社グループの中核である日本綜合飲料事業を牽引するキリン株式会社と緊密に連携した戦略策定と実行及び同社が持つ専門機能の効率的な活用を推進するため、原則として、同社の執行役員を兼務しています。

(概要)

i) 取締役会及び取締役

- ・当社の取締役は9名、うち社外取締役は4名です。
(注) なお、2018年3月29日開催の定時株主総会にて、取締役として横田乃里也氏が就任し、同定時株主総会終結をもって取締役の伊藤彰浩氏が退任したことに伴い、当年度と同様、当社の取締役は9名、うち社外取締役4名の体制となっています。
- ・取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループや株主共同の利益のため、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。
- ・取締役会は、当社グループ全体及び主要グループ会社の長期経営計画、中期経営計画及び年度事業計画等の当社グループの重要な業務執行並びに法定事項について決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務、グループ全体の適切な内部統制システムを構築する責務等を担っています。
- ・取締役会は、2021Visionの実現のための知識、経験、能力、見識等を考慮し、多様性を確保しながら全体としてバランスよく、適正な人数で構成するとともに、透明性の高いガバナンス体制を構築し、客観的な経営の監督の実効性を確保するため、独立社外取締役を少なくとも2名以上選任しています。
- ・キリン(株)、LION PTY LTD、Myanmar Brewery Limited、協和発酵キリン(株)、SAN MIGUEL BREWERY INC. 及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の6社については、グループ全体のガバナンス強化のため、当社の取締役又は執行役員が各社の取締役(社外取締役を含む)に就任し、職務執行状況の監督を行っています。
- ・以上の意思決定及び経営監督をより適切かつ高いレベルで行うべく、当社では社外取締役を選任しています。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から、有益な指摘・意見提起を行っています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、グループ人事総務担当秘書室がサポートを行っています。
- ・また、グループ全体の内部統制システムを確立するために当社にグループ経営監査担当を設置し、当社及びグループ会社の内部監査を実施・統括しています。

ii) 監査役会及び監査役

- ・当社の監査役は5名、うち社外監査役は3名です。
- ・監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動します。
- ・監査役会は、常勤監査役による当社グループ内における情報収集力及び社外監査役による独立性を活かしながら、各監査役による監査の実効性を確保するための体制を整備しています。
- ・監査役会は、社外取締役への情報提供を強化するため、社外取締役との意見交換を行い、監査活動を

通じて得られた情報の提供を行っています。

- ・また、監査機能強化を図るため、監査役の業務を組織的かつ効果的にサポートするための体制として監査役室を設置しています。

iii) 指名・報酬諮問委員会

- ・取締役、執行役員及び監査役の指名及び報酬に関する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。
- ・指名・報酬諮問委員会は、社内取締役2名及び社外取締役3名からなる5名の取締役で構成し、その委員長は社外取締役から選定しています。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、執行役員及び監査役の選任方針、各候補者案、報酬制度・水準、報酬額、代表取締役社長の後継者の計画等について審議し、取締役会へ答申を行います。

iv) グループ経営戦略会議

- ・当社は、社長の意思決定を補佐支援する諮問機関として、グループ経営戦略会議を設置しています。グループ経営に関する意思決定のうち、影響の大きい戦略及び投資に関し、取締役社長・執行役員・社内監査役・担当ディレクターで構成される同会議を機動的に開催することにより、意思決定の質の向上を図っています。

v) その他の社長諮問機関

- ・当社グループ全体のCSV活動を所管するグループCSV委員会、コンプライアンス、リスクマネジメントを所管するグループリスク・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体で取り組みを推進しています。
- (注) CSV: Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現することです
- ・株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針は、以下のとおりです。

i) キリングroupの取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

当社の取締役は、キリングroupにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリングroupの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これをキリングroupの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリングgroupの各社内部監査部門を含む。）が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

ii) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

当社の取締役は、以下の文書（電磁的記録を含む。）について、関連資料とともにこれを少なくとも10年間保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・グループ経営戦略会議その他重要な会議体の議事録
- ・決裁申請書（決裁権限がディレクター以上のもの）
- ・計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書

iii) キリンググループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスクマネジメント体制）

当社の取締役は、キリンググループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリンググループの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれをキリンググループの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリンググループの各社内部監査部門を含む。）がキリンググループの各社の内部監査を実施する。

iv) キリンググループの取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

当社の取締役は、以下の事項を主な内容とする経営管理システムを整備して、キリンググループの取締役等の職務執行における効率性を確保する。

- ・キリンググループ全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役会のほかグループ経営戦略会議を組織し、これを審議する。
- ・当社に業務執行の責任者となる執行役員を選任するとともに、必要に応じキリンググループの各社に取締役を派遣し、適正な業務執行・意思決定の監督をする。
- ・職務権限規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行を行う。
- ・キリンググループの各社ごとに年度計画として定量・定性目標を策定し、四半期モニタリング等を通じて業績管理を行う。

v) キリンググループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制（職務執行の報告及びその他のグループ内部統制体制）

当社の取締役は、キリンググループの取締役等の職務執行の報告及びその他の業務の適正を確保するために、以下の事項を含むキリンググループの各社に適用されるルール、基準を整備し、これに則った運営を実行する。

- ・キリンググループの各社のガバナンス及びモニタリングに関する事項
- ・キリンググループの各社における内部統制システムの整備に係る指導及び管理に関する事項
- ・キリンググループの情報伝達体制[※]に関する事項
- ・当社グループ経営監査担当によるキリンググループの内部監査に関する事項

※ キリンググループ内における情報共有化のための体制や内部通報制度をはじめとする事項

vi) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（以下総称して、監査役関連体制）

当社の取締役は、当社の監査役の職務を補助する者として、当社の使用人を任命する。

vii) 前号の使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

前号の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動及び評価等の人事に関する事項の決定には、当社の監査役の同意を必要とする。なお、当該使用人は、業務執行に係る役職を兼務せず、当社の監査役の指揮命令のみに従う。

viii) キリンググループの取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役は、当社監査役監査基準等の定めるところにより当社の監査役があらかじめ指定した事項について、当社の監査役に報告する。主な事項は、以下のとおりとする。

- ・キリンググループの各社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合、その事実
- ・当社の監査役の同意を要する法定事項
- ・キリンググループの内部統制システムの整備状況及びその運用状況

当社の監査役は、上記事項に限らず、その必要に応じ随時に、キリンググループの各社の取締役、監査役及び使用人に対し報告を求めることができる。

キリンググループの各社の取締役、監査役及び使用人（当該取締役、監査役及び使用人から報告を受けた者を含む。）は、キリンググループの各社の業務の適正を確保する上で当社の監査役に報告することが適切と判断する事項が生じた場合、当社の監査役に直接報告することができる。

当社の監査役は内部通報制度の運用状況について四半期に一度報告を受ける。また、自らが必要と認め

た場合、直ちに当該運用状況について報告させることができる。

- ix) 前号の報告をした者が当社の監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役は、前号の報告をした者がそのことを理由として不利な取扱いを受けないことを定めたキリンググループ共通の規程を整備し、キリンググループの各社に周知した上で適切に運用する。

- x) 当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続等に関する方針

当社の取締役は、当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還手続等の方針について、当社の監査役と協議の上、これを定める。

- xi) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、当社の代表取締役及び社外取締役との意見交換会を定期的に開催する。また、当社の取締役は、当社の監査役の要請に基づき、当社の監査役がキリンググループの各社の会議に出席する機会を確保する等、当社の監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリンググループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施します。

4) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。各監査役は、監査役会が決定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しています。また、当社各担当の監査、国内外グループ会社への往査を実施する等、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。グループ各社においては、会社の規模に応じ、常勤監査役又は非常勤監査役を設置しています。当社監査役はこれらグループ各社監査役と緊密に連携し、監査の実効性を高めています。

内部監査につきましては、監査役監査とは別に、キリン(株)経営監査部が当社グループ経営監査担当を兼務(計23名)し、グループの重要リスク及び内部統制に関する監査を実施しています。グループ内部監査にあたっては、主要グループ各社の内部監査部門との連携に加え、当社監査役との監査計画策定・実施における連携、主要グループ会社の常勤監査役との連携、グループ会社の非常勤監査役の兼務等を通じて内部監査と監査役監査の監査結果を共有し、相互補完することにより、グループ全体に対して実効的かつ効率的な監査を行っています。

また、グループ経営監査担当、監査役及び会計監査人は、情報・意見交換や協議を適宜行う等、相互連携を図っています。グループ経営監査担当と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金子寛人氏、服部将一氏、山田真氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は金子寛人氏が3年、服部将一氏が2年、山田真氏が5年です。当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士24名、その他43名です。

② 取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は15回です。社外取締役の出席率は93%、社外監査役の出席率は98%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は16回です。社外監査役の出席率は98%となっています。

2) 委員会の開催・出席状況

指名・報酬諮問委員会を当年度は7回開催し、委員の出席率は97%でした。

③ 社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに職務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。社外取締役は現在4名を選任しており、取締役会のほか、当社のコーポレートガバナンス体制における重要な機関である指名・報酬諮問委員会を有効に機能させるのに十分な員数であると考えています。

社外監査役は、複数の企業における社外取締役・社外監査役の経験や、財務・会計・法律等に関する専門性等により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。社外監査役は現在3名を選任していますが、常勤監査役2名と合わせて5名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えています。

3) 社外役員の独立性に関する基準及び会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、以下のとおり独自の基準を定めています。ただし、社外役員の選任には、独立性だけでなく、それぞれの知識、能力、見識及び人格等を考慮して選定していますので、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ社外役員として当社の意思決定に対し指摘、意見することができる人材については、以下の基準に該当する場合であっても社外役員として招聘することがあります。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

- ① 当社（連結子会社を含む。以下同じ。）を主要な取引先とする者
- ② 当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ③ 当社の主要な取引先である者
- ④ 当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ⑤ 当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- ⑥ 当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑦ 当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている者
- ⑧ 当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- ⑨ 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ⑩ 上記①～⑨に過去3年間に於いて該当していた者
- ⑪ 上記①～⑨に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- ⑫ 当社の取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

- （注） 1 ①及び②において、「当社を主要な取引先とする者（又は会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（又は会社）の年間連結売上高の2%以上又は1億円のいずれか高い方の支払いを当社から受けた者（又は会社）」をいう。なお、その者（又は会社）が連結決算を実施していない場合は、年間連結売上高に代え、年間総収入又は年間単体売上高を基準とする。
- 2 ③及び④において、「当社の主要な取引先である者（又は会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（又は会社）、直近事業

年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（又は会社）」をいう。

- 3 ⑤、⑦及び⑧において、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。
- 4 ⑥において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の年間総収入の2%以上又は1億円のいずれか高い方」であることをいう。

（会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係）

上記基準に照らし、当社は社外取締役の有馬利男氏、荒川詔四氏及び岩田喜美枝氏、社外監査役の橋本副孝氏、森正勝氏及び松田千恵子氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。各社外役員と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係については、以下のとおりです。

- ・社外取締役の有馬利男氏、荒川詔四氏及び岩田喜美枝氏については、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。
- ・社外取締役の永易克典氏は、過去において株式会社三菱東京UFJ銀行の代表取締役を務め、現在は同行の相談役を務めています。同行は当社の主要取引先銀行であり、当事業年度末時点における同行を主幹事とするシンジケートローンを含む同行からの借入金額は当社連結総資産の2%を超えています。したがって、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員としては指定しておりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を期待できると判断していることから、社外取締役として選任しています。
- ・社外監査役の橋本副孝氏、森正勝氏及び松田千恵子氏については、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。

（注）なお、2018年3月29日開催の定時株主総会終了時をもって、社外監査役の橋本副孝氏が退任し、新たに、社外監査役として中田順夫氏が就任しております。なお、同氏が代表パートナーを務める日比谷中田法律事務所に対して、当社連結子会社による弁護士報酬の支払いがありますが、当年度における同事務所への支払金額は同事務所の総収入の1%にも満たない少額なものであります。したがって、上記基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有していると判断できることから、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。

4) 社外役員による監督・監査と監査役監査・内部監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしています。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っています。

社外監査役は、監査役会や取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っています。

④ 役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)					
			基本報酬		賞与		株式報酬	
			総額	対象員数	総額	対象員数	総額	対象員数
取締役(社外取締役を除く)		575	226	6	210	5	139	5
監査役(社外監査役を除く)		71	71	2	—	—	—	—
社外役員	社外取締役	56	56	4	—	—	—	—
	社外監査役	41	41	3	—	—	—	—
計		743	393	15	210	5	139	5

- (注) 1 当年度末日時点における在籍人員は、取締役9名、監査役5名であります。上記報酬額には、2017年3月30日付をもって退任した取締役1名分を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度額(基本報酬及び賞与)は、年額950百万円(2017年3月30日第178回定時株主総会決議)であります。また、これとは別に、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬限度額は、年額250百万円(2017年3月30日第178回定時株主総会決議)であります。
- 3 監査役の報酬限度額は、年額130百万円(2017年3月30日第178回定時株主総会決議)であります。
- 4 上記株式報酬額は、社外取締役を除く取締役に対して、譲渡制限付株式報酬として当年度に交付した株式に関し、交付株式数に、対象取締役が譲渡制限期間中継続して所定の地位を維持した場合の譲渡制限解除割合及び当該株式の1株当たりの払込金額を乗じた額であります。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	株式報酬
磯崎 功典	代表取締役社長	228	76	96	56
西村 慶介	代表取締役副社長	136	54	48	34

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しています。

3) 役員報酬の方針等

i) 役員報酬の基本方針

- <1>業績及び中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、株主と価値を共有するものとする。
- <2>当社グループ役員の役割及び職責に相応しい水準とする。
- <3>社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会の審議を経ることで、客観性及び透明性を確保する。

ii) 報酬構成とその支給対象

当社の役員報酬は、固定報酬である基本報酬、短期インセンティブ報酬としての賞与、中長期インセンティブ報酬としての株式報酬(譲渡制限付株式報酬(業績条件付))の三つにより構成されます。具体的な報酬構成は、支給対象の役員区分に応じて、それぞれ以下のとおりとしております。

役員区分	基本報酬	賞与	株式報酬	趣旨
取締役 (社外取締役を除く)	○	○	○	業務執行を担うことから、短期の業績目標達成及び中長期の企業価値向上を意識付ける報酬構成とします。
社外取締役	○	---	---	客観的立場から当社及び当社グループ全体の経営に対して監督及び助言を行う役割を担うことから、基本報酬(固定報酬)のみの構成とします。
監査役	○	---	---	客観的立場から取締役の職務の執行を監査する役割を担うことから、基本報酬(固定報酬)のみの構成とします。

iii) 報酬水準の設定と業績連動報酬の比率

当社の役員報酬水準及び業績連動報酬（賞与及び株式報酬）の比率は、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準・業績連動性の客観的な比較検証を行った上で、指名・報酬諮問委員会の審議を経て決定しています。比較対象は、主に国内における当社と同規模程度の企業又は国内の同業他社とし、業績目標達成時に遜色のない水準となるように設計しています。なお、業績連動報酬の報酬総額に占める比率は、原則として、業績目標達成時に概ね50%程度となるように設計しています。

（イメージ図1）取締役（社外取締役を除く）の報酬構成



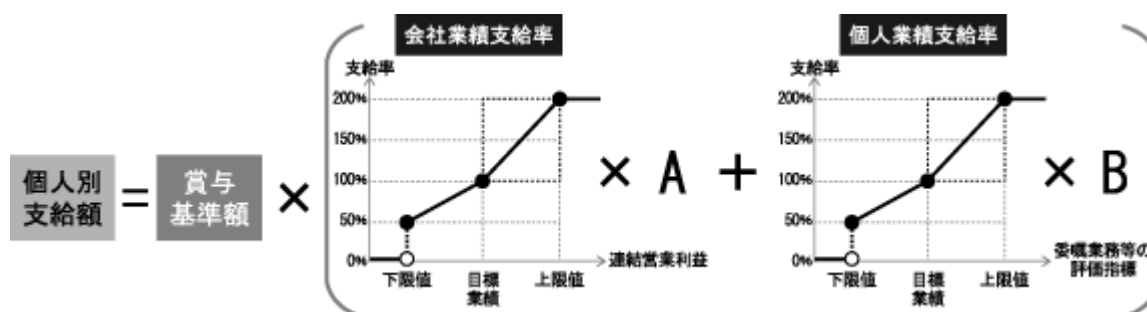
iv) 業績連動の仕組み

当社の賞与及び株式報酬の業績連動の仕組みは以下のとおりです。

＜1＞賞与

評価指標は、当社の連結業績指標（当事業年度は連結営業利益としています。）及び個人業績評価指標とします。ただし、取締役会長及び取締役社長については、評価指標を連結業績指標のみとします。支給額は、目標達成時を100%として、0%～200%の範囲で変動します。

（イメージ図2）賞与の個人別支給額の算定式



- （注） 1 賞与基準額は、内規にて役位ごとに定めております。
 2 「A」は会社業績連動部分の比率、「B」は個人業績連動部分の比率であり、各比率は内規にて役位ごとに定めております。

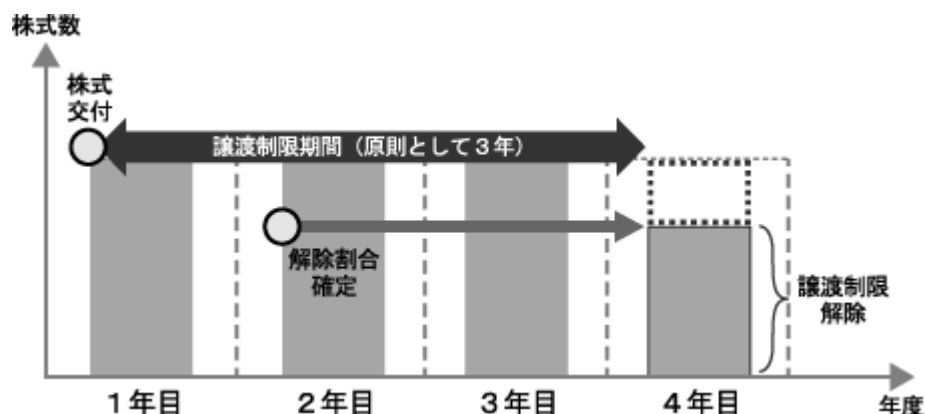
＜2＞株式報酬

当社の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）としています。

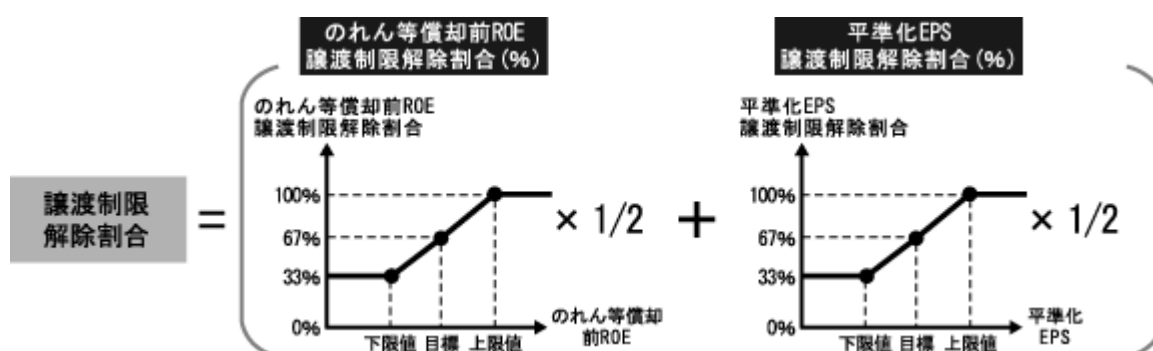
当社は、每期譲渡制限付株式を割り当てます。当社は、中期経営計画に掲げる主要な経営指標その他の取締役会が定める指標について、譲渡制限期間の初年度における目標達成度合いに応じて、割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限を解除するものといたします。ただし、取締役による株式保有を促進する観点から、付与する譲渡制限付株式の一定割合については、目標達成度合いにかかわらず、原則として譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されるものとします。具体的な譲渡制限解除割合は33%～100%の間で変動するものとします。

当事業年度においては、業績評価指標をのれん等償却前ROE及び平準化EPSの2つとし、それぞれを均等に評価します。

(イメージ図3) 譲渡制限付株式報酬の仕組み



(イメージ図4) 譲渡制限解除割合の算定式



(注) 当社は当事業年度よりIFRSの適用を開始しましたが、当事業年度の賞与及び譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の業績評価指標につきましては、日本基準により算出しております。なお、2018年度の賞与及び譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の業績評価指標につきましては、IFRSによる評価指標を用います。

v) 決定手続

上記の役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬（当社の取締役非兼務の執行役員の報酬を含みます。）の決定に際しては、社外取締役が過半数を占め、かつ社外取締役が委員長である指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会に答申しています。なお、報酬の具体的決定につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

指名・報酬諮問委員会は、主に上記iii)の報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、上記iv)の業績連動の仕組み等について定期的に審議を行う他、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

⑪ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。

（当社）

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	79,055百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	3,949,196	9,833	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱倉庫株式会社	5,932,838	9,807	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス株式会社	1,577,650	7,566	保険調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱地所株式会社	3,190,548	7,426	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,566,660	6,890	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
旭硝子株式会社	7,639,634	6,081	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ニコン	3,196,765	5,809	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱重工業株式会社	6,780,000	3,611	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱電機株式会社	1,440,891	2,348	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
キューピー株式会社	826,100	2,347	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱総合研究所	598,500	1,969	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱瓦斯化学株式会社	815,170	1,626	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,593	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱マテリアル株式会社	415,606	1,492	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,056	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	734,369	557	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本郵船株式会社	1,978,898	429	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
大和ハウス工業株式会社	100,000	320	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
高砂香料工業株式会社	89,955	278	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社北國銀行	660,000	275	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
戸田建設株式会社	377,462	233	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製鋼株式会社	446,181	102	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製紙株式会社	77,618	58	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱化工機株式会社	225,000	48	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ピーエス三菱	13,200	5	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位15銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	3,949,196	12,294	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱倉庫株式会社	2,966,419	8,677	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス株式会社	1,577,650	8,111	保険調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,566,660	7,906	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
旭硝子株式会社	1,527,926	7,456	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ニコン	3,196,765	7,257	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱地所株式会社	3,190,548	6,253	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱重工業株式会社	678,000	2,854	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱電機株式会社	1,440,891	2,697	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱瓦斯化学株式会社	815,170	2,637	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
キューピー株式会社	826,100	2,482	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱総合研究所	598,500	2,364	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,766	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱マテリアル株式会社	415,606	1,667	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	734,369	908	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
JXTGホールディングス株式会社	1,066,939	776	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本郵船株式会社	197,889	544	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
大和ハウス工業株式会社	100,000	433	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
戸田建設株式会社	377,462	341	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
高砂香料工業株式会社	89,955	329	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社北國銀行	66,000	296	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製鋼株式会社	44,618	125	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製紙株式会社	77,618	57	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱化工機株式会社	22,500	55	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ピーエス三菱	13,200	12	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位14銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である麒麟麦酒㈱については、以下のとおりです。

（麒麟麦酒㈱）

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 163銘柄

貸借対照表計上額の合計額 48,443百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社すかいらーく	3,333,300	5,147	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道株式会社	253,700	4,879	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,453	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
チムニー株式会社	1,000,000	2,876	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱食品株式会社	680,000	2,363	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社オリエンタルランド	280,000	1,850	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社第一興商	400,000	1,848	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社大庄	1,000,000	1,591	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社帝国ホテル	600,000	1,246	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	957	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

（注）上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社すかいらーく	3,333,300	5,343	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道株式会社	253,700	5,120	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,683	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社オリエンタルランド	280,000	2,876	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
チムニー株式会社	1,000,000	2,855	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社第一興商	400,000	2,248	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱食品株式会社	680,000	2,247	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社大庄	1,000,000	1,761	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	1,590	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ハイデイ日高	388,618	1,341	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社帝国ホテル	600,000	1,314	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社いなげや	606,000	1,142	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記の上位12銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	243	25	220	—
連結子会社	267	4	240	—
計	510	29	460	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として228百万円を支払っております。

(当年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として401百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、IFRSに関する助言・指導等であります。

(当年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 連結財務諸表及び財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

また当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準を把握するとともに、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
資産				
非流動資産				
有形固定資産	6, 9	633, 161	638, 195	556, 223
のれん	7, 9	271, 980	257, 033	261, 900
無形資産	8, 9	206, 708	203, 924	184, 096
持分法で会計処理されている 投資	5, 36	251, 429	254, 162	210, 780
その他の金融資産	10	254, 550	210, 243	208, 535
その他の非流動資産		20, 095	17, 932	15, 799
繰延税金資産	11	63, 699	72, 826	96, 727
非流動資産合計		1, 701, 621	1, 654, 315	1, 534, 060
流動資産				
棚卸資産	12	228, 458	205, 190	194, 837
営業債権及びその他の債権	13	431, 335	434, 229	395, 263
その他の金融資産	10	16, 201	26, 847	3, 362
その他の流動資産		32, 951	35, 747	34, 303
現金及び現金同等物	14	79, 740	66, 499	160, 913
(小計)		788, 685	768, 511	788, 678
売却目的で保有する非流動資産	15	—	—	76, 344
流動資産合計		788, 685	768, 511	865, 023
資産合計		2, 490, 306	2, 422, 825	2, 399, 082

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
資本				
資本金	16	102,046	102,046	102,046
資本剰余金	16	—	2	2,208
利益剰余金	16	484,872	597,638	811,520
自己株式	16	△2,104	△2,127	△2,020
その他の資本の構成要素	16	60,565	8,565	44,141
親会社の所有者に帰属する持分		645,379	706,124	957,895
非支配持分	35	254,864	253,064	271,311
資本合計		900,243	959,188	1,229,206
負債				
非流動負債				
社債及び借入金	17	637,429	511,536	362,622
その他の金融負債	17, 18	95,593	93,265	88,275
退職給付に係る負債	19	67,515	74,799	66,016
引当金	20	44,136	40,811	7,385
その他の非流動負債	22	18,308	14,421	13,282
繰延税金負債	11	46,686	43,342	18,851
非流動負債合計		909,666	778,174	556,432
流動負債				
社債及び借入金	17	154,393	156,676	123,852
営業債務及びその他の債務	21	250,310	246,519	224,887
その他の金融負債	17, 18	66,490	65,675	55,109
未払法人所得税		17,286	17,039	9,853
引当金	20	1,594	1,005	1,005
その他の流動負債	22	190,325	198,550	194,628
(小計)		680,397	685,464	609,334
売却目的で保有する非流動資産 に直接関連する負債	15	—	—	4,111
流動負債合計		680,397	685,464	613,445
負債合計		1,590,063	1,463,638	1,169,877
資本及び負債合計		2,490,306	2,422,825	2,399,082

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益	5, 23	1, 853, 937	1, 863, 730
売上原価		1, 066, 642	1, 051, 196
売上総利益		787, 296	812, 534
販売費及び一般管理費	24	605, 313	618, 215
その他の営業収益	25	40, 394	46, 853
その他の営業費用	9, 26	25, 786	30, 106
営業利益		196, 590	211, 066
金融収益	27	3, 963	4, 829
金融費用	27	9, 329	11, 084
持分法による投資利益	36	16, 926	26, 519
持分法で会計処理されている投資の売却益		—	2, 448
税引前利益		208, 151	233, 776
法人所得税費用	11	50, 051	51, 946
継続事業からの当期利益		158, 100	181, 831
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	38	8, 190	84, 980
当期利益		166, 290	266, 810
当期利益の帰属			
親会社の所有者		148, 918	242, 057
非支配持分	35	17, 372	24, 753
当期利益		166, 290	266, 810
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益	30		
継続事業		154. 22	172. 12
非継続事業		8. 98	93. 12
基本的1株当たり当期利益		163. 19	265. 24
希薄化後1株当たり当期利益	30		
継続事業		154. 21	172. 10
非継続事業		8. 98	93. 12
希薄化後1株当たり当期利益		163. 18	265. 22

(注) 注記「38. 非継続事業」の開示を除き、連結損益計算書で参照している注記は、継続事業に関連した注記としております。

③ 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益		166,290	266,810
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	29	△3,782	18,872
確定給付制度の再測定	29	△7,220	10,282
持分法によるその他の包括利益	29	△270	492
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	△28,704	7,389
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29	△1,851	3,100
持分法によるその他の包括利益	29	△22,007	7,784
その他の包括利益合計		△63,835	47,918
当期包括利益		102,456	314,729
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		95,442	286,149
非支配持分	35	7,014	28,579
当期包括利益		102,456	314,729

④ 【連結持分変動計算書】

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2016年1月1日残高		102,046	—	484,872	△2,104	63,843	—
当期利益		—	—	148,918	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△3,381	△6,506
当期包括利益		—	—	148,918	—	△3,381	△6,506
剰余金の配当	16	—	—	△34,676	—	—	—
自己株式の取得	16	—	—	—	△24	—	—
自己株式の処分	16	—	0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	31	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	2	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△1,476	—	△5,030	6,506
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2	△36,152	△23	△5,030	6,506
2016年12月31日残高		102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
2016年1月1日残高		—	△3,278	60,565	645,379	254,864	900,243
当期利益		—	—	—	148,918	17,372	166,290
その他の包括利益		△41,736	△1,853	△53,476	△53,476	△10,359	△63,835
当期包括利益		△41,736	△1,853	△53,476	95,442	7,014	102,456
剰余金の配当	16	—	—	—	△34,676	△9,005	△43,681
自己株式の取得	16	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	16	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	31	—	—	—	—	132	132
支配の喪失を伴わない 子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	2	△4	△2
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	1,476	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	63	63
所有者との取引額合計		—	—	1,476	△34,697	△8,814	△43,511
2016年12月31日残高		△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高		102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—
当期利益		—	—	242,057	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	18,149	8,726
当期包括利益		—	—	242,057	—	18,149	8,726
剰余金の配当	16	—	—	△36,959	—	—	—
自己株式の取得	16	—	—	—	△56	—	—
自己株式の処分	16	—	0	—	1	—	—
連結範囲の変更		—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	31	—	76	—	162	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	2,130	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	8,784	—	△58	△8,726
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2,206	△28,175	107	△58	△8,726
2017年12月31日残高		102,046	2,208	811,520	△2,020	73,523	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
2017年1月1日残高		△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
当期利益		—	—	—	242,057	24,753	266,810
その他の包括利益		14,117	3,100	44,092	44,092	3,826	47,918
当期包括利益		14,117	3,100	44,092	286,149	28,579	314,729
剰余金の配当	16	—	—	—	△36,959	△9,740	△46,699
自己株式の取得	16	—	—	—	△56	—	△56
自己株式の処分	16	—	—	—	1	—	1
連結範囲の変更		—	—	—	—	△3,267	△3,267
株式に基づく報酬取引	31	—	—	—	239	135	374
支配の喪失を伴わない 子会社に対する 所有者持分の変動		268	—	268	2,397	2,537	4,935
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△8,784	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計		268	—	△8,517	△34,378	△10,332	△44,711
2017年12月31日残高		△27,351	△2,031	44,141	957,895	271,311	1,229,206

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		208,151	233,776
非継続事業からの税引前利益		3,883	19,778
減価償却費及び償却費		71,615	69,233
減損損失		4,228	8,027
受取利息及び受取配当金		△6,579	△6,048
持分法による投資利益		△16,926	△26,519
支払利息		10,388	13,769
有形固定資産及び無形資産売却益		△8,484	△34,538
有形固定資産及び無形資産除売却損		4,692	1,624
子会社株式売却益		△15,468	△2,416
非継続事業の売却益		—	△33,237
持分法で会計処理されている 投資の売却益		—	△2,448
事業譲渡益		—	△4,818
営業債権の増減額(△は増加)		8,170	5,432
棚卸資産の増減額(△は増加)		15,508	△879
営業債務の増減額(△は減少)		△6,269	△3,342
未払酒税の増減額(△は減少)		△5,193	△3,004
その他		626	30,531
小計		268,342	264,921
利息及び配当金の受取額		16,549	24,923
利息の支払額		△9,375	△6,986
法人所得税の支払額		△43,252	△61,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,263	221,710

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△413	△54,939
定期預金の払戻による収入		4,442	54,557
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△99,397	△88,828
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		20,305	47,945
投資の取得による支出		△4,148	△12,238
投資の売却による収入		16,183	7,625
事業の取得による支出	28	—	△22,585
事業譲渡による収入		—	6,136
子会社株式の売却による収入	28	—	25,691
非継続事業の売却による収入	28	—	67,332
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△17,112	△5,191
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	2,739
貸付金の回収による収入	28	—	37,600
その他		△2,517	△2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		△82,656	63,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	28	△19,428	△15,707
コマーシャル・ペーパーの純増減額	28	45,000	△45,000
長期借入による収入		15,742	—
長期借入金の返済による支出	28	△122,346	△86,580
社債の償還による支出		△30,000	—
自己株式の取得による支出		△60	△89
デリバティブの決済による収入	28	—	17,589
配当金の支払額	16	△34,676	△36,959
非支配持分への配当金の支払額		△8,527	△8,892
その他		△2,975	△6,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△157,271	△182,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,577	△7,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△13,241	95,489
現金及び現金同等物の期首残高	14	79,740	66,499
現金及び現金同等物の期末残高	14	66,499	161,987

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書には非継続事業に関するキャッシュ・フロー(注記「38. 非継続事業」参照)が含まれております。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<http://www.kirinholdings.co.jp/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品及びバイオケミカル製品の製造・販売等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは2017年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年1月1日となります。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「41. 初度適用」に記載しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2018年3月29日において当社代表取締役社長磯崎功典及び取締役常務執行役員横田乃里也により公表の承認がなされております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は注記「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・ 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおける割引将来キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定(注記「9. 非金融資産の減損」参照)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記「11. 法人所得税」参照)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記「19. 従業員給付」参照)
- ・ 引当金の会計処理と評価(注記「20. 引当金」参照)
- ・ 金融商品の公正価値の測定方法(注記「32. 金融商品」参照)

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び当社の子会社の財務諸表並びに関連会社及び共同支配の取決めの持分相当額を含んでおります。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業を言います。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合を言います。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

報告日が異なる子会社の財務諸表は、連結報告日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、支配喪失後も継続して保持する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定し、生じた利得又は損失は、純損益として処理しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業を言います。

関連会社への投資は、重要な影響力を有することとなった日から、重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。

SAN MIGUEL BREWERY INC. 等の一部の持分法適用会社は、当該持分法適用会社(その親会社を含む。)の所在地もしくは株式を上場する現地の法制度上、又は他の株主との関係等により、当社が当該持分法適用会社の財務情報を入手可能となる時期に制約があるため、報告期間の末日を統一することが実務上不可能な状況にあります。そのため、当該持分法適用会社については、報告日が3ヶ月相違した財務情報に対して、当社の報告日との間に生じた重要な取引及び事象の影響については調整を行った上で、持分法を適用しています。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を純損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の純損益として認識しております。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、複数の当事者が共同支配を有する契約上の取決めを言います。当社グループはその共同支配の取決めへの関与を、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業(取決めに関連して当社グループが資産への権利を有し、負債への義務を負う場合)と共同支配企業(当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合)に分類しております。当社グループが有する共同支配事業については、共同支配が開始した日から終了する日までの持分に係る資産、負債、収益及び費用を認識し、共同支配企業については、共同支配が開始した日から終了する日までの財務情報に対して持分法によって会計処理しております。

共同支配企業に対する共同支配を喪失した場合には、関連会社と同様に会計処理しております。

④ 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日(被取得企業に対する支配開始日)の公正価値で測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る

場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、当社グループが移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、共通支配下の企業又は事業に関わる企業結合(全ての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

報告日における外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、その財政状態計算書の日現在の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートで換算しております。

当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

(3) 金融商品

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」)を早期適用しております。

① 金融資産(デリバティブを除く)

(i) 当初認識及び測定

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産のうち資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

なお、デリバティブについては「④デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しており、公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は認識を中止した場合は、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅した場合、又は譲渡され、かつ実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。

金融資産を認識後の信用状況の変動は見積りの変更として純損益に計上しております。

当初認識後は、報告日において、金融資産を次の3つのステージに分類し、それぞれ以下のとおり、予想信用損失を測定しております。

	説明	予想信用損失の測定方法
ステージ1	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大していないもの	12ヶ月の予想信用損失
ステージ2	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大しているもの	全期間の予想信用損失
ステージ3	信用減損の証拠がある金融商品	全期間の予想信用損失

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権等は、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております(単純化したアプローチ)。

予想信用損失の測定に当たっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

当社グループでは、原則として契約で定められた支払期限を30日超過した場合に、金融資産の信用リスクが当初認識時より著しく増大していると判断しており、支払期限を90日超過した場合に債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行に該当した場合、又は発行者又は債務者の著しい財政的困難などの減損の証拠が存在する場合、信用減損しているものと判断しております。

また、金融資産の全部又は一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

③ 金融負債(デリバティブを除く)

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、償却原価で測定される金融負債と金融保証契約とに分類しております。当社グループは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

なお、デリバティブについては「④デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却原価及び認識が中止された場合の利得及び損失は、連結損益計算書において純損益として認

識しております。

(b) 金融保証契約

金融保証契約は、当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記②「金融資産の減損」に従って算定した貸倒引当金の金額
- ・当初測定額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した額

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に認識を中止しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスクや商品価格をそれぞれヘッジするために、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせる予定取引である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(ii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復コストの当初見積額等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2—65年
機械装置及び運搬具	2—30年
工具器具及び備品	2—30年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(5) のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(1) 連結の基礎 ④ 企業結合」に記載しております。

(6) 無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、自己創設の過程で生じる従業員給付費用及び消費したサービスに関する費用等が含まれております。

① 個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

② 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

③ 自己創設無形資産(開発費)

当社グループで発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

当社グループにおける、主な無形資産は以下のとおりであります。

(i) ブランド

ブランドは、取得原価で当初認識しております。ブランドは、原則として正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として償却は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

(ii) 販売権

販売権は、取得原価で当初認識しております。販売権は、見積耐用年数(5—20年)にわたり定額法で償却

を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

(iii) その他

その他の無形資産は、取得原価で当初認識しております。その他の無形資産は、耐用年数を確定できるものについては、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できないものについては、償却は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

(8) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金との合計額であります。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告日までに制定又は実質的に制定されたものであります。純損益として認識される当期税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおりません。

繰延税金は、報告日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しておりますが、それぞれ以下の場合には繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から一時差異が生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から一時差異が生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異に関しては、当社グループが一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、報告日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて一時差異が解消されるときに適用されると予想される税率で算定しております。純損益として認識される繰延税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおりません。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは、のれん((5)のれん参照)及び耐用年数が確定できない無形資産((6)無形資産参照)について、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを行っております。

当社グループでは、報告日現在で、棚卸資産((10)棚卸資産参照)、繰延税金資産((8)法人所得税参照)、退職給付に係る資産((14)従業員給付参照)を除く非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損損失を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、報告日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を判断しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額又は償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他のコストが含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要するコストの見積額を控除した額であります。

(11) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(12) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

① 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、又持分法で会計処理されている投資は、持分法の適用を中止し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

② 非継続事業

当社グループでは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。

・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期利益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って再表示しております。

(13) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。普通株式の発行に係る付随費用は、税効果控除後の金額にて資本金及び資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価及び付随費用(税効果控除後)を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

③ 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けており、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、又は従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細な公式の計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として計上しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については、当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として計上しております。

(15) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。なお、法人所得税に係るものは(8)法人所得税に記載しております。

主な引当金の説明は以下のとおりであります。

・工場再編損失引当金

国内外の生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴い、一部拠点の固定資産撤去等の方針を決定及び周知しているため、当該撤去に係る費用の合理的な見積額を引当金として計上しております。

支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(16) 株式に基づく報酬

① 譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは、役員に対する持分決済型の株式に基づく業績連動型報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

② スtock・オプション

当社の子会社である協和発酵キリン(株)は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

(17) 顧客との契約から生じる収益

当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(併せて以下、「IFRS第15号」)を早期適用しております。

IFRS第15号に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業の履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

① 総合飲料事業

総合飲料事業においては、ビール、ワイン、洋酒、清涼飲料等の販売を行っております。

このような販売については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

消費税や付加価値税、酒税等については各国の法令や取引実態を総合的に勘案し、税務当局の代理人として取引を行っていると考えられるものについては、取引金額に含んでおりません。

製商品の販売契約における対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

② 医薬・バイオケミカル事業

医薬・バイオケミカル事業においては、顧客に対して医薬及びバイオケミカルに関係する製商品の販売及び技術の導出を行っております。

(i) 製商品の販売から生じる収益

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当

該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

医薬・バイオケミカル事業において、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

製商品の販売契約における対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(ii) 技術収入

当社グループは、第三者に開発品の開発、製造及び販売に係る権利の許諾等を認めたライセンス契約に基づき、技術収入として契約一時金、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤルティ収入を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足する場合には、ライセンスを付与した時点で収益を認識しており、マイルストーン収入は、事後に収益の重大な戻入が生じる可能性を考慮し、規制当局への承認申請等の当事者間で合意したマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。

なお、契約一時金及びマイルストーン収入のうち、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、開発協力等の関連する履行義務に従い一定期間にわたって収益として認識しております。

ランニング・ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

ライセンス契約における対価は、ライセンスの付与時点並びにマイルストーン達成等の契約に基づく合意時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(18) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

なお、為替差損益は、純額で「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、規則的に収益として認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(20) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化((4)有形固定資産及び(6)無形資産参照)しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、これらの未適用の基準書等が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積る

ことはできません。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	2018年1月1日	2018年12月期	株式に基づく報酬取引の分類及び測定に関する明確化
IAS第40号	投資不動産	2018年1月1日	2018年12月期	投資不動産への振替又は投資不動産からの振替に関する明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・ 前受対価	2018年1月1日	2018年12月期	前払資産又は前受収益負債がある場合の費用 又は収益の当初認識時の換算レートの明確化
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リース契約に関する会計処理を改訂
IAS第12号	法人所得税	2019年1月1日	2019年12月期	利益の分配としての配当から生じる法人所得 税への影響の認識方法に関する明確化
IAS第19号	従業員給付	2019年1月1日	2019年12月期	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤 務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	2019年1月1日	2019年12月期	借入コストの資産化率の計算に関する明確化
IFRS第3号 IFRS第11号	企業結合 共同支配の取決め	2019年1月1日	2019年12月期	共同支配事業に対する支配を獲得した場合及 び共同支配を獲得した場合の既存持分の再測 定に関する明確化
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同支 配企業に対する投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との 間の資産の売却又は拠出に関する会計処理の 明確化

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「日本総合飲料事業」は、キリン(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料事業」は、ミャンマーにおけるビールの製造・販売や北米地域における清涼飲料の製造・販売等の事業セグメントから構成されております。なお、海外その他総合飲料事業については製品・サービス、市場や顧客、経済的特徴(資産合計利益率)等の類似性を考慮した上で、これらの事業セグメントを集約しております。

「医薬・バイオケミカル事業」は、協和発酵キリン(株)を統括会社として医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当年度(2017年5月)において、当社グループは、海外その他総合飲料事業におけるBrasil Kirin Holding S.A.をBavaria S.A.(Heineken International B.V.子会社)に譲渡いたしました。これに伴いBrasil Kirin Holding S.A.に関連する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しているため、同社に関する損益は報告セグメント情報には含めておりません。非継続事業の詳細については、注記「38. 非継続事業」に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	740,673	515,081	549,495	710,053	36,912	△61,906	2,490,306
その他の項目 持分法で会計処 理されている投 資	3,739	4,428	182,994	60,268	—	—	251,429

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
外部顧客からの 売上収益	1,061,614	357,511	70,980	341,423	22,410	—	1,853,937
セグメント間 売上収益	10,285	107	191	7,286	900	△18,769	—
計	1,071,898	357,618	71,171	348,709	23,310	△18,769	1,853,937
セグメント利益 (注3)	67,826	52,759	13,629	51,467	3,188	△6,885	181,982
					その他の営業収益		40,394
					その他の営業費用		25,786
					金融収益		3,963
					金融費用		9,329
					持分法による投資利益		16,926
					税引前利益		208,151

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	782, 773	481, 100	570, 778	706, 085	35, 581	△153, 492	2, 422, 825
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	23, 583	11, 683	4, 139	23, 784	1, 057	3	64, 250
減損損失(金融 資産を除く)	767	2, 870	167	286	138	—	4, 228
持分法で会計処 理されている投 資	14, 514	5, 006	172, 698	61, 945	—	—	254, 162
資本的支出	29, 748	21, 225	5, 605	30, 097	4, 160	△920	89, 914

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
外部顧客からの 売上収益	1,050,975	348,637	99,948	346,708	17,462	—	1,863,730
セグメント間 売上収益	5,606	33	14	7,456	772	△13,880	—
計	1,056,580	348,670	99,962	354,164	18,234	△13,880	1,863,730
セグメント利益 (注3)	72,530	52,605	13,437	62,209	868	△7,330	194,318
					その他の営業収益		46,853
					その他の営業費用		30,106
					金融収益		4,829
					金融費用		11,084
					持分法による投資利益		26,519
					持分法で会計処理され ている投資の売却益		2,448
					税引前利益		233,776

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注１)	調整額 (注２)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	795, 648	520, 412	402, 964	734, 460	27, 180	△81, 581	2, 399, 082
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	25, 234	13, 207	5, 045	22, 032	576	△43	66, 051
減損損失(金融 資産を除く)	94	653	—	7, 279	0	—	8, 027
持分法で会計処 理されている投 資	14, 568	5, 550	188, 805	1, 857	—	—	210, 780
資本的支出	31, 401	25, 051	6, 682	22, 333	1, 511	△1, 073	85, 906

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	1,306,054	1,276,289
オセアニア	351,113	341,920
その他	196,770	245,521
合計	1,853,937	1,863,730

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
日本	417,999	419,480	399,001
オセアニア	351,227	342,413	369,774
東南アジア	102,604	98,601	101,808
その他	253,842	251,121	136,852
合計	1,125,672	1,111,615	1,007,435

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
三菱食品㈱	日本総合飲料、その他	200,505	205,972

6. 有形固定資産

(1) 帳簿価額の調整表

「有形固定資産」の帳簿価額の増減及び取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

① 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2016年1月1日残高	201,165	222,749	54,270	105,234	49,742	633,161
取得	1,099	3,706	12,952	759	61,568	80,084
建設仮勘定からの振替	16,558	32,414	7,016	688	△56,677	—
減価償却費	△11,644	△29,962	△11,301	—	—	△52,907
減損損失	△558	△3,338	△7	△171	△153	△4,227
処分	△1,894	△644	△3,394	△6,654	△66	△12,652
子会社売却	△4,378	△6,050	△258	△1,090	—	△11,776
為替換算差額	2,816	1,446	2,706	△45	△78	6,845
その他の増減	△149	997	58	△1,755	518	△332
2016年12月31日残高	203,016	221,318	62,042	96,965	54,854	638,195
取得	650	2,218	8,252	38	63,086	74,243
企業結合による取得	4,256	10,625	4,878	2,774	135	22,669
建設仮勘定からの振替	11,369	34,567	7,576	89	△53,602	—
減価償却費	△10,557	△30,246	△11,216	—	—	△52,019
減損損失	△1,771	△2,983	△378	△150	△39	△5,321
処分	△8,659	△385	△1,055	△3,144	△37	△13,279
子会社売却	△35,317	△39,314	△21,289	△8,169	△6,214	△110,303
売却目的で保有する 非流動資産への振替	△1,055	△534	△1,153	—	△48	△2,791
為替換算差額	821	2,144	△144	647	1,206	4,674
その他の増減	△670	60	125	358	283	156
2017年12月31日残高	162,084	197,469	47,636	89,410	59,623	556,223

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「非継続事業からの当期利益」として、処分から生じる利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「非継続事業からの当期利益」として表示しております。

なお、減損損失については注記「9. 非金融資産の減損」に、負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産については注記「17. 社債及び借入金(その他の金融負債を含む)」に記載しております。

② 取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2016年1月1日残高	548,679	988,138	196,233	106,905	50,434	1,890,389
2016年12月31日残高	553,314	976,770	201,959	98,264	55,494	1,885,801
2017年12月31日残高	496,839	926,496	174,738	90,763	60,285	1,749,120

③ 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2016年1月1日残高	347,514	765,389	141,962	1,671	692	1,257,228
2016年12月31日残高	350,298	755,452	139,917	1,299	640	1,247,606
2017年12月31日残高	334,754	729,027	127,101	1,353	662	1,192,897

(2) リース

各年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2016年1月1日残高	15	6,483	2,398	—	—	8,896
2016年12月31日残高	11	5,253	2,596	—	—	7,860
2017年12月31日残高	9	5,636	1,547	—	—	7,191

7. のれん

(1) 帳簿価額の調整表

「のれん」の帳簿価額の増減、取得原価及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

① 帳簿価額

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	271,980	257,033
企業結合による取得	1,416	1,722
処分	—	△758
子会社売却	△711	—
売却目的で保有する非流動資産 への振替	—	△2,213
為替換算差額	△15,652	6,117
期末残高	257,033	261,900

② 取得原価及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
取得原価	271,980	257,033	261,900
減損損失累計額	—	—	—

8. 無形資産

(1) 帳簿価額の調整表

「無形資産」の帳簿価額の増減及び取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

① 帳簿価額

(単位：百万円)

	ブランド	販売権	その他	合計
2016年1月1日残高	78,803	55,286	72,618	206,708
取得	—	11,157	13,700	24,857
企業結合による取得	434	—	—	434
償却費	△91	△8,788	△9,829	△18,708
減損損失	—	—	△1	△1
処分	△2	△41	△128	△170
子会社売却	—	—	△1	△1
為替換算差額	△1,885	△6,972	△909	△9,765
その他の増減	572	—	—	572
2016年12月31日残高	77,832	50,642	75,451	203,924
取得	—	5,451	14,737	20,187
企業結合による取得	—	2,672	—	2,672
償却費	△78	△7,854	△9,281	△17,214
減損損失	—	—	△2,706	△2,706
処分	△0	△1,257	△34	△1,291
子会社売却	△12,730	△490	△10,267	△23,487
科目振替	—	3,974	△3,974	—
売却目的で保有する非流動資産 への振替	—	△17	△7	△24
為替換算差額	630	1,127	△766	991
その他の増減	1,042	—	—	1,042
2017年12月31日残高	66,696	54,247	63,152	184,096

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「非継続事業からの当期利益」として、処分から生じる利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「非継続事業からの当期利益」として表示しております。

なお、減損損失については注記「9. 非金融資産の減損」に記載しております。

② 取得原価

(単位：百万円)

	ブランド	販売権	その他	合計
2016年1月1日残高	173,381	115,906	167,673	456,960
2016年12月31日残高	174,345	112,948	177,237	464,531
2017年12月31日残高	127,176	114,580	149,459	391,214

③ 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	ブランド	販売権	その他	合計
2016年1月1日残高	94,578	60,620	95,055	250,252
2016年12月31日残高	96,514	62,307	101,786	260,606
2017年12月31日残高	60,480	60,332	86,306	207,118

(2) 研究開発費及びソフトウェア開発費

期中に費用認識した研究開発費は、前年度及び当年度においてそれぞれ61,918百万円及び59,043百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。なお、期中に費用認識したソフトウェア開発費は、前年度及び当年度においてそれぞれ1,891百万円及び5,332百万円であり、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

9. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業を資金生成単位としております。なお、のれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもって資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。また、遊休資産については個別の物件を資金生成単位とし、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローは生み出しませんが、他の資金生成単位から生じるキャッシュ・フローに寄与していることから全社資産としております。

(2) 減損損失

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

減損損失のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	減損損失額	主な資産の種類
日本総合飲料事業	767	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
オセアニア総合飲料事業	2,870	機械装置及び運搬具
海外その他総合飲料事業	167	機械装置及び運搬具
医薬・バイオケミカル事業	286	土地
その他事業	138	機械装置及び運搬具
合計	4,228	

日本総合飲料事業における事業用資産については、チルド飲料製造子会社を解散及び清算することを決議したこと等、オセアニア総合飲料事業における事業用資産については、豪州でワイン事業を営む子会社の売却を決定したことにより資産価値を再評価したこと等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値については処分価額又は鑑定評価額により算出しております。

処分コスト控除後の公正価値の公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

減損損失のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	減損損失額	主な資産の種類
日本総合飲料事業	94	建物及び構築物
オセアニア総合飲料事業	653	その他無形資産
海外その他総合飲料事業	—	
医薬・バイオケミカル事業	7,279	機械装置及び運搬具・その他無形資産
その他事業	0	機械装置及び運搬具
合計	8,027	

オセアニア総合飲料事業における事業用資産については、事業の一部廃止を意思決定をしたこと等、医薬・バイオケミカル事業における事業用資産については、一部の製造品目の収益性が低下したこと、仕掛中の研究開発に関する開発中止の意思決定をしたこと等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値については処分価額又は鑑定評価額により算出しております。

処分コスト控除後の公正価値の公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(3) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を含む資金生成単位(単位グループ)の減損テスト

減損テストの際に当社グループの資金生成単位又は資金生成単位グループに配分された、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の主なもの(減損損失認識後)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)		前年度 (2016年12月31日)		当年度 (2017年12月31日)	
	のれん	ブランド	のれん	ブランド	のれん	ブランド
オセアニア総合飲料事業	123,794	35,027	119,541	34,115	124,305	35,451
海外その他総合飲料事業(ミャンマー)	29,984	29,044	27,771	26,901	27,000	26,154
医薬・バイオケミカル事業	116,212	—	107,757	—	106,917	—

当社グループは、企業結合により生じたLION PTY LTD(オセアニア総合飲料事業)やMyanmar Brewery Limited(海外その他総合飲料事業(ミャンマー))等が保有するブランドを資産計上しております。

LION PTY LTD及びMyanmar Brewery Limitedが保有するブランドは、それぞれオセアニア、ミャンマー地域において、今後も長期にわたって当社グループに経済的便益をもたらすものと期待されていることから、耐用年数が確定できない無形資産として分類しております。なお、当年度(2017年5月)に譲渡したBrasil Kirin Holding S.A.(非継続事業に分類)が保有するブランド(耐用年数が確定できない無形資産)については上表には含めておりません。

主要なのれん及び耐用年数が確定できない無形資産に対する減損テストは、以下のとおり行っております。

① オセアニア総合飲料事業

回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された3ヵ年の計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いております。継続成長率は2.0%~2.5%(前年度:2.2%~2.6%)、税引前の割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に10.5%~11.2%(前年度:10.4%~11.0%)と算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定は、類似企業の事業に関する相場価額に基づいて算定しております(マーケット・アプローチ)。公正価値の算定は、算定対象となる事業に関する将来の計画等の判断と仮定が必要になりますが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいております。この公正価値測定は用いた評価技法への重要なインプットに基づきレベル3に分類されております。

回収可能価額は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、回収可能価額の算定に用いた将来キャッシュ・フロー、割引率等について合理的な範囲で変動があった場合にも、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとはないと考えております。

② 海外その他総合飲料事業(ミャンマー)

回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された3ヵ年の計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いております。継続成長率は3.7%(前年度:3.6%)、税引前の割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に19.9%(前年度:18.7%)と算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定は、類似企業の事業に関する相場価額に基づいて算定しております(マーケット・アプローチ)。公正価値の算定は、算定対象となる事業に関する将来の計画等の判断と仮定が必要になりますが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいております。この公正価値測定は用いた評価技法への重要なインプットに基づきレベル3に分類されております。

回収可能価額は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、回収可能価額の算定に用いた将来キャッシュ・フロー、割引率等について合理的な範囲で変動があった場合にも、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとはないと考えております。

③ 医薬・バイオケミカル事業

回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された3ヵ年の計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引いております。継続成長率は0~2%(前年度:0~2%)、税引前の割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に6.8%~9.4%(前年度:5.9%~6.7%)と算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定は、活発な市場における株式の相場価格に基づいて算定しております(マーケット・アプローチ)。この公正価値測定は用いた評価技法への重要なインプットに基づきレベル1に分類されております。

回収可能価額は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、回収可能価額の算定に用いた将来キャッシュ・フロー、割引率等について合理的な範囲で変動があった場合にも、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとはないと考えております。

10. その他の金融資産

(1) 各年度の「その他の金融資産」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
株式	183,162	163,694	184,734
デリバティブ資産	24,038	20,282	262
その他	68,824	58,269	32,121
貸倒引当金	△5,273	△5,156	△5,220
合計	270,751	237,089	211,897
非流動資産	254,550	210,243	208,535
流動資産	16,201	26,847	3,362

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に、デリバティブ資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に、その他は主に償却原価で測定される金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) 各年度のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄、及び公正価値等は、以下のとおりであります。取引・協業関係の構築・維持・強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
市場性あり	157,895	137,812	155,067
市場性なし	25,266	25,882	29,667
合計	183,162	163,694	184,734

上記のうち、主な市場性のある銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
(株)ヤクルト本社	14,650	13,322	20,893
三菱商事(株)	8,009	9,833	12,294
三菱倉庫(株)	9,522	9,807	8,677
東京海上ホールディングス(株)	14,885	7,588	8,133
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,574	6,890	7,906
旭硝子(株)	5,317	6,081	7,456
(株)ニコン	5,195	5,809	7,257
三菱地所(株)	8,051	7,426	6,253
東海旅客鉄道(株)	5,912	5,263	5,523
(株)すかいらーく	5,230	5,147	5,343

市場性のない銘柄は、主に総合飲料事業における取引先等への投資により構成されております。これらの、移行日、前年度及び当年度における、公正価値の合計額はそれぞれ18,499百万円、19,635百万円、及び22,615百万円であります。

- (3) 保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却(認識の中止)を行っております。各年度の売却時点での公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
公正価値	資本でその他の包括利益 として認識されていた 累積損益(注)	公正価値	資本でその他の包括利益 として認識されていた 累積損益(注)
13,558	5,133	8,063	412

- (注) 資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、認識の中止を行った場合に利益剰余金に振り替えております。

11. 法人所得税

(1) 連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度の連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産	63,699	72,826	96,727
繰延税金負債	46,686	43,342	18,851
純額	17,013	29,484	77,876

(2) 繰延税金残高の増減

各年度の繰延税金残高の増減は、以下のとおりであります。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	1月1日現在の 残高(純額)	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他(注)	12月31日現在の 残高(純額)
退職給付に係る資産及び負債	28,026	414	3,160	△1,715	29,886
未払費用	10,606	△410	—	1,708	11,903
税務上の繰越欠損金	4,638	329	—	△1,325	3,642
有形固定資産及び無形資産	△31,080	△1,923	—	8,201	△24,802
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 資本性金融商品の評価差額	△30,889	—	5,044	1,880	△23,964
その他	35,713	1,358	277	△4,529	32,819
合計	17,013	△232	8,482	4,220	29,484

(注) その他には在外営業活動体の換算差額及び非継続事業に係る増減等が含まれております。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	1月1日現在の 残高(純額)	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他(注)	12月31日現在の 残高(純額)
退職給付に係る資産及び負債	29,886	35	△5,174	232	24,979
未払費用	11,903	△2	—	△87	11,813
税務上の繰越欠損金	3,642	2,842	—	39,083	45,567
有形固定資産及び無形資産	△24,802	△79	—	16,750	△8,131
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 資本性金融商品の評価差額	△23,964	—	△7,448	315	△31,097
その他	32,819	127	△714	2,512	34,745
合計	29,484	2,923	△13,336	58,806	77,876

(注) その他には在外営業活動体の換算差額、非継続事業に係る増減、子会社の売却による減少、及び売却目的で保有する非流動資産への振替等が含まれております。

(3) 未認識の繰延税金負債

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債として認識されていない子会社、関連会社に対する投資及び共同支配に対する持分に係る一時差異の総額は、移行日、前年度末及び当年度末現在、それぞれ284,970百万円、288,193百万円、290,632百万円であります。

(4) 未認識の繰延税金資産

当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得を稼得する可能性が高くないため、以下の項目については繰延税金資産を認識しておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
将来減算一時差異	144,593	137,544	91,372
税務上の繰越欠損金	57,217	64,719	24,811

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
1年目	141	136	416
2年目	446	396	183
3年目	162	176	410
4年目	296	458	472
5年目以降	5,082	2,528	16,205
繰越期限なし(注)	51,090	61,026	7,124
合計	57,217	64,719	24,811

(注) 繰延税金資産を認識していない繰越期限のない税務上の繰越欠損金は、当年度非継続事業に分類された Brasil Kirin Holding S.A. を売却したことにより減少しております。

(5) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期税金費用	49,819	54,868
繰延税金費用	232	△2,923
法人所得税費用	50,051	51,946

(注) 繰延税金費用には、税率の変更による影響額が前年度において3,437百万円、当年度において△805百万円含まれております。

(6) 実効税率の調整表

各年度の継続事業における法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として法定実効税率を計算しております。なお、前年度における税制改正により、法定実効税率は、前年度33.1%、当年度30.9%となっております。ただし、在外子会社については、その所在地における法人税等が課されております。

(単位：％)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
課税所得計算上加減算されない損益による影響	1.0	0.8
持分法による投資損益	△2.7	△3.5
未認識の繰延税金資産の増減	△4.9	△1.4
税率変更による影響	1.7	△0.3
子会社の適用税率との差異	△0.8	△0.3
税額控除	△2.4	△2.8
その他	△1.0	△1.2
平均実際負担税率	24.0	22.2

12. 棚卸資産

各年度の「棚卸資産」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
商品及び製品	154,164	134,521	128,303
仕掛品	26,090	21,759	24,257
原材料及び貯蔵品	48,204	48,910	42,277
合計	228,458	205,190	194,837
うち、12ヶ月を超えて 販売される予定の棚卸資産	20,433	19,621	21,245

費用として計上された棚卸資産の評価損は、前年度、当年度それぞれ3,343百万円、3,181百万円であります。

評価減した金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

13. 営業債権及びその他の債権

各年度の「営業債権及びその他の債権」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
受取手形及び売掛金 (営業債権)	418,229	407,468	383,672
未収入金	17,600	32,282	13,091
貸倒引当金	△4,494	△5,522	△1,499
合計	431,335	434,229	395,263

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

14. 現金及び現金同等物

各年度の「現金及び現金同等物」の内訳及び連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の金額と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の金額との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
現金及び預金 (預入期間が3ヶ月を超える 定期預金を除く)	78,933	62,054	160,913
短期投資	807	4,445	—
連結財政状態計算書上の 現金及び現金同等物	79,740	66,499	160,913
売却目的で保有する非流動資産 に含まれる現金及び現金同等物	—	—	1,074
連結キャッシュ・フロー計算書 上の現金及び現金同等物	79,740	66,499	161,987

現金及び現金同等物は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

15. 売却目的で保有する非流動資産及び直接関連する負債

「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
有形固定資産	—	—	2,791
のれん	—	—	2,213
棚卸資産	—	—	3,053
営業債権及びその他の債権	—	—	2,684
現金及び現金同等物	—	—	1,074
共同支配企業株式	—	—	63,224
その他	—	—	1,305
資産合計	—	—	76,344
退職給付に係る負債	—	—	1,175
営業債務及びその他の債務	—	—	1,678
その他	—	—	1,258
負債合計	—	—	4,111

当年度における売却目的で保有する非流動資産及び直接関連する負債は、医薬・バイオケミカル事業の連結子会社1社及び共同支配企業株式で構成されており、当年度においてそれぞれの株式の譲渡契約を締結したことに伴い、売却目的で保有する非流動資産及び直接関連する負債に分類しております。

連結子会社の譲渡手続きは2018年1月4日に完了しており、この結果、同日より同社は当社グループの持分法適用会社となっております。また共同支配企業株式の譲渡に関する詳細につきましては、注記「40. 後発事象」に記載のとおりであります。

また当年度において、売却目的で保有する非流動資産に関連するその他の資本の構成要素は、3,084百万円であります。

16. 払込資本及びその他の資本

(1) 資本金及び剰余金

各年度の発行済株式数の増減、各年度末の授權株式数は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首の発行済株式数	914,000	914,000
増減	—	—
期末現在の発行済株式数－全額払込済み	914,000	914,000
期末現在の授權株式数	1,732,026	1,732,026

当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

資本剰余金及び利益剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

我が国の会社法では、資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各年度に剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

また、会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金及び利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金及び利益準備金は当該分配可能額から控除されます。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首の自己株式	1,471	1,484
増減	13	△90
期末の自己株式	1,484	1,394

当社の自己株式は、当社グループが保有する当社株式の取得原価からなります。

前年度自己株式の増減の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の売却：△1千株
- ・ 単元未満株式の買取：14千株

当年度自己株式の増減の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 譲渡制限付株式報酬としての株式の処分：△113千株
- ・ 単元未満株式の売却：△0千株
- ・ 単元未満株式の買取：24千株

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

① 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じた為替換算差額であります。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されたヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分からなり、ヘッジされたキャッシュ・フローが純損益に影響を与える際に純損益で認識されます。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の評価差額であります。

④ 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定とは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)及び資産上限額の影響(利息収益に含まれる金額を除く)の変動額であります。また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正(期首における数理計算上の仮定と実績の結果との差異)及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(4) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	17,338	19円00銭	2015年12月31日	2016年3月31日
2016年8月4日 取締役会	普通株式	17,338	19円00銭	2016年6月30日	2016年9月6日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	18,250	20円00銭	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	18,709	20円50銭	2017年6月30日	2017年9月5日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	23,271	25円50銭	2017年12月31日	2018年3月30日

17. 社債及び借入金(その他の金融負債を含む)

(1) 金融負債の内訳

各年度の「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2016年1月1日) (百万円)	前年度 (2016年12月31日) (百万円)	当年度 (2017年12月31日) (百万円)	平均利率 (%) (注3)	返済期限
社債(1年以内に償還予定のものを除く)(注4)	194,634	194,719	124,812	1.47	2019年 11月5日～ 2025年 2月28日
1年以内に償還予定の社債(注4)	29,981	—	69,993	1.72	2018年 3月19日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	442,795	316,817	237,810	0.56	2019年 2月19日～ 2025年 12月21日
1年以内に返済予定の長期借入金	86,359	92,050	50,045	0.77	2018年 3月30日, 12 月27日
短期借入金	38,053	19,627	3,815	1.10	—
コマーシャル・ペーパー	—	45,000	—	△0.01	—
受入保証金(注2)	56,701	55,491	52,371	1.07	—
未払費用	48,633	35,871	40,770	—	—
デリバティブ負債	4,837	22,702	8,797	—	—
その他	51,910	44,875	41,446	—	—
合計	953,904	827,152	629,858	—	—
非流動負債	733,021	604,801	450,897	—	—
流動負債	220,883	222,351	178,961	—	—

(注) 1 デリバティブ負債は、公正価値で測定する金融負債に、デリバティブ負債以外の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

2 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておられません。

3 平均利率は期中平均残高により算定しております。

4 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2016年1月1日) (百万円)	前年度 (2016年12月31日) (百万円)	当年度 (2017年12月31日) (百万円)	利率 (%)	償還期限
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第3回無担保社債	2008年 3月19日	69,933	69,963	69,993	1.69	2018年 3月19日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第4回無担保社債	2008年 3月19日	19,960	19,969	19,979	1.86	2020年 3月19日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第7回無担保社債	2009年 11月5日	49,925	49,944	49,963	1.639	2019年 11月5日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第8回無担保社債	2011年 9月26日	29,981	—	—	0.505	2016年 9月26日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第9回無担保社債	2011年 9月26日	39,893	39,911	39,930	1.239	2021年 9月24日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第10回無担保社債	2015年 3月2日	14,924	14,932	14,940	0.603	2025年 2月28日
合計			224,614	194,719	194,805	—	—

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保資産

各年度の担保資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
建物及び構築物	10,502	8,546	—
機械装置及び運搬具	39,973	37,377	—
土地	206	209	—
株式(注)	799	660	800
その他	—	—	12
合計	51,479	46,792	812

(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものであります。

② 担保付債務

各年度の担保付債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
長期借入金	32,229	22,971	—
短期借入金	11,872	13,133	—
合計	44,101	36,105	—

担保資産及び担保付債務は、当年度非継続事業に分類されたBrasil Kirin Holding S.A. を売却したことにより減少しております。

18. リース取引

(1) ファイナンス・リース

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低リース料総額及びそれらの将来金融費用並びに現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
1年以内			
将来最低リース料総額	2,688	2,615	2,326
将来金融費用	265	223	211
現在価値	2,423	2,392	2,115
1年超5年以内			
将来最低リース料総額	8,834	8,249	7,697
将来金融費用	688	630	599
現在価値	8,146	7,619	7,098
5年超			
将来最低リース料総額	2,128	1,768	1,229
将来金融費用	198	76	25
現在価値	1,930	1,692	1,203
合計			
将来最低リース料総額	13,650	12,632	11,252
将来金融費用	1,152	930	835
現在価値	12,498	11,703	10,416

(2) オペレーティング・リース

各年度末における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
1年以内	9,242	8,371	8,971
1年超5年以内	24,517	23,043	25,571
5年超	10,802	13,052	17,083
合計	44,562	44,466	51,625

各年度の継続事業からの費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
最低リース料総額	21,800	22,174

19. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付制度における給付額は、勤続した年数に稼得したポイントや退職時の支給率、勤続年数、退職前の最終平均給与、その他の条件に基づき設定されております。

なお、通常の退職日前における従業員の退職に際して、退職加算金を支払う場合があります。

確定給付制度は、法令に従い、当社グループ、又は当社グループと法的に分離された年金基金により運営されております。

当社グループ、又は年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の基金のため忠実にその業務を遂行することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

制度資産の運用にあたっては、外部機関により年金ALM(資産・負債の総合管理)を実施して最適アセットミックスを策定しております。最適アセットミックスでは、リスク、期待収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行っております。

また、当社グループ及び年金基金は、法令の定めに従い、将来の給付発生に対する充当や積立不足がある場合の年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うとともに、年金拠出額の再計算を行っております。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、金利リスク、インフレリスク、寿命リスク等のリスクに晒されております。

① 確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の現在価値の期首及び期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	320,385	325,352
当期勤務費用	11,916	12,089
利息費用	2,478	1,575
再測定損失(収益)		
人口統計上の仮定の変更	△49	△642
財務上の仮定の変更	11,336	265
実績修正	2,037	△876
過去勤務費用	△3,064	1,187
為替換算差額	△412	△472
制度からの支払	△18,589	△18,220
その他の増減	△685	△3,358
期末残高	325,352	316,899

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前年度末現在において12.7年、当年度末現在において11.9年であります。

② 制度資産の調整表

制度資産の公正価値の期首及び期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	259,141	256,023
利息収益	2,177	1,339
再測定損失(収益)		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	2,943	14,203
為替換算差額	△423	△317
事業主による制度への拠出	6,577	5,275
制度からの支払	△13,404	△12,861
その他の増減	△988	△2,196
期末残高	256,023	261,466

当社グループは、2018年12月期に5,200百万円の掛金を拠出する予定であります。

③ 確定給付制度債務及び制度資産

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債(資産)の純額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	320,385	325,352	316,899
制度資産の公正価値	△259,141	△256,023	△261,466
合計	61,244	69,329	55,433
退職給付に係る負債	67,515	74,799	66,016
退職給付に係る資産	△6,270	△5,470	△10,583

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上、「その他の非流動資産」に含まれております。

④ 制度資産の主な内訳

各年度の制度資産合計に対する主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)		前年度 (2016年12月31日)		当年度 (2017年12月31日)	
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの
資本性金融商品	58,964	—	58,703	—	66,338	—
負債性金融商品	84,281	—	89,504	—	94,841	—
一般勘定	—	86,815	—	85,461	—	77,726
その他	101	28,980	119	22,235	8	22,554
合計	143,345	115,796	148,327	107,696	161,187	100,279

⑤ 数理計算上の仮定に関する事項

各年度の数理計算の仮定の主なものは、以下のとおりであります。

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
割引率(加重平均値)	0.8%	0.5%	0.5%

重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりであります。なお、その他の変数は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

		前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
割引率	0.5%の上昇	△17,775	△17,235
	0.5%の低下	19,260	18,602

(2) 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

確定拠出制度に関して費用として計上した金額は、前年度において13,830百万円、当年度において13,756百万円であります。

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書に含まれる従業員給付費用は、前年度において296,176百万円、当年度において274,319百万円であります。従業員給付費用には、賃金及び給与、従業員賞与、法定福利費及び退職後給付に係る費用などを含めております。退職後給付に係る利息費用及び利息収益は純額を「金融費用」に、過去勤務費用は「その他の営業費用」及び「その他の営業収益」に含めており、それ以外の従業員給付に係る費用は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業費用」、「非継続事業からの当期利益」に含めて表示しております。

20. 引当金

「引当金」の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	工場再編損失引当金	その他	合計
期首残高	3,785	38,031	41,816
増加額	1,331	6,041	7,372
減少額(目的使用)	△885	△5,482	△6,367
減少額(戻入)	△347	△390	△737
為替換算差額	20	△1,352	△1,332
子会社売却	—	△32,386	△32,386
その他	—	25	26
期末残高	3,904	4,486	8,391
非流動	2,988	4,397	7,385
流動	916	89	1,005

引当金の説明については、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております。

21. 営業債務及びその他の債務

各年度の「営業債務及びその他の債務」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
支払手形及び買掛金	140,255	132,212	113,727
未払金	50,200	57,130	54,441
返金負債	59,854	57,177	56,719
合計	250,310	246,519	224,887

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

22. その他の負債

各年度の「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
未払酒税	86,020	80,651	77,784
契約負債	17,948	14,802	11,256
その他	104,665	117,517	118,869
合計	208,633	212,970	207,909
非流動負債	18,308	14,421	13,282
流動負債	190,325	198,550	194,628

23. 売上収益

(1) 売上収益の分解とセグメント収益との関連

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
総合飲料		
日本総合飲料		
酒類	740,769	734,251
飲料	290,401	283,888
その他	30,444	32,836
合計	1,061,614	1,050,975
オセアニア総合飲料		
酒類	210,281	195,274
飲料	147,230	153,362
合計	357,511	348,637
海外その他総合飲料		
酒類	22,646	25,603
飲料	46,350	72,302
その他	1,984	2,044
合計	70,980	99,948
医薬・バイオケミカル		
医薬	269,263	274,776
バイオケミカル	72,160	71,932
合計	341,423	346,708
その他	22,410	17,462
連結	1,853,937	1,863,730

(2) 履行義務の充足時期

技術収入のうち、履行義務が一時点で充足されないものについては、対価を契約負債として計上し、開発協力等の関連する履行義務に従い一定期間にわたって収益として認識しております。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
1年以内	6,169	4,098
1年超2年以内	3,525	3,194
2年超3年以内	1,815	1,425
3年超	3,293	2,540
合計	14,802	11,256

24. 販売費及び一般管理費

各年度の「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
販売促進費・広告宣伝費	155,801	158,210
従業員給付費用	166,806	172,245
運搬費	64,875	67,077
研究開発費	61,863	58,750
減価償却費及び償却費	26,697	27,450
その他	129,272	134,484
合計	605,313	618,215

25. その他の営業収益

各年度の「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	7,970	34,323
受取解約金	24,351	—
退職後給付過去勤務費用	3,064	—
子会社株式売却益	—	2,416
事業譲渡益	—	4,818
その他	5,009	5,296
合計	40,394	46,853

(注) 受取解約金は、当社の連結子会社であるLION PTY LTDにおいて、豪州における輸入ビールライセンス契約の解約に伴う契約先からの受領金額になります。

26. その他の営業費用

各年度の「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
減損損失	4,228	8,027
事業構造改善費用	8,549	6,705
ソフトウェア開発費	1,891	5,332
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,483	1,634
その他	8,635	8,409
合計	25,786	30,106

(注) 前年度における事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金5,034百万円、工場再編成費用3,472百万円等を計上したものです。当年度における事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金985百万円、工場再編費用2,326百万円等を計上したものです。

27. 金融収益及び金融費用

各年度の「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
受取利息(注1)	1,083	1,812
受取配当金(注2)	2,695	2,846
その他	185	170
金融収益合計	3,963	4,829
支払利息(注1)	7,117	6,474
為替差損(純額)	1,478	3,846
その他	734	764
金融費用合計	9,329	11,084

(注) 1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

28. キャッシュ・フロー

(1) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る主な資産及び負債の増減は、以下のとおりであります。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	短期借入金	コマーシャル・ ペーパー	長期借入金 (注1)	社債(注1)	負債をヘッジする のに利用される デリバティブ
2016年1月1日残高	38,053	—	529,154	224,614	△20,271
財務活動によるキャッシュ・フローからの変動の総額	△19,428	45,000	△106,604	△30,000	—
為替換算差額	1,001	—	△1,937	—	—
公正価値の変動	—	—	—	—	5,045
利息費用	—	—	219	105	—
債務免除(注2)	—	—	△11,966	—	—
キャッシュ・フローを伴わない 負債の変動の総額	1,001	—	△13,684	105	5,045
2016年12月31日残高	19,627	45,000	408,866	194,719	△15,226

(注) 1 1年内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債を含んでおります。

2 Brasil Kirin Holding S.A. における州政府系金融機関からの借入について、その一部を返済免除されたことによるものです。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	短期借入金	コマーシャル・ ペーパー	長期借入金(注)	社債(注)	負債をヘッジする のに利用される デリバティブ
2017年1月1日残高	19,627	45,000	408,866	194,719	△15,226
財務活動によるキャッシュ・フローからの変動の総額	△15,707	△45,000	△86,580	—	17,589
子会社の売却による変動	△303	—	△28,214	—	△248
為替換算差額	198	—	△6,398	—	—
公正価値の変動	—	—	—	—	3,164
利息費用	—	—	180	86	—
キャッシュ・フローを伴わない 負債の変動の総額	△105	—	△34,431	86	2,916
2017年12月31日残高	3,815	—	287,855	194,805	5,279

(注) 1年内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 事業の取得による支出

(当年度)

米国の清涼飲料事業の子会社であるThe Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. が Coca-Cola Refreshments USA, Inc. から米国北東部における近接テリトリーでの製造販売事業を取得したことによるものです。増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の取得価額と取得による支出の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	26,090
流動資産	6,071
のれん	1,722
流動負債	△4,070
事業の取得価額	29,813
未払額	△7,186
被取得事業が保有していた現金及び現金同等物	△42
差引：事業の取得による支出	22,585

(3) 子会社株式の売却による収入

(当年度)

過年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未収入金分18,708百万円が含まれております。

(4) 非継続事業の売却による収入

(当年度)

非継続事業に分類されたBrasil Kirin Holding S.A. を売却したことによる収入であります。同社の売却価額と売却による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	155,470
流動資産	52,828
非流動負債	△72,559
流動負債	△90,128
子会社の純資産	45,610
受取対価の公正価値	75,299
株式売却に伴う付随費用	△1,535
売却に係る未収入金未収額	△1,689
非継続事業が保有していた現金及び現金同等物	△4,745
差引：非継続事業の売却による収入	67,332

(5) 貸付金の回収による収入

(当年度)

非継続事業に分類されたBrasil Kirin Holding S.A. への貸付金について、同社の売却後に回収した金額であります。

29. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		
当期発生額	△8,826	26,320
税効果調整前	△8,826	26,320
税効果額	5,044	△7,448
税効果調整後	△3,782	18,872
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△10,381	15,456
税効果調整前	△10,381	15,456
税効果額	3,160	△5,174
税効果調整後	△7,220	10,282
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△28,704	12,608
組替調整額	—	△5,219
税効果調整前	△28,704	7,389
税効果額	—	—
税効果調整後	△28,704	7,389
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△2,125	3,595
組替調整額	△3	219
税効果調整前	△2,128	3,814
税効果額	277	△714
税効果調整後	△1,851	3,100
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	△22,277	8,275
税効果調整後	△22,277	8,275
その他の包括利益合計		
当期発生額	△72,314	66,255
組替調整額	△3	△5,000
税効果調整前	△72,316	61,255
税効果額	8,482	△13,336
税効果調整後	△63,835	47,918

30. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	148,918	242,057
親会社の普通株主に帰属しない 金額	—	—
親会社の普通株主に帰属する 当期利益	148,918	242,057
親会社の普通株主に帰属する非 継続事業からの当期利益	8,190	84,980
親会社の普通株主に帰属する継 続事業からの当期利益	140,728	157,077

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
加重平均普通株式数	912,523	912,579

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益	148,918	242,057
子会社が発行する 潜在株式に係る調整額	△12	△27
希薄化後普通株主に帰属する 当期利益	148,906	242,030
希薄化後親会社の普通株主に帰 属する非継続事業からの 当期利益	8,190	84,980
希薄化後親会社の普通株主に帰 属する継続事業からの当期利益	140,716	157,051

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	912,523	912,579
希薄化効果の影響	—	—
加重平均普通株式数(希薄化後)	912,523	912,579

31. 株式に基づく報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

①制度内容

当社グループは当年度より、株主との価値共有をより一層促進し、中長期的な企業価値向上に資する報酬体系を構築することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度は、当社及び当社の子会社であるキリン㈱の社外取締役を除く取締役及び執行役員(以下、「対象取締役等」という)に対して、原則として毎期、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産として当社に現物出資させることで、対象取締役等に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。当社は、対象取締役等との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結し、対象取締役等は当該割当契約によって交付された株式を当該割当契約に定める一定の期間(以下、「譲渡制限期間」という)中は、自由に譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものであります(以下、「譲渡制限」という)。また、中期経営計画に掲げる主要な経営指標その他の取締役会が定める指標について、譲渡制限期間の初年度における目標達成度合いに応じて、割り当てられた株式の全部又は一部の譲渡制限を譲渡制限期間が満了した時点で解除するものとし、他方で、譲渡制限が解除されなかった株式は無償で当社が取得する仕組みとしております。

②期中に付与された株式数と公正価値

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
付与日	—	2017年5月10日
付与数(株)	—	113,043
付与日の公正価値(円)	—	2,110

③連結損益計算書に計上された金額

譲渡制限付株式報酬制度に係る費用は、当年度において239百万円であります。当該費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) スtock・オプション

①制度内容

当社の子会社である協和発酵キリン㈱は、Stock・オプション制度を採用しており、全て持分決済型株式報酬であります。Stock・オプションとして発行する新株予約権は、協和発酵キリン㈱の株主総会において承認された内容に基づき、協和発酵キリン㈱の取締役会決議により、協和発酵キリン㈱の取締役及び執行役員、並びに協和発酵キリン㈱の子会社の一部取締役に対して付与されております。被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、当該新株予約権は消滅いたします。また、被付与者の任期満了前に退任日が到来した場合、新株予約権の数は在任月数に応じて調整されます。行使期間は、割当契約に定められており、3年から20年であります。なお、被付与者がその地位を喪失した場合、もしくはその期間内に行使されない場合は、当該新株予約権は消滅いたします。

②ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

各年度における、ストック・オプションの数及び加重平均行使価格は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	452,000	1	528,000	1
付与	76,000	1	152,300	1
行使	—	—	△93,000	1
失効又は満期消滅	—	—	—	—
期末未行使残高	528,000	1	587,300	1
期末行使可能残高	—	1	—	1

- (注) 1 当年度における期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、1,765円であります。
- 2 未行使のストック・オプションの加重平均残存期間は、前年度において16.3年、当年度において12.7年であります。

③期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提に基づき、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与日の加重平均公正価値	1,757円	1,694円
付与日の株価	1,783円	1,768円
行使価格	1円	1円
株価変動性 (注)	11.7%	9.8%
予想残存期間	1年	3年
予想配当	25円／株	25円／株
無リスク利率	0.07%	0.02%

(注) 予想残存期間に対応する直近の株価実績に基づき算定しております。

④連結損益計算書に計上された金額

ストック・オプションに係る費用は、前年度において132百万円、当年度において204百万円であります。当該費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、企業価値の最大化に向けて、株主還元と財務健全性・柔軟性の確保に重点をおいた最適な資本構成を維持することを資本管理の基本方針としております。シナジーの創出・リーン経営の推進、資産の圧縮などにより、収益性・効率性の向上を目指し、創出したキャッシュ・フローは事業投資や設備投資、株主還元及び有利子負債の返済に充当します。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、事業活動を行うに当たり、信用リスク、流動性リスク及び市場リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブの利用を財務上のリスクをヘッジする目的とした利用に限定しており、投機目的では利用しておりません。

(3) 信用リスク

① 信用リスク管理

当社グループは、営業債権(受取手形及び売掛金)、その他の債権(未収入金)及びその他の金融資産(差入保証金等)について信用リスクに晒されています。

当社及び一部の子会社は、債権管理規程に従い、これらの金融資産について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを負っておりません。

② 信用リスク

各年度末における、金融資産のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
営業債権及びその他の債権	435,829	439,750	396,762
償却原価で測定されるその他の金融資産			
ステージ1の金融資産	63,870	53,513	27,339
ステージ2の金融資産	884	830	901
ステージ3の金融資産	3,793	3,681	3,670

報告日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の最大の信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の帳簿価額により表されております。

また、当社グループでは、営業債権等及びステージ1の金融資産の予想信用損失は、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集散的に評価し、ステージ2及びステージ3の金融資産の予想信用損失は、過去の信用損失の実績及び将来の経済状況等の予測を加味した上で個別に評価しております。

上記金融資産に対する貸倒引当金の増減表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権及び その他の債権	償却原価で測定されるその他の金融資産		
	単純化したアプ ローチを適用した金融 資産に係る貸倒引当金	ステージ1の金融 資産に係る貸倒引当金	ステージ2の金融 資産に係る貸倒引当金	ステージ3の金融 資産に係る貸倒引当金
2016年1月1日残高	4,494	647	884	3,742
繰入額(純額)	960	△2	△50	△45
目的使用	△477	—	△1	△13
その他	545	—	△3	△3
2016年12月31日残高	5,522	645	830	3,681
繰入額(純額)	820	7	33	42
目的使用	△270	△3	△13	△1
子会社売却	△4,432	—	—	—
その他	△141	—	51	△53
2017年12月31日残高	1,499	649	901	3,670

保証債務については、注記「39. 偶発負債」に表示されている保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。なお、当該保証債務契約の履行により発生しうる損失に係る債務保証損失引当金は、金額的に重要性がないと見込まれるため、計上しておりません。

(4) 流動性リスク

① 流動性リスク管理

当社グループは、財務上のリスク管理規程に基づき、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定しております。その上で、流動性リスクに備えるため複数の金融機関からのコミットメント・ラインの取得、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどにより当該リスクを管理しております。

② 金融負債の期日別残高

各年度末における金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキ ャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及び その他の債務	250,310	250,310	250,310	—	—	—	—	—
社債及び借入金	791,822	792,771	154,441	118,709	125,659	117,905	100,711	175,346
デリバティブ 負債	4,837	4,837	1,207	279	485	721	—	2,145
その他の 金融負債(流動)	65,283	65,283	65,283	—	—	—	—	—

前年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及び その他の債務	246,519	246,519	246,519	—	—	—	—	—
社債及び借入金	668,212	674,523	156,676	127,371	99,672	116,829	92,712	81,263
デリバティブ 負債	22,702	22,702	15,741	385	627	32	—	5,918
その他の 金融負債(流動)	49,934	49,934	49,934	—	—	—	—	—

当年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及び その他の債務	224,887	224,887	224,887	—	—	—	—	—
社債及び借入金	486,475	494,127	123,852	94,116	112,336	90,639	20,051	53,133
デリバティブ 負債	8,797	8,797	1,493	447	1,207	1,579	951	3,121
その他の 金融負債(流動)	53,615	53,615	53,615	—	—	—	—	—

(5) 市場リスク管理

① 為替変動リスク管理

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引や、在外営業活動体の財務諸表を日本円に換算し連結する際に、当社グループの資本が為替変動の影響を受けるリスクに晒されております。為替変動リスクを管理するため為替予約や通貨スワップ等を利用しヘッジしております。

当社グループは主に、米ドルとユーロの為替リスク(当社グループ各社が各機能通貨で実施する取引に係るものを除く)に晒されております。

当社グループの主な為替変動リスクのエクスポージャー(純額。△は負債)は、以下のとおりであります。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされているものを除いております。

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
米ドル	△51,348千米ドル	△58,332千米ドル	31,555千米ドル
ユーロ	4,743千ユーロ	△2,374千ユーロ	24,791千ユーロ

当社グループが報告日現在において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル及びユーロに対して10%通貨安となった場合に、税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、機能通貨建の金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
米ドル	△680	357
ユーロ	△29	335

② 金利変動リスク

変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引を用いております。

当社グループが報告日現在において保有する変動金利の金融商品において、報告日における金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額に重要性はありません。

また、当社グループの金利変動リスクのエクスポージャーに重要性はありません。

③ 価格変動リスク

当社グループでは、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されております。保有している資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループが、報告日現在において保有する資本性金融商品について、報告日における市場価格が1%上昇した場合の、その他の包括利益(税効果考慮前)が受ける影響は、当年度(2017年12月31日)において1,551百万円(前年度:1,378百万円)であります。

なお、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

当社グループは、アルミニウムや砂糖等の価格変動リスクに晒されておりますが、商品スワップ等を利用しヘッジしております。報告日現在において、上記の価格が1%変動した場合の、税引前利益に与える影響額に重要性はありません。

また、当社グループの価格変動リスクのエクスポージャーに重要性はありません。

なお、当社グループは、ヘッジ対象とヘッジ手段との経済的関係性について、関連するキャッシュ・フローの金額及び発生時期等に基づいて判断しております。また、当社グループが現在ヘッジ会計を適用しているヘッジ関係においては、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は一致しております。

(6) デリバティブ取引及びヘッジ会計

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2016年1月1日)		前年度 (2016年12月31日)		当年度 (2017年12月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
先物為替予約取引	31,153	3,622	46,310	△8,895	21,667	△138
通貨オプション取引	—	—	26,131	△2,425	—	—
通貨スワップ取引	168,665	20,271	180,423	15,226	165,138	△5,619
商品オプション取引	—	—	6,869	35	—	—
合計	199,818	23,893	259,733	3,941	186,805	△5,757

② ヘッジ会計

ヘッジ手段として指定した項目は以下のとおりであります。

なお、デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に計上された金額であり、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しております。

移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

	想定元本		帳簿価額		ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動
	総額	うち1年超	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	46,334	4,125	1,621	525	855
通貨スワップ取引	3,064	—	29	80	△51
金利リスク					
金利スワップ取引	309,645	261,045	—	5,538	△723
商品価格リスク					
商品スワップ取引	53千トン	5千トン	93	282	△189
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ					
為替リスク					
通貨スワップ取引	5,658	—	—	10	5

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり119.23円、1ユーロ当たり135.79円、通貨スワップにおける平均レートは、1米ドル当たり104.48円であります。金利スワップの平均利率は0.96%であります。

前年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	想定元本		帳簿価額		ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動
	総額	うち1年超	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	9,070	185	398	932	△1,630
通貨スワップ取引	3,546	—	—	248	△197
金利リスク					
金利スワップ取引	276,787	217,787	—	5,683	△145
商品価格リスク					
商品スワップ取引	8千トン	6千トン	26	—	215
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ					
為替リスク					
通貨スワップ取引	6,825	—	78	—	88

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり103.14円、1ユーロ当たり114.11円、通貨スワップにおける平均レートは、1米ドル当たり104.53円であります。金利スワップの平均利率は0.89%であります。

当年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	想定元本		帳簿価額		ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動
	総額	うち1年超	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	71,244	—	183	298	419
通貨スワップ取引	—	—	—	—	248
金利リスク					
金利スワップ取引	214,796	184,796	—	2,622	3,061
商品価格リスク					
商品スワップ取引	25千トン	25千トン	80	121	△67
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ					
為替リスク					
通貨スワップ取引	8,381	—	1	0	△77

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり109.88円、1ユーロ当たり131.41円、通貨スワップにおける平均レートは、1米ドル当たり116.31円であります。金利スワップの平均利率は0.94%であります。

ヘッジ会計を適用した結果として連結包括利益計算書に影響を与えた結果は以下のとおりであります。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	純損益に振り替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク	△2,195	△836	金融費用
金利リスク	△145	833	金融費用
商品価格リスク	215	—	—
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ			
為替リスク	88	—	—

純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	純損益に振り替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク	601	263	金融費用
金利リスク	3,061	△44	金融費用
商品価格リスク	△67	—	—
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ			
為替リスク	△77	—	—

純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。

① 公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(長期借入金)

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

デリバティブの公正価値については、為替レート及び金利等の市場データに基づいて取引先金融機関等が算定した価格に基づいております。

(株式)

株式の公正価値については、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

② 償却原価で測定される金融商品

各年度末における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注)	529,154	—	—	509,211	509,211
社債(注)	224,614	—	234,172	—	234,172

前年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注)	408,866	—	—	411,921	411,921
社債(注)	194,719	—	202,082	—	202,082

当年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注)	287,855	—	—	295,483	295,483
社債(注)	194,805	—	199,269	—	199,269

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

③ 公正価値で測定される金融商品

各年度末における公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3 (注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	24,038	—	24,038
株式	157,895	—	25,266	183,162
その他	—	277	—	277
合計	157,895	24,315	25,266	207,477
負債：				
デリバティブ負債	—	4,837	—	4,837
合計	—	4,837	—	4,837

前年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3 (注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	20,282	—	20,282
株式	137,812	—	25,882	163,694
その他	—	245	—	245
合計	137,812	20,527	25,882	184,220
負債：				
デリバティブ負債	—	22,702	—	22,702
合計	—	22,702	—	22,702

当年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3 (注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	262	—	262
株式	155,067	—	29,667	184,734
その他	—	211	—	211
合計	155,067	473	29,667	185,207
負債：				
デリバティブ負債	—	8,797	—	8,797
合計	—	8,797	—	8,797

各年度において、レベル 1、2 の間の振替はありません。

(注) レベル 3 の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル 3 に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル 3 に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

各年度における、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	25,266	25,882
利得及び損失合計	1,044	3,025
その他の包括利益(注1)	1,044	3,025
購入	967	471
売却	△328	△632
レベル3からの振替(注2)	△904	—
その他	△163	921
期末残高	25,882	29,667

(注) 1 その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動」に含まれております。

2 レベル3からの振替は、保有株式の上場による振替であります。

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

重要性のある関連当事者との取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

各年度の主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
短期従業員給付	521	559
株式に基づく報酬	—	139
合計	521	698

34. 子会社一覧

連結財務諸表に含まれている子会社は以下のとおりであります。

前年度(2016年12月31日)

名称	住所	議決権の 所有割合 (%)
キリン(株)	東京都中野区	100.0
麒麟麦酒(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
キリンビールマーケティング(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
メルシャン(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジ(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジバリューベンダー(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
(株)永昌源	東京都中野区	99.9 (99.9)
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	100.0 (100.0)
キリンシティ(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
スプリングバレーブルワリー(株)	東京都渋谷区	100.0 (100.0)
麒麟(中国)投資有限公司	中国上海市	100.0
麒麟啤酒(珠海)有限公司	中国広東省	100.0 (100.0)
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾台北市	100.0 (100.0)
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	100.0 (100.0)
Kirin Brewery of America, LLC	アメリカ カリフォルニア州	100.0 (100.0)
Four Roses Distillery, LLC	アメリカ ケンタッキー州	100.0 (100.0)
LION PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0
LION NATHAN PTY LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Berri Pty Limited	オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Castlemaine Perkins Pty Limited	オーストラリア クイーンズランド州	100.0 (100.0)
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion Nathan Enterprises Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion-Beer, Spirits & Wine (NZ) Limited	ニュージーランド オークランド州	100.0 (100.0)
Great Northern Developments Limited	ニュージーランド オークランド州	100.0 (100.0)
Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
J. Boag & Son Holdings Pty Ltd	オーストラリア タスマニア州	100.0 (100.0)
Brasil Kirin Holding S.A.	ブラジル サンパウロ州	100.0

Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda.	ブラジル サンパウロ州	100.0 (100.0)
Brasil Kirin Industria de Bebidas Ltda.	ブラジル サンパウロ州	100.0 (100.0)
Brasil Kirin Bebidas Ltda.	ブラジル リオデジャネイロ州	100.0 (100.0)
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100.0
Interfood Shareholding Company	ベトナム ドンナイ省	95.7 (95.7)
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	100.0
Myanmar Brewery Limited	ミャンマー ヤンゴン市	55.0 (55.0)
AZUMA KIRIN Indústria Comércio de Bebidas e Alimentos Ltda	ブラジル サンパウロ州	100.0
協和発酵キリン(株)	東京都千代田区	52.8
協和発酵バイオ(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
小岩井乳業(株)	東京都中野区	99.9
㈱横浜アリーナ	横浜市港北区	58.8
その他145社	—	—

当年度(2017年12月31日)

名称	住所	議決権の 所有割合 (%)
キリン(株)	東京都中野区	100.0
麒麟麦酒(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
メルシャン(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジ(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジバリューベンダー(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
(株)永昌源	東京都中野区	99.9 (99.9)
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	100.0 (100.0)
キリンシティ(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
スプリングバレーブルワリー(株)	東京都渋谷区	100.0 (100.0)
麒麟(中国)投資有限公司	中国上海市	100.0
麒麟啤酒(珠海)有限公司	中国広東省	100.0 (100.0)
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾台北市	100.0 (100.0)
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	100.0 (100.0)
Kirin Brewery of America, LLC	アメリカ カリフォルニア州	100.0 (100.0)
Four Roses Distillery, LLC	アメリカ ケンタッキー州	100.0 (100.0)
LION PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0
LION NATHAN PTY LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Berri Pty Limited	オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Castlemaine Perkins Pty Limited	オーストラリア クイーンズランド州	100.0 (100.0)
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion-Beer, Spirits & Wine (NZ) Limited	ニュージーランド オークランド州	100.0 (100.0)
Great Northern Developments Limited	ニュージーランド オークランド州	100.0 (100.0)
Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
J. Boag & Son Holdings Pty Ltd	オーストラリア タスマニア州	100.0 (100.0)
Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100.0
Interfood Shareholding Company	ベトナム ドンナイ省	95.7 (95.7)
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	100.0
Myanmar Brewery Limited	ミャンマー ヤンゴン市	51.0 (51.0)

Mandalay Brewery Limited	ミャンマー マンダレー市	51.0 (51.0)
AZUMA KIRIN Indústria Comércio de Bebidas e Alímentos Ltda	ブラジル サンパウロ州	100.0
協和発酵キリン(株)	東京都千代田区	52.8
協和発酵バイオ(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
小岩井乳業(株)	東京都中野区	99.9
その他135社	—	—

(※) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

35. 非支配持分

当社グループにおける重要な非支配持分がある子会社は協和発酵キリン(株)であり、その要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

① 一般的情報

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
非支配持分割合	47.22%	47.22%	47.23%
非支配持分の累積額 (単位：百万円)	222,488	222,241	241,462

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
非支配持分に配分された純損益	14,379	20,925
非支配持分に支払った配当	6,460	6,461

② 要約財務情報

(1) 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
非流動資産合計	344,334	332,091	324,225
流動資産合計	312,383	314,999	347,015
資本合計	541,059	540,326	579,321
非流動負債合計	22,458	18,693	13,511
流動負債合計	93,200	88,072	78,409

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	348,709	354,164
当期利益	30,450	42,878

(3) 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他の包括利益	△17,627	9,577
包括利益合計	12,824	52,455

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	66,881	64,902
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△49,824	△45,265
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△13,871	△18,287

36. 持分法で会計処理されている投資

各年度の持分法で会計処理されている投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
共同支配企業	60,855	62,586	2,543
関連会社	190,574	191,576	208,237
合計	251,429	254,162	210,780

① 重要な関連会社

当社グループにおける重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (報告日9月30日)であります。SAN MIGUEL BREWERY INC. は、フィリピンを中心にビールの製造及び販売を行っており、当社グループは今後も成長を続ける東南アジアビール市場における事業基盤の強化を図り、グループの成長ドライバーとしていきます。

SAN MIGUEL BREWERY INC. の要約財務情報と当社グループの持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。なお、財政状態計算書項目については9月30日の財務情報、損益計算書及び包括利益計算書項目については、同社の9月30日に終了する報告期間の12ヶ月の財務情報を記載しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
所有持分割合	48.55%	48.55%	48.55%
非流動資産合計	170,598	142,179	155,234
流動資産合計	52,827	57,166	73,072
非流動負債合計	104,208	78,279	80,715
流動負債合計	22,843	27,755	26,471
資本	96,374	93,310	121,120
非支配持分	6,298	5,938	6,982
非支配持分控除後の資本	90,076	87,372	114,138
資本の当社グループの持分	43,732	42,419	55,414
のれん及び連結調整	81,819	81,634	81,685
持分の帳簿価額	125,551	124,054	137,099

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	221,059	243,080
継続事業からの純損益	39,315	44,460
親会社の所有者に帰属する持分	38,425	43,340
非支配持分	890	1,120
その他の包括利益	△17,690	8,003
親会社の所有者に帰属する持分	△17,690	8,003
非支配持分	—	—
包括利益合計	21,625	52,463
親会社の所有者に帰属する持分	20,734	51,343
非支配持分	890	1,120
当社グループの持分：		
継続事業からの純損益	18,655	21,041
その他の包括利益	△8,589	3,886
包括利益合計	10,067	24,927
のれん及び連結調整	△185	51
当社グループの持分合計	9,882	24,978
当社グループが受け取った配当金	11,379	11,932

② 個々に重要性のない共同支配企業及び関連会社

個々に重要性のない共同支配企業及び関連会社に対する当社グループの持分の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
共同支配企業	60,855	62,586	2,543
関連会社	65,022	67,522	71,138
合計	125,877	130,108	73,680

個々に重要性のない共同支配企業及び関連会社における継続事業からの純損益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は、以下のとおりであります。

(a) 個々には重要性のない共同支配企業

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当社グループの持分：		
継続事業からの純損益	△5,886	△4,104
その他の包括利益	△1,515	△32
包括利益合計	△7,401	△4,135

(注) 売却目的で保有する非流動資産に分類された共同支配企業は上表に含めておりません。

(b) 個々には重要性のない関連会社

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当社グループの持分：		
継続事業からの純損益	4,157	3,733
その他の包括利益	△11,988	5,994
包括利益合計	△7,831	9,727

37. コミットメント

各年度における、報告日後の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
有形固定資産の取得	32,047	30,679
無形資産の取得	119,684	93,515
合計	151,731	124,194

(注) 上記の金額は、医薬・バイオケミカル事業における開発品又は製品の導入契約に係る開発・販売目標の達成に伴うマイルストーンペイメントの最大支払額が含まれております。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額は大幅に異なる可能性があります。

38. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当 社 グ ル ー プ は、2017 年 5 月 31 日 に Brasil Kirin Holding S.A. の 全 株 式 を Bavaria S.A. (Heineken International B.V. の子会社)に譲渡いたしました。

2016年2月15日発表の「キリンググループ2016年－2018年中期経営計画」に基づき、Brasil Kirin Holding S.A. は、自主再建を第一優先として収益性改善を進め、成果を上げてきました。一方、ブラジル経済に関連するさまざまなリスクや、ビール、清涼飲料市場の停滞と競争環境を鑑みると、単独で安定的な高収益事業へと転換していくには限界があるとの結論に至り、同じくブラジルでビール事業を展開しているBavaria S.A. に譲渡することが Brasil Kirin Holding S.A. の将来の繁栄のために有益であると判断しました。

これにより、海外その他総合飲料事業におけるBrasil Kirin Holding S.A. に関連する損益及びキャッシュ・フローは、非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

非継続事業の損益	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	117,962	51,626
売上原価	80,964	30,141
売上総利益	36,998	21,485
販売費及び一般管理費	39,408	22,984
その他の営業収益(注1)	15,982	33,452
その他の営業費用	3,945	3,101
営業利益	9,628	28,852
金融収益	3,257	1,632
金融費用	9,002	10,706
税引前利益	3,883	19,778
法人所得税費用(注2)	△4,307	△65,202
非継続事業からの当期利益	8,190	84,980
非継続事業からの当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,190	84,980
非支配持分	—	—
非継続事業からの当期利益	8,190	84,980

(注) 1 当年度において、Brasil Kirin Holding S.A. を譲渡したことによる売却益33,237百万円が含まれております。

2 当年度において、Brasil Kirin Holding S.A. の譲渡に係る法人所得税費用△59,962百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△7,260	10,732
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△4,174	66,900
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△1,990	△2,831

(注) 当年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)にはBrasil Kirin Holding S.A. 株式の売却による収入67,332百万円が含まれております。

39. 偶発負債

保証債務

各年度の保証債務の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 関連会社等の銀行借入等、従業員の銀行借入等に対する保証

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
関連会社等の銀行借入等	477	66
従業員の銀行借入等	872	633
合計	1,349	699

(2) 取引先の銀行借入等に対する保証

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
Southeastern Container, Inc.	1,293	—
合計	1,293	—

40. 後発事象

(KIRIN-AMGEN, INC. 株式の譲渡)

当社は、Amgen Inc. と締結している医薬品の研究開発等に関する合弁契約(以下、本契約)の終了について、2017年10月31日に同社と合意し、2018年1月29日に同社との共同支配企業であるKIRIN-AMGEN, INC. の全株式を譲渡(KIRIN-AMGEN, INC. による自己株式取得)しました。

(1) 株式譲渡の理由

1984年、当社とAmgen Inc. は、医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約を締結し、持分比率を50：50とするKIRIN-AMGEN, INC. を設立し、設立から現在に至るまでの間、本契約は大きな成功を収めました。一方で、2008年には当社と旧協和醗酵工業(株)との戦略的提携により協和発酵キリン(株)が発足するなど、当社グループ及びAmgen Inc. を取り巻く環境は変化してきました。今般、KIRIN-AMGEN, INC. は当初の役割を終えつつあるとの認識で両者一致し、本契約終了及びKIRIN-AMGEN, INC. による当社持分取得を合意しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

KIRIN-AMGEN, INC.

(3) 当該共同支配企業の名称、事業内容及び当社グループとの取引内容

名称	KIRIN-AMGEN, INC.
事業内容	医薬品の研究開発・ライセンシング
当社グループとの取引内容	Amgen Inc. との医薬品研究開発に関するジョイント・ベンチャーとしての活動

(4) 譲渡日

2018年1月29日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	500株(所有割合50%)
譲渡株式数	500株(所有割合50%)
譲渡後の所有株式数	0株(所有割合0%)
譲渡価額(現金対価)	780百万米ドル(86,443百万円)
譲渡損益	19,785百万円

(自己株式の取得について)

当社は2018年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 50,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.5%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年2月15日から2018年12月28日まで |

41. 初度適用

当連結財務諸表は、当社グループが作成する最初のIFRS連結財務諸表であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができものを設けております。当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたりIFRS第1号を適用しております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。当社グループが適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループはIFRS移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、一部を除き日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを行っております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

調整表

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠した連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりであります。

移行日(2016年1月1日現在)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	711,764	7,774	—	△86,377	633,161	(b)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	269,215	4,349	—	△1,584	271,980	(c)	のれん
無形固定資産 (その他)	189,331	△743	—	18,120	206,708	(c)(d)	無形資産
投資有価証券	408,889	404	△186,197	31,455	254,550	(e)(f)	その他の金融資産
	—	—	237,583	13,845	251,429	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	9,891	17	△9,909	—	—	(g)	
繰延税金資産	27,098	220	25,727	10,654	63,699	(h)	繰延税金資産
その他	50,969	△149	△29,502	△1,224	20,095	(e)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,318	△33	5,350	—	—	(i)	
固定資産合計	1,661,839	11,840	43,054	△15,111	1,701,621		非流動資産合計
流動資産							流動資産
商品及び製品	153,901	△808	74,592	772	228,458	(j)	棚卸資産
仕掛品	25,482	605	△26,087	—	—	(j)	
原材料及び貯蔵品	48,344	161	△48,505	—	—	(j)	
受取手形及び売掛金	397,692	20,995	13,100	△451	431,335	(k)	営業債権及び その他の債権
繰延税金資産	29,396	△3,669	△25,727	—	—	(h)	
その他	65,134	△3,444	△27,616	△1,122	32,951	(e)(k)	その他の流動資産
	—	—	16,211	△10	16,201	(e)	その他の金融資産
貸倒引当金	△4,480	36	4,444	—	—	(i)	
現金及び預金	66,465	19,404	△6,129	—	79,740	(e)	現金及び現金同等物
流動資産合計	781,934	33,280	△25,718	△811	788,685		流動資産合計
資産合計	2,443,773	45,120	17,336	△15,923	2,490,306		資産合計

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
純資産の部							資本
資本金	102,046	—	—	—	102,046		資本金
資本剰余金	—	—	—	—	—		資本剰余金
利益剰余金	545,712	11,341	—	△72,181	484,872	(1)	利益剰余金
自己株式	△2,104	—	—	—	△2,104		自己株式
その他の 包括利益累計額合計	18,189	14,747	—	27,629	60,565	(m)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	431	—	△431	—	—		
非支配株主持分	273,810	△3,506	431	△15,872	254,864		非支配持分
純資産合計	938,084	22,583	—	△60,424	900,243		資本合計
負債の部							負債
固定負債							非流動負債
社債	194,991	—	421,400	21,037	637,429	(e)	社債及び借入金
長期借入金	403,953	17,447	△421,400	—	—	(e)	
受入保証金	56,701	—	32,742	6,149	95,593	(e)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	59,034	—	114	8,366	67,515	(g)	退職給付に係る負債
引当金	25,465	—	21,286	△2,615	44,136	(n)	引当金
その他	42,564	14	△36,806	12,537	18,308	(e)(o)	その他の非流動負債
繰延税金負債	57,067	4,711	27	△15,119	46,686	(h)	繰延税金負債
固定負債合計	839,775	22,172	17,363	30,356	909,666		非流動負債合計
流動負債							流動負債
1年内償還予定の 社債	30,000	—	124,441	△48	154,393	(e)	社債及び借入金
短期借入金	128,161	△3,719	△124,441	—	—	(e)	
支払手形及び買掛金	142,053	△1,779	109,162	875	250,310	(p)	営業債務及び その他の債務
未払酒税	84,904	1,116	△86,020	—	—	(o)	
未払費用	120,476	5,550	△126,026	—	—	(o)(p)	
未払法人税等	20,282	△1,864	△1,131	—	17,286		未払法人所得税
引当金	5,549	—	△3,955	—	1,594	(n)	引当金
その他	134,490	1,063	42,278	12,494	190,325	(e)(o)	その他の流動負債
	—	—	65,665	825	66,490	(e)	その他の金融負債
流動負債合計	665,914	366	△27	14,145	680,397		流動負債合計
負債合計	1,505,689	22,537	17,336	44,501	1,590,063		負債合計
負債純資産合計	2,443,773	45,120	17,336	△15,923	2,490,306		資本及び負債合計

前年度(2016年12月31日現在)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	705,204	16,834	—	△83,843	638,195	(b)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	228,983	7,295	—	20,755	257,033	(c)	のれん
無形固定資産 (その他)	172,927	3,669	—	27,328	203,924	(c)(d)	無形資産
投資有価証券	396,057	927	△182,094	△4,647	210,243	(e)(f)	その他の金融資産
	—	—	229,120	25,041	254,162	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	9,432	—	△9,432	—	—	(g)	
繰延税金資産	30,830	△402	26,889	15,509	72,826	(h)	繰延税金資産
その他	61,800	748	△41,111	△3,505	17,932	(e)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,216	△2	5,218	—	—	(i)	
固定資産合計	1,600,019	29,068	28,590	△3,363	1,654,315		非流動資産合計
流動資産							流動資産
商品及び製品	135,335	△1,842	70,956	741	205,190	(j)	棚卸資産
仕掛品	25,229	△3,478	△21,752	—	—	(j)	
原材料及び貯蔵品	47,045	2,159	△49,204	—	—	(j)	
受取手形及び売掛金	393,500	14,959	26,759	△989	434,229	(k)	営業債権及び その他の債権
繰延税金資産	30,180	△3,291	△26,889	—	—	(h)	
その他	63,313	485	△27,539	△514	35,747	(e)(k)	その他の流動資産
	—	—	7,435	19,411	26,847	(e)	その他の金融資産
貸倒引当金	△5,445	△78	5,523	—	—	(i)	
現金及び預金	58,991	8,773	△1,265	—	66,499	(e)	現金及び現金同等物
流動資産合計	748,148	17,688	△15,976	18,650	768,511		流動資産合計
資産合計	2,348,167	46,756	12,615	15,287	2,422,825		資産合計

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
純資産の部							資本
資本金	102,046	—	—	—	102,046		資本金
資本剰余金	2	—	—	—	2		資本剰余金
利益剰余金	629,024	7,655	—	△39,041	597,638	(1)	利益剰余金
自己株式	△2,127	—	—	—	△2,127		自己株式
その他の 包括利益累計額合計	△48,283	34,460	—	22,388	8,565	(m)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	563	—	△563	—	—		
非支配株主持分	264,859	1,058	563	△13,417	253,064		非支配持分
純資産合計	946,084	43,174	—	△30,070	959,188		資本合計
負債の部							負債
固定負債							非流動負債
社債	194,994	—	318,742	△2,200	511,536	(e)	社債及び借入金
長期借入金	318,712	29	△318,742	—	—	(e)	
受入保証金	55,491	—	27,168	10,605	93,265	(e)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	67,391	—	120	7,288	74,799	(g)	退職給付に係る負債
引当金	27,421	—	16,658	△3,269	40,811	(n)	引当金
その他	37,236	78	△31,332	8,438	14,421	(e)(o)	その他の非流動負債
繰延税金負債	50,455	1,719	682	△9,513	43,342	(h)	繰延税金負債
固定負債合計	751,701	1,827	13,297	11,350	778,174		非流動負債合計
流動負債							流動負債
コマーシャル・ ペーパー	45,000	—	92,110	19,566	156,676	(e)	社債及び借入金
短期借入金	89,935	2,175	△92,110	—	—	(e)	
支払手形及び買掛金	135,801	△3,732	114,320	130	246,519	(p)	営業債務及びその他の 債務
未払酒税	80,514	137	△80,651	—	—	(o)	
未払費用	119,154	3,589	△122,743	—	—	(o)(p)	
未払法人税等	21,163	△2,363	△1,760	—	17,039		未払法人所得税
引当金	8,140	—	△7,135	—	1,005	(n)	引当金
その他	150,675	1,949	32,170	13,755	198,550	(e)(o)	その他の流動負債
	—	—	65,118	557	65,675	(e)	その他の金融負債
流動負債合計	650,382	1,756	△682	34,008	685,464		流動負債合計
負債合計	1,402,083	3,583	12,615	45,357	1,463,638		負債合計
負債純資産合計	2,348,167	46,756	12,615	15,287	2,422,825		資本及び負債合計

移行日及び前年度の資本に対する調整に関する注記

(a) 報告期間の統一による調整

日本基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせること、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。これにより各残高に差異が生じております。

(b) 有形固定資産に関する調整

当社グループでは、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は82,398百万円、公正価値は20,703百万円であります。

また、IFRSの適用にあたり有形固定資産の残存価額に係る見積りを見直しております。これに伴い、日本基準での有形固定資産の帳簿価額とIFRSでの「有形固定資産」の帳簿価額との間に差異が生じております。

(c) のれんに関する調整

日本基準では、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しております。また、過去の企業結合で識別された無形資産の一部について、日本基準では「のれん」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「無形資産」に振り替えて表示しております。

(d) 無形資産に関する調整

日本基準では、無形資産であるブランドについて主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、一部のブランドを除き正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として当初認識時から償却を行っておりません。

日本基準では製品、開発品及び技術などの導入契約等に伴い発生した費用のうち、未だ規制当局の販売承認が得られていないものを研究開発費として費用処理しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。

また、販売権及び一部の無形資産(医薬・バイオケミカル事業)について、IFRS適用に伴い移行日において連結の観点から資金生成単位の識別方法の見直しを行いました。加えて、一部製品については、開発の中止の意思決定を行いました。これらの結果、一部の販売権については当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、21,911百万円の減損損失を「無形資産」及び「利益剰余金」から減額しております。使用価値(割引率6.1～8.7%)に基づく回収可能価額は11,730百万円であります。

(e) その他の金融資産、社債及び借入金、その他の金融負債への振替及び調整

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップ及び為替予約では振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの方法により処理をしております。

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた金融資産については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振り替えて表示し、日本基準では流動資産の「その他」に含めていた金融資産についても同様に、「その他の金融資産(流動)」に振り替えて表示しております。

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振り替えて表示しております。

日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に含めて表示し、「コマーシャル・ペーパー」、「1年内償還予定の社債」及び「短期借入金」についても同様に、「社債及び借入金(流動)」に含めて表示しております。

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた金融負債については、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に振り替えて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた金融負債についても同様に、「その他の金融負債(流動)」に振り替えて表示しております。

(f) 持分法で会計処理されている投資への振替及び調整

日本基準において、持分法で会計処理されている投資に係るのれんは、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しております。

日本基準では、持分法適用会社が保有するブランドについて主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、対象年数の確定できない無形資産として当初認識時から償却を行っておりません。

また、日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。

(g) 退職給付に係る資産・負債の振替及び調整

確定給付制度債務を算定するための仮定の一つである死亡率について、日本基準とは異なり、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用しております。

また、日本基準では区分掲記していた「退職給付に係る資産」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(h) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、日本基準において流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振り替えております。

(i) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように振り替え、また「貸倒引当金(流動)」についても同様に、「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振り替えております。

(j) 棚卸資産への振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しております。

(k) 営業債権及びその他の債権への振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(1) 利益剰余金に関する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)
日本基準の利益剰余金	545,712	629,024
報告期間の統一による調整((a)参照)	11,341	7,655
認識・測定の差異		
有形固定資産に関する調整((b)参照)	△86,377	△83,843
のれんに関する調整((c)参照)	△1,584	20,755
無形資産に関する調整((c)(d)参照)	18,120	27,328
その他の金融資産、社債及び借入金、 その他の金融負債に関する調整((e)参照)	3,482	△13,765
持分法で会計処理されている投資に関する調整((f)参照)	13,845	25,041
退職給付に係る資産・負債に関する調整((g)参照)	△12,004	△11,250
その他の資本の構成要素に関する調整((m)参照)	△25,865	△31,026
その他の非流動負債、その他の流動負債に関する調整 ((o)参照)	△25,031	△22,193
その他	2,083	12,354
上記調整に係る税効果及び非支配持分の増減	41,150	37,557
認識・測定の差異合計	△72,181	△39,041
IFRSの利益剰余金	484,872	597,638

(m) その他の資本の構成要素に関する調整

IFRS第1号の免除規定によりIFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

日本基準においては、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に費用処理しております。

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップ及び為替予約では振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの方法により処理をしております。

(n) 引当金の振替

「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義等に基づき、一部組替を行っております。

(o) その他の非流動負債、その他の流動負債への振替及び調整

日本基準においては、製品、開発品及び技術等の導出契約等の契約一時金収入及びマイルストーン収入について一時点の収益として認識していましたが、IFRSでは顧客との契約における履行義務が一時点で充足されない場合には、関連する履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益認識するため、当該取引に係る契約負債を「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」に計上しております。

日本基準においては、区分掲記していた「未払酒税」及び「未払費用」の一部について、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(p) 営業債務及びその他の債務への振替

日本基準においては、区分掲記していた「未払費用」の一部について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金についても同様に、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替 (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
売上高	2,075,070	△14,106	△117,962	△89,066	1,853,937	(c)	売上収益
売上原価	1,157,692	△7,444	△80,964	△2,643	1,066,642	(d)	売上原価
売上総利益	917,378	△6,662	△36,998	△86,423	787,296		売上総利益
販売費及び一般管理費	775,488	△3,146	△45,530	△121,499	605,313	(e)	販売費及び一般管理費
	—	—	37,863	2,531	40,394		その他の営業収益
	—	—	26,005	△219	25,786		その他の営業費用
営業利益	141,889	△3,516	20,391	37,826	196,590		営業利益
営業外収益	20,889	△544	△20,346	—	—		
営業外費用	22,102	261	△22,363	—	—		
経常利益	140,677	△4,321	△136,356	—	—		
特別利益	67,322	778	△68,100	—	—		
特別損失	27,235	1,278	△28,513	—	—		
	—	—	11,193	△7,230	3,963	(f)	金融収益
	—	—	9,597	△267	9,329	(f)	金融費用
	—	—	11,889	5,038	16,926	(g)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	180,764	△4,821	△3,693	35,901	208,151		税引前利益
法人税等合計	47,097	△1,316	4,034	235	50,051		法人所得税費用
	—	—	122,434	35,666	158,100		継続事業からの当期利益
	—	—	7,727	463	8,190	(b)	非継続事業からの 当期利益
当期純利益	133,667	△3,506	—	36,129	166,290		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	118,158	△3,524	—	34,284	148,918		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	15,509	19	—	1,845	17,372		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
当期純利益	133,667	△3,506	—	36,129	166,290		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他の有価証券 評価差額金	△111	△140	—	△3,531	△3,782	(f)	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値 の純変動
退職給付に係る調整額	△6,446	△2	—	△772	△7,220	(h)	確定給付制度の再測定
土地再評価差額金	61	—	—	△61	—	(i)	
	—	—	411	△680	△270	(h)	持分法による その他の包括利益
為替換算調整勘定	△50,223	18,494	—	3,025	△28,704	(k)	純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△3,565	1,800	—	△86	△1,851	(j)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	△19,004	—	△411	△2,592	△22,007	(k)	持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	△79,288	20,152	—	△4,698	△63,835		その他の包括利益合計
包括利益	54,379	16,646	—	31,431	102,456		当期包括利益
(内訳)							当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	51,686	14,852	—	28,904	95,442		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	2,693	1,794	—	2,527	7,014		非支配持分

前年度の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(a) 報告期間の統一による調整

日本基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせること、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。

(b) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

また、IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税費用については、表示組替に含めております。

(c) 売上収益に対する調整

日本基準では、一部の販売促進費等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準では、製品、開発品及び技術等の導出契約に伴う契約一時金収入及びマイルストーン収入について一時点の収益として認識しておりましたが、IFRSでは顧客との契約における履行義務が一時点で充足されない場合には、関連する履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益認識するように変更しております。

(d) 売上原価に対する調整

IFRSの適用にあたり有形固定資産の残存価額に係る見積りを見直しております。これに伴い、売上原価に含まれる減価償却費が変動しております。

(e) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、一部の販売促進費等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積み、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

日本基準では、無形資産であるブランドについて主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、一部のブランドを除き正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として当初認識時から償却を行っておりません。

日本基準では製品、開発品及び技術などの導入契約等に伴い発生した費用のうち、未だ規制当局の販売承認が得られていないものを研究開発費として費用処理しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(f) 金融収益及び金融費用に関する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益としておりましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。

(g) 持分法による投資利益に対する調整

日本基準では、持分法適用会社ののれんは、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

日本基準では、持分法適用会社のブランドは、主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、一部のブランドを除き正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として当初認識時から償却を行っておりません。

(h) 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(i) 土地の再評価に関する調整

日本基準では、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び2001年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSの適用に伴い、当該再評価を振り戻しております。

(j) キャッシュ・フロー・ヘッジに関する調整

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップ及び為替予約では振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの方法により処理をしております。

(k) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の換算差額の金額が変動しております。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との重要な差異は、子会社の報告期間の末日を12月31日に統一したことに伴うものであります。

(2) 【その他】

当年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当年度
売上高 (百万円)	472,138	961,745	1,456,995	1,970,830
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	37,604	63,081	116,205	141,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,197	83,408	117,657	128,627
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.94	91.40	128.93	140.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.94	71.46	37.53	12.02

(注) 1. 当年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。また、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,685	79,517
短期貸付金	149,929	125,853
繰延税金資産	90	4,530
その他	19,996	34,757
流動資産合計	178,701	244,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,258	4,446
構築物	※1 833	※1 71
機械及び装置	12	4
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1,461	1,397
土地	5,008	2,779
建設仮勘定	27	1
有形固定資産合計	20,601	8,699
無形固定資産	64	49
投資その他の資産		
投資有価証券	72,264	79,087
関係会社株式	1,408,682	1,364,010
繰延税金資産	—	21,408
その他	8,934	10,241
貸倒引当金	△1,008	△963
投資その他の資産合計	1,488,873	1,473,784
固定資産合計	1,509,537	1,482,532
資産合計	1,688,238	1,727,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	312,194	317,463
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	—	70,000
未払金	8,634	13,702
未払費用	1,213	1,868
賞与引当金	163	153
役員賞与引当金	149	183
その他	1,667	1,887
流動負債合計	369,020	405,256
固定負債		
社債	194,994	124,997
長期借入金	296,787	242,796
退職給付引当金	81	69
繰延税金負債	12,915	—
その他	14,579	3,697
固定負債合計	519,356	371,559
負債合計	888,376	776,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金		
資本準備金	81,412	81,412
その他資本剰余金	0	77
資本剰余金合計	81,413	81,489
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	545	521
別途積立金	506,368	506,368
繰越利益剰余金	57,137	202,777
利益剰余金合計	589,562	735,178
自己株式	△2,127	△2,020
株主資本合計	770,893	916,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,969	33,761
繰延ヘッジ損益	—	△82
評価・換算差額等合計	28,969	33,679
純資産合計	799,862	950,372
負債純資産合計	1,688,238	1,727,187

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	833	905
不動産事業収入	3,115	1,668
関係会社配当金収入	73,646	76,141
営業収益合計	77,594	78,715
営業費用		
不動産事業費用	918	623
一般管理費	※1 7,469	※1 8,506
営業費用合計	8,387	9,129
営業利益	69,207	69,586
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,760	2,477
その他	626	182
営業外収益合計	3,386	2,659
営業外費用		
支払利息	6,613	5,258
為替差損	1,344	2,997
その他	355	1,303
営業外費用合計	8,312	9,558
経常利益	64,281	62,686
特別利益		
固定資産売却益	594	31,454
投資有価証券売却益	6,850	177
関係会社株式売却益	—	37,444
特別利益合計	7,444	69,075
特別損失		
固定資産除売却損	246	163
関係会社株式売却損	—	128
その他	322	120
特別損失合計	568	411
税引前当期純利益	71,158	131,350
法人税、住民税及び事業税	2,896	△10,375
法人税等調整額	497	△40,850
法人税等合計	3,394	△51,225
当期純利益	67,764	182,575

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,046	81,412	—	81,412	25,511	551	686,368	△155,957
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立						13		△13
固定資産圧縮積立金の 取崩						△20		20
別途積立金の取崩							△180,000	180,000
剰余金の配当								△17,338
剰余金の配当 (中間配当)								△17,338
当期純利益								67,764
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△7	△180,000	213,094
当期末残高	102,046	81,412	0	81,413	25,511	545	506,368	57,137

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	556,474	△2,104	737,829	33,669	33,669	771,498
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—			—
別途積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△17,338		△17,338			△17,338
剰余金の配当 (中間配当)	△17,338		△17,338			△17,338
当期純利益	67,764		67,764			67,764
自己株式の取得		△24	△24			△24
自己株式の処分		1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△4,700	△4,700	△4,700
当期変動額合計	33,088	△23	33,065	△4,700	△4,700	28,364
当期末残高	589,562	△2,127	770,893	28,969	28,969	799,862

当事業年度(自 2017年 1 月 1 日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,046	81,412	0	81,413	25,511	545	506,368	57,137
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△23		23
剰余金の配当								△18,250
剰余金の配当 (中間配当)								△18,709
当期純利益								182,575
自己株式の取得								
自己株式の処分			76	76				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	76	76	—	△23	—	145,640
当期末残高	102,046	81,412	77	81,489	25,511	521	506,368	202,777

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	589,562	△2,127	770,893	28,969	—	28,969	799,862
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
剰余金の配当	△18,250		△18,250				△18,250
剰余金の配当 (中間配当)	△18,709		△18,709				△18,709
当期純利益	182,575		182,575				182,575
自己株式の取得		△56	△56				△56
自己株式の処分		163	239				239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,793	△82	4,711	4,711
当期変動額合計	145,616	107	145,800	4,793	△82	4,711	150,510
当期末残高	735,178	△2,020	916,693	33,761	△82	33,679	950,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

…時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定額法

(2) 無形固定資産

…定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた275百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
構築物	34百万円	一百万円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
短期金銭債権	164,249百万円	138,895百万円
長期金銭債権	890	841
短期金銭債務	251,489	278,477
長期金銭債務	2,381	1,399

3 保証債務

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証	29,852百万円	16,621百万円
従業員の銀行借入等に対する保証	866百万円	628百万円
合計	30,718百万円	17,249百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
給料・賃金及び賞与	1,935百万円	1,940百万円
賞与引当金繰入額	163	153
退職給付費用	161	149
役員賞与引当金繰入額	149	183
減価償却費	129	130
業務委託料	1,016	841

2 関係会社との取引(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業収益	986百万円	1,040百万円
営業費用	1,286	1,213
営業取引以外の取引高	1,542	1,107

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(2016年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,209	466,732	244,523

当事業年度末(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,209	629,337	407,128

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (2016年12月31日)	当事業年度末 (2017年12月31日)
子会社株式	1,010,365	965,694
関連会社株式	176,108	176,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,046百万円	53,336百万円
関係会社株式及び関係会社出資金	125,203	41,131
その他	2,664	2,611
繰延税金資産小計	128,913	97,077
評価性引当額	△128,313	△55,616
繰延税金資産合計	600	41,462
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,775百万円	△14,889百万円
その他	△651	△636
繰延税金負債合計	△13,425	△15,524
繰延税金資産(△は負債)の純額	△12,825百万円	25,938百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.2	△17.5
評価性引当額	△0.6	△55.3
外国子会社配当金に係る源泉所得税	4.8	2.3
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8	△39.0

(重要な後発事象)

(KIRIN-AMGEN, INC. 株式の譲渡)

当社は、Amgen Inc. と締結している医薬品の研究開発等に関する合弁契約の終了について、2017年10月31日に同社と合意し、2018年1月29日に同社との共同支配企業であるKIRIN-AMGEN, INC. の全株式を譲渡(KIRIN-AMGEN, INC. による自己株式取得)しました。この結果、当社は譲渡益85,085百万円を計上する予定です。

その他の情報については、連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

(自己株式の取得について)

当社は2018年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得しうる株式の総数	50,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.5%)
③ 株式の取得価額の総額	100,000百万円(上限)
④ 取得期間	2018年2月15日から2018年12月28日まで

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	13,258	12	8,447	377	4,446	7,354
	構築物	833	—	742	19	71	855
	機械及び装置	12	—	6	2	4	194
	車両運搬具	3	—	0	1	2	19
	工具、器具及び備品	1,461	15	8	71	1,397	799
	土地	5,008	22	2,252	—	2,779	—
	建設仮勘定	27	23	49	—	1	—
	有形固定資産計	20,601	72	11,505	469	8,699	9,221
無形固定資産	無形固定資産計	64	—	14	0	49	—

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,008	21	66	963
賞与引当金	163	153	163	153
役員賞与引当金	149	183	149	183

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2) 優待内容 ① 100～1,000株未満保有株主 1,000円相当の優待品 ② 1,000株以上保有株主 3,000円相当の優待品

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第178期)	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日	2017年3月30日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2017年3月30日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第179期第1四半期	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	2017年5月11日 関東財務局長に提出
		第179期第2四半期	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2017年8月8日 関東財務局長に提出
		第179期第3四半期	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月9日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。		2017年2月13日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		2017年3月31日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		2017年6月1日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		2017年8月3日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。		2017年10月31日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書の 訂正報告書	2017年2月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		2017年2月14日 関東財務局長に提出
		2017年2月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		2017年6月1日 関東財務局長に提出
		2017年10月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		2018年1月31日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録書(株券、 社債券等)及び その添付書類			2017年10月3日 関東財務局長に提出
(7)	訂正発行登録書			2017年2月13日 2017年2月14日

(8) 自己株券買付状況
報告書

2017年 3 月31日
2017年 6 月 1 日
2017年 8 月 3 日
2017年10月31日
2018年 1 月31日
関東財務局長に提出
2018年 3 月 9 日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年3月29日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部将一	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田真	Ⓔ
--------------------	-------	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記 40. 後発事象に記載のとおり、会社は2018年2月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の2017年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が2017年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年3月29日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部将一	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田真	Ⓔ
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は2018年1月29日に保有するKIRIN-AMGEN, INC.の全株式を同社に譲渡している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は2018年2月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- ※2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。